原点回帰、そして再出発へ

Reaffirming the TOYOTA spirit and moving forward to a new dawn

TICO Report 2025

豊田自動織機レポート

2025年3月期



TOYOTA

株式会社 豊田自動織機

TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION



私達の原点

1926年創立

研究と創造に心を致し、
常に時流に先んずべし

障子を開けてみよ、外は広いぞ

1926年（大正15年）に当社を創立した社祖 豊田佐吉は、「障子を開けてみよ、外は広いぞ」と語り、臆することなく挑戦を続けてきました。
その思いを引き継いだ私達は、多くの人を笑顔にし、社会と暮らしに貢献する新しい発明に挑戦し、さまざまな事業を発展させてきました。

当社は社祖 豊田佐吉の情熱と独創性が注ぎ込まれたG型自動織機の生産と販売を目的に設立（1926年11月）されました。



1923（大正12）年、愛知県刈谷市に豊田紡織刈谷試験工場が新設され、そこで、完全なる自動織機完成を目指して営業的試験が何度も重ねられ、1924（大正13）年、無停止杼換式豊田自動織機（G型自動織機）が完成しました。G型自動織機は、高速運転中にスピードを落とすことなく杼を交換して緯糸を自動的に補給する自働杼換装置をはじめ、杼換誘導、緯糸切断自働停止、経糸切断自働停止のほか、各種の自働化、保護、安全及び衛生等の機構、装置が装着され、生産性や織物品質で世界一の性能を発揮しました。
当時、世界の繊維機械業界をリードしていた英国のプラット社の技術者が、「マジックルーム（魔法の織機）」と呼んで感嘆したといいます。

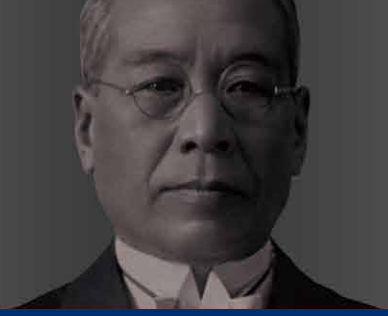


社 章

TOYOTA

豊田自動織機のコーポレートマークは「豊田」の頭文字「T」をモチーフにして、左から右への動きを感じさせるデザインです。左上の四角はハードウェアを、右上の丸はソフトウェアを、中央の四角は伝統と基盤をそれぞれ表しており、これら3つがスクラムを組んで未来に向かって発展していく姿を表現しています。

豊田綱領(社是)・基本理念(経営理念)



豊田綱領(社是)・基本理念(経営理念)に基づき価値創造を行うことで、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献していきます。

社是(創業の精神):豊田綱領(とよだこうりょう)

豊田綱領は1935年(昭和10年)10月、社祖 豊田佐吉(右上写真)の発明研究と事業経営に対する考え方として明文化された当社グループに脈々と流れる創業の精神です。本精神の普遍的な在り方は、グローバル化が進んだ現在もなお、当社グループの礎となり発展を支え続けています。

豊田佐吉翁の遺志を体し

一、上下一致(しょうかいっち)、至誠業務(しせいぎょうむ)に服(ふく)し、産業報国(さんぎょうほうこく)の実(じつ)を挙(あ)ぐべし

社長から社員一人ひとりまで心をひとつにして、誠実に業務にあたり、世のため人のため地球のために貢献しなければならない。

一、研究(けんきゅう)と創造(そうぞう)に心(こころ)を致(いた)し、常(つね)に時流(じりゅう)に先(さき)んずべし

卓越した考えや先進技術を世界に広く学び、自らの知恵を絞って新たな価値を創造し、いつも世界をリードし続けなければならない。

一、華美(かび)を戒(いまし)め、質実剛健(しつじつごうけん)たるべし

体裁や見栄えを繕わず、愚直に堅実に真正面から本質に取り組まなければならない。

一、温情友愛(おんじょうゆうあい)の精神(せいしん)を発揮(はっき)し、家庭的美風(かていてきびふう)を作興(さっこう)すべし

相互信頼と対等なパートナーシップを大切に、人材育成と強いチームワークづくりを進めなければならない。

一、神仏(しんぶつ)を尊崇(そんすう)し、報恩感謝(ほうおんかんしゃ)の生活(せいかつ)を為(な)すべし

トヨタグループの営みは、多くの人々や社会によって支えられていることに感謝し続けなければならない。

基本理念(経営理念)

【公明正大】

内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する

【社会貢献】

各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する

【環境保全　品質第一】

企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する

【顧客優先　技術革新】

時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する

【全員参加】

労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

2024年度の世界経済はインフレ鎮静化を背景に緩やかな成長を持続したものの、欧州や中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まり、各国の経済政策動向の変動等により先行きの不透明感が強まりました。日本経済においては、賃上げや企業の設備投資意欲が継続する等、前向きな動きはありましたが、緩やかな回復にとどまりました。このような情勢の中、品質優先を基本に、各地域それぞれのお客様を大切に、より良い製品とサービスをお届けすることに注力してまいりました。その結果、2024年度の売上高は4兆849億円、営業利益は2,216億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,623億円と増収増益になりました。

私たちを取り巻く環境は、持続可能な社会の実現に向けた要請の多様化や技術革新が急速に進む中、電動化、自動運転、異業種の参入による業界構造の変化等、競争がますます激化しています。当社は、サプライチェーンの安定確保やコスト増への対応力を強化するとともに、電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池自動車といった次世代モビリティ分野での技術革新や生産基盤の充実に取り組んでおります。加えて、環境負荷の低減やカーボンニュートラル社会の実現を目指した革新的なものづくりを推進し、お客様に「安全で安心な製品」を確実にお届けできるよう注力しております。

当社は、2024年3月に、エンジン国内認証における法規違反に対する抜本的な再発防止策を策定し、真摯に取り組んで、当社グループにおける、グローバルでのコンプライアンス意識向上やガバナンスの強化をはかり、ステークホルダーの皆様との信頼関係を礎に、新たな成長ステージへの進化を目指してまいります。

トヨタグループは、「ヒト」、「モノ」、「情報」、「エネルギー」の移動を支えるモビリティ産業を牽引する企業グループへの変革を進めております。当社は、産業車両事業、物流ソリューション事業での取り組みをさらに加速させ、モノが移動するすべての現場への貢献を続け、トヨタグループが支えていく「モノの移動」の領域で、中心的な役割を果たしていく所存です。

2025年6月3日には、トヨタ不動産(株)による「株式会社豊田自動織機の株券等に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」の発表があり、当社は同日、この予定される公開買付けに賛同することを発表いたしました。今後、公開買付けが実施され、当社の非公開化に向けた手続きが進んでいく見込みですが、これは、当社が新しい道に踏み出し、さらに企業価値を高め、社会に貢献する存在であり続けるための選択でございます。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申しあげます。

2025年7月



取締役会長
寺師茂樹

取締役社長
伊藤浩一

CONTENTS

01 私達の原点
02 豊田綱領(社是)・基本理念(経営理念)
03 ごあいさつ
04 CONTENTS

ABOUT
06 数字で見るTICO
07 TICOグループのあゆみ
08 TICOグループのいま
09 事業概要
10 暮らしと社会を支える3つの事業
11 産業車両
16 自動車
22 繊維機械

INSIGHTS
24 トップメッセージ
30 グローバル チーフコンプライアンスオフィサー(GCCO)メッセージ

STRATEGY
34 2030年ビジョン実現のために
36 価値創造プロセス
37 さらに強化する6つの強み
38 企業価値向上に向けた取り組み
38 [1] ソリューション、モビリティ関連、シナジーの領域で成長を目指す
39 [2] 人的資本経営
40 [3] 研究と創造を支える知的財産活動

RESPONSIBILITIES
42 事業を通じた社会課題解決への貢献
42 [1] 電動化等の先進技術による脱炭素への貢献
43 [2] 自動化、省力化で物流の最前線に貢献
44 [3] サーキュラーエコノミーに貢献する当社事業
45 環境への取り組み
49 グローバルコンプライアンスプログラムの強化を目指して
51 信頼にお応えする開発・生産・品質保証での取り組み
53 サプライヤーとのパートナーシップ強化
55 人権を大切にする企業として
58 人材戦略の取り組み
65 ウェルビーイングな企業づくり
68 地域社会との関わり
70 コーポレート・ガバナンス
77 リスクマネジメント

DATA
80 連結財務・非財務ハイライト
81 5年間の連結財務サマリー
82 財務諸表
86 会社・投資家情報

編集方針

当社は、幅広いステークホルダーの皆様の当社に対する理解を深めていただくことを目的に、「TICO Report(豊田自動織機レポート)」を発行しています。豊田自動織機グループの経営方針に加え、事業、環境、社会、コーポレート・ガバナンスの各分野における1年間の取り組みや今後の方向性等を、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えできるよう心がけました。

報告対象期間
2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日)の活動を中心に記載していますが、一部対象期間外の内容も紹介しています。

報告対象組織
当社及び連結子会社を含めた当社グループを対象としています。

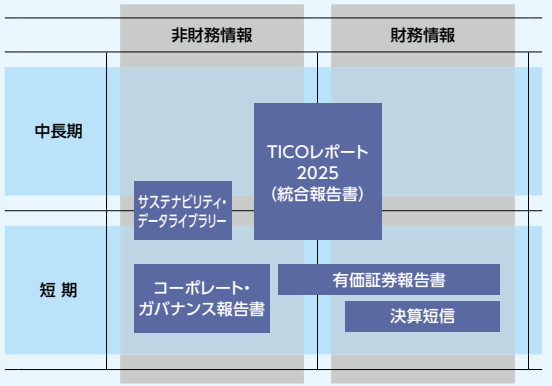
参考ガイドライン
- 「国際統合報告フレームワーク」(IFRS財団)
- 「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」(経済産業省)
- 「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」(内閣府)
- 「環境報告ガイドライン2018年版」(環境省)

将来見通しに関する記述についての注意

本レポートには、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」、「見込み」、「予想」、「予測」、「計画」等の表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社(連結子会社を含む)の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の仮定及び判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、当社や当社グループは、新たに入手した情報や今後起こり得る事象をもとに、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。また、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、本レポートに記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実性には、以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1)特定の販売先への依存度、(2)商品開発力、(3)知的財産権、(4)商品の欠陥、(5)価格競争、(6)原材料、部品供給元への依存、(7)環境規制、(8)他社との提携の成否、(9)為替レートの変動、(10)株価の変動、(11)災害や停電等による影響、(12)国際的な活動に潜在するリスク、(13)退職給付債務

本レポートの位置づけ



ABOUT

TICO* : Toyota Industries COrporation

さまざまな産業の課題解決に貢献し、
社会から必要とされる存在であり続けるために、
至誠業務に服し、
さらなる企業価値の向上を目指します。

06 数字で見るTICO

07 TICOグループのあゆみ

08 TICOグループのいま

09 事業概要

- 10 暮らしと社会を支える3つの事業
- 11 産業車両
- 16 自動車
- 22 繊維機械

＊:「TICO」は「株式会社 豊田自動織機」の英文表記「Toyota Industries Corporation」の略称

数字で見るTICO

創立 100 周年

2026年11月に創立100周年を迎えます。

グループ企業 281 社

世界各国に281社のグループ企業を擁し、職場力の向上に取り組み、多彩な人材の活用に努めています。
(2024年度末)

従業員数 およそ 80,000 人

全世界で事業活動を行う従業員およそ8万人*の内、過半数の従業員が日本以外で活躍しています。
*: 79,454人 (2024年度末)

売上高 4 兆円超

2024年度の売上高は4兆円を超えました。

フォークリフト国内販売台数



59 年 連続No.1*

フォークリフトの国内販売台数は59年連続No.1を誇っています。
*:自社調べ

フォークリフト 世界シェア No.1*

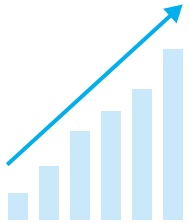


フォークリフトの世界シェアはNo.1を誇っています。
*:自社調べ

RAV4の生産台数 30 万台超



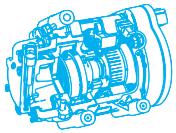
RAV4の2024年度の生産台数は30万台を超えています。



四半世紀で 売上高 6 倍超

2024年度までの四半世紀で売上高は6倍を超えるまでに成長しました。

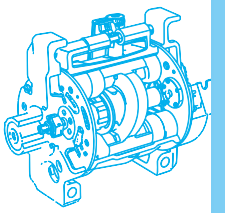
カーエアコン用電動コンプレッサー 累計生産台数



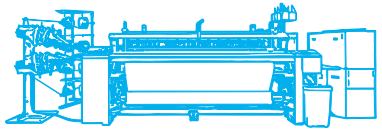
5,000 万台超

カーエアコン用電動コンプレッサーの累計生産が5,000万台を突破しました。

カーエアコン用コンプレッサー 世界シェア No.1*



カーエアコン用コンプレッサーの世界シェアはNo.1を誇っています。
*:自社調べ



エアジェット織機 世界シェア No.1*

繊維機械事業の主力製品であるエアジェット織機は、世界シェアNo.1を誇っています。
*:自社調べ

燃料電池フォークリフト



CO_2を 約 3.3 万トン 削減

燃料電池フォークリフトが累計約3.3万トン*のCO_2を削減しました。
*: JIS D6202パターンで1,375h/年稼働、グリーン水素使用、ガソリン車と比較

TICOグループのあゆみ

1926年の創立以来、繊維機械事業を原点にさまざまな挑戦を通じて、事業領域を拡大してきました。


産業車両


自動車


繊維機械

戦略的M&Aも活用した事業領域の拡大 2000～

2000年　産業車両の事業拡大に向け、BT Industries* を子会社化
＊：現Toyota Material Handling Europe (TMHE)
2001年　トヨタ自動車の産業車両の販売部門を譲受、製販統合
2003年　電動コンプレッサー を世界初量産開始
2012年　繊維機械事業の強化のため、Uster Technologies を子会社化
2013年　産業車両用アタッチメントメーカー Cascade Corporation を子会社化
2017年　Vanderlande、Bastian を子会社化し、物流ソリューション事業を強化
2021年　HEV用バイポーラ型ニッケル水素電池 の生産開始
2022年　物流システムインテグレーター viastore を子会社化
2025年　空港手荷物ハンドリング事業の Siemens Logistics を子会社化(完了予定)

事業領域と規模の拡大 1953～

1953年　S型エンジン 生産開始、自動車の組立 開始
1956年　フォークリフト 生産開始(新規事業としてスタート)
1960年　カーエアコン用コンプレッサー 生産開始
1967年　小型商用車生産 のために長草工場操業開始
1970年　フォークリフト 生産のために、高浜工場操業開始
1980年　エアジェット織機 の生産開始
1982年　ディーゼルエンジン 生産のために、碧南工場操業開始

海外展開の本格化 1988～

1988年　米国で フォークリフト の生産拠点設立
1989年　米国で カーエアコン用コンプレッサー の生産拠点設立
1994年　中国で 鋳造部品 の生産拠点設立
1995年　フランスで フォークリフト の生産拠点設立
　　インドで 繊維機械 の生産拠点設立
1998年　ドイツで カーエアコン用コンプレッサー の生産拠点設立

創業期 1926～

1926年　豊田佐吉が発明した G型自動織機 の製造・販売を目的に当社設立
1935年　大衆乗用車A1型 の試作車完成
1937年　自動車部を分離し、トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 設立
1940年　製鋼部を分離し、豊田製鋼(株)(現愛知製鋼(株))設立


G型自動織機の生産


G型自動織機

1926～ [創業期]
1953～ [事業領域と規模の拡大]
1988～ [海外展開の本格化]
2000～ [戦略的M&Aも活用した事業領域の拡大]

TICOグループのいま

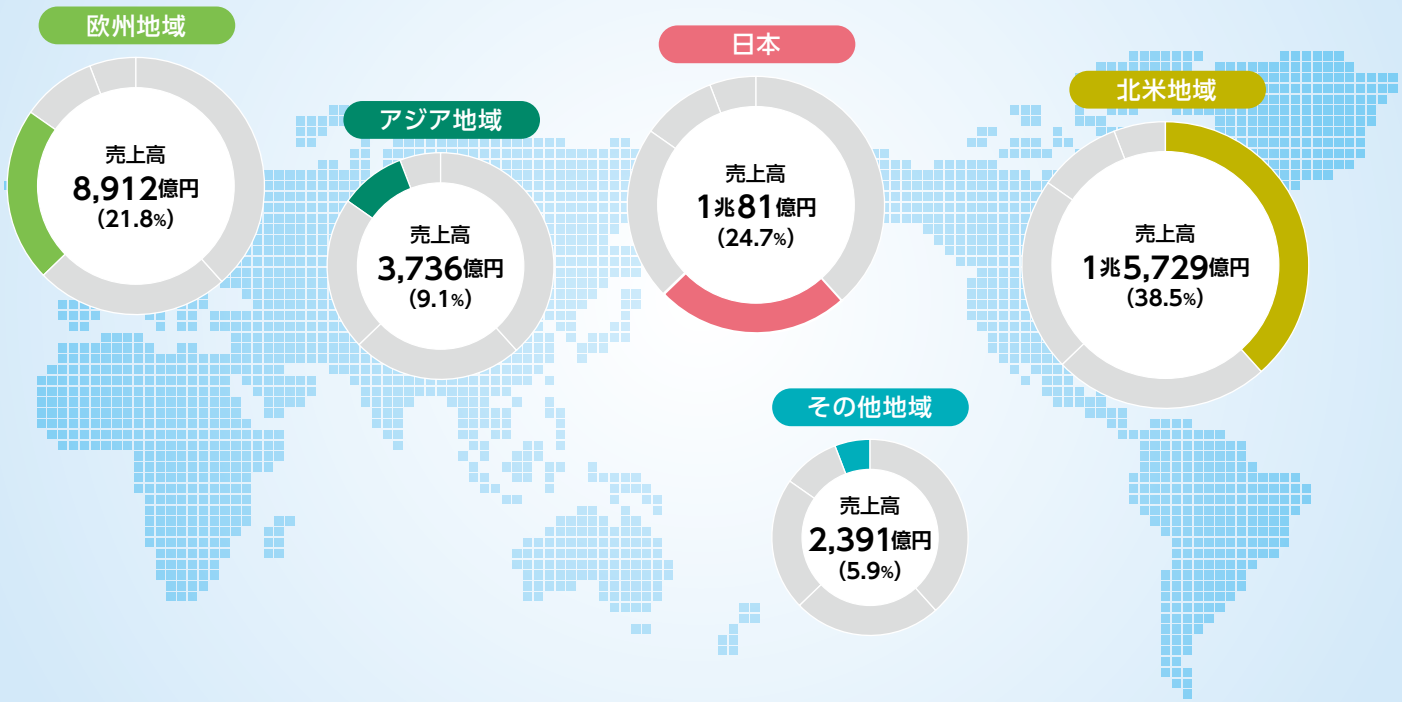
（2025年3月31日現在）

グローバルに事業を展開する TICOグループのいま

■売上高	4兆849億円
■営業利益	2,216億円
■税引前利益	3,514億円
■親会社の所有者に帰属する当期利益	2,623億円
■連結従業員数*	79,454人
産業車両	53,990人
自動車	19,020人
繊維機械	1,561人
その他	3,587人
全社（共通）	1,296人

*：就業人員数（当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。）を記載

■グローバル事業展開



グローバルに展開する3つの事業

産業車両

世界中の物流現場のニーズを熟知した業界のリーディングカンパニーとして、フォークリフトを中心とした産業車両と物流ソリューションを開発・生産・販売しています。



自動車

車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、カーエレクトロニクス、電池等の幅広い分野で、世界の自動車メーカーに貢献しています。



繊維機械

エアジェット織機をはじめ、リング精紡機、繊維品質検査機器等の多様な製品ラインナップで、世界の繊維産業に貢献しています。



事業概要

(2024年度)

産業車両



売上高
2兆7,863億円
68.2%

自動車



売上高
1兆1,602億円
28.4%

繊維機械

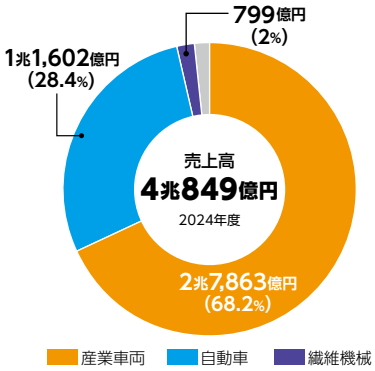


売上高
799億円
2%

事業概要

暮らしと社会を支える3つの事業

豊田自動織機（TICO）は、繊維機械の生産・販売から始まり、現在は産業車両や自動車関連等、多岐にわたる事業をグローバルに展開して成長を続けています。私達がお届けする製品は、皆様の暮らしを便利で豊かにし、社会の至るところで活躍しています。



世界をリードする3つの事業領域

創業以来の事業である繊維機械を原点に、自動車と産業車両・物流ソリューションを両輪に、事業をグローバル展開しています。当社のリソーセスと強みをもとに各領域を成長させ、事業間のシナジーを活かし、さらなる競争力強化をはかります。

産業車両 ▶P11参照

物流機器・システム等の物流ソリューションからフォークリフトの販売、販売金融やアフターサービス等のサービス・バリューチェーンまで、幅広い製品の開発・生産・販売・サービスをグローバル展開し、お客様に最適な製品を提供しています。

物流ソリューション



高速保管・ピッキング装置

フォークリフト／サービス・バリューチェーン



リーチタイプ

フォークリフト世界シェア No.1*



電動フォークリフト



カウンタータイプ

売上高 2兆7,863億円 (68.2%)

2025年3月期
4兆849億円
営業利益2,216億円
(営業利益率5.4%)
四半世紀で6倍超の売上高を達成

自動車 ▶P16参照

世界的なクルマの電動化の進展や環境規制の強化に対し、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、カーエレクトロニクス、電池の開発・生産を通じ、お客様のご期待と信頼にお応えしています。



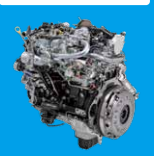
売上高 1兆1,602億円 (28.4%)

車両

RAV4



エンジン



カーエアコン用コンプレッサー

カーエアコン用コンプレッサー世界シェア No.1*



電子機器ほか



パイポーラ型ニッケル水素電池



ACインバーター



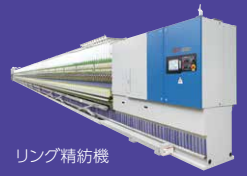
繊維機械 ▶P22参照

トヨタグループのルーツは、豊田佐吉による自動織機の発明にさかのぼります。創業以来の事業である繊維機械部門は、紡機及び織機の開発・生産・販売を一貫して行い、世界市場へと送り出しています。

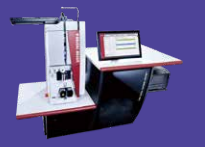


エアジェット織機

エアジェット織機世界シェア No.1*



リング精紡機



繊維品質検査機器

売上高 799億円 (2%)

*：自社調べ

連結売上高
4兆849億円
産業車両
68.2%
(2兆7,863億円)

産業車両

商品詳細へリンク

産業車両事業の概要

物流現場や製造現場をはじめ、さまざまな物流場面で使われる荷役・搬送・仕分け・保管等の物流機器・システムは、私たちの暮らしを支える重要な社会インフラです。モノの流れをより早く、効率的に、そして正確に、環境や安全面でも配慮をした開発・生産・販売・サービスを通じ、快適で便利な社会の実現に貢献し、持続的な事業成長を目指しています。

2024年度の市場は欧州やアジアで増加し、世界全体で小幅に回復しました。その中で、主力のフォークリフトが北米や欧州で減少したものの、値上げ効果や為替変動による影響により、売上高は前年同期比微増、営業利益は前年同期比を上回る結果となりました(右表参照)。

2024年度業績				前年度比
仕向先別	日本	販売台数	41千台	+5千台
	北米		95千台	△16千台
	欧州		98千台	△6千台
	その他		54千台	△3千台
フォークリフト販売　計		販売台数	288千台	△20千台
		売上高	**10,011億円**	+304億円
フォークリフト バリューチェーン		売上高	**12,334億円**	+1,310億円
物流ソリューション		売上高	**5,518億円**	+377億円
産業車両　計		売上高	**27,863億円**	+1,991億円
		営業利益	1,667億円	+11億円
		営業利益率	6.0%	△0.4%pt

事業体制

社内カンパニーであるトヨタL&F(Lはロジスティクス、Fはフォークリフトの略)は、お客様の現場の物流自動化・省人化をサポートする物流機器・システム等の物流ソリューションから、世界トップシェア*1のフォークリフトの販売、販売金融やアフターサービスまで、幅広い製品の開発・生産・販売・サービスをグローバル展開し、最適な物流ソリューションを提供しています。物流ソリューション事業はトヨタオートメーテッド ロジスティクス グループ(TALG)が、フォークリフト事業はトヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)が担い、この2つの体制でグローバルに連携し事業を展開しています。

トヨタL&Fカンパニー(産業車両事業)

物流ソリューション事業:トヨタ オートメーテッド ロジスティクス グループ(TALG)

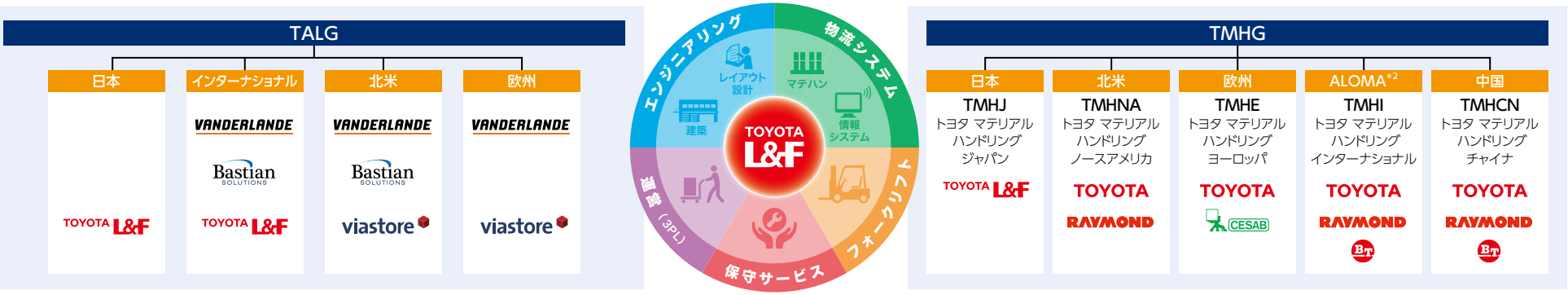
トヨタL&F物流ソリューション部門、米国のBastian社、オランダのVanderlande社、ドイツのviastore社の4社が国内外の最先端システムを含むさまざまな選択肢を組み合わせ、お客様の物流現場にとっての「最適解」をご提案しています。

連携

世界トップシェア*1のフォークリフト

フォークリフト事業:トヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)

ローリフト、リーチタイプ、カウンターバランスタイプ等、地域と用途に応じた多種多様なフォークリフトをラインナップしています。世界シェアはNo1*1を誇り、トヨタ、レイモンド、チェサブ等の各ブランドで、世界中のお客様へお届けしています。



*1:2024年の世界シェアは約13%でNo.1(自社調べ)　*2:アジア、中南米、オセアニア、中東、アフリカの地域を指すための当社の呼称。Asia, Latin America, Oceania, Middle East, Africaの略

連結売上高
4兆849億円
産業車両
68.2%
(2兆7,863億円)

物流ソリューション

eコマースの拡大等に伴い、世界で物流センターの新設や大型化が進んでいます。多量の荷物をスピーディかつ正確に、搬送・仕分け・保管等の物流作業を効率的に行うニーズは高まっており、人件費の上昇や人手不足等の状況がその流れを加速させています。当社の物流ソリューション事業は多岐にわたり、物流センターや製造現場、空港、さらには港湾といったさまざまな場面での効率化と自動化を実現するための取り組みを推進しています。

2024年度の事業活動

- 世界で庫内物流及び空港投資が回復基調にある中、当社は欧米を中心に各社が拡販活動に注力し、事業のさらなる強化をはかりました。
- トラックとの荷役自動化に向けた開発やeコマース向け大型システムの導入の推進に加え、地域特化型の事業展開や製造拠点の新設等グローバルで事業を積極的に展開しました。
- さらに、グループ会社間での連携を基に、お客様の多様な課題に応え、事業の競争力を高めています。

[物流センター、製造現場で]

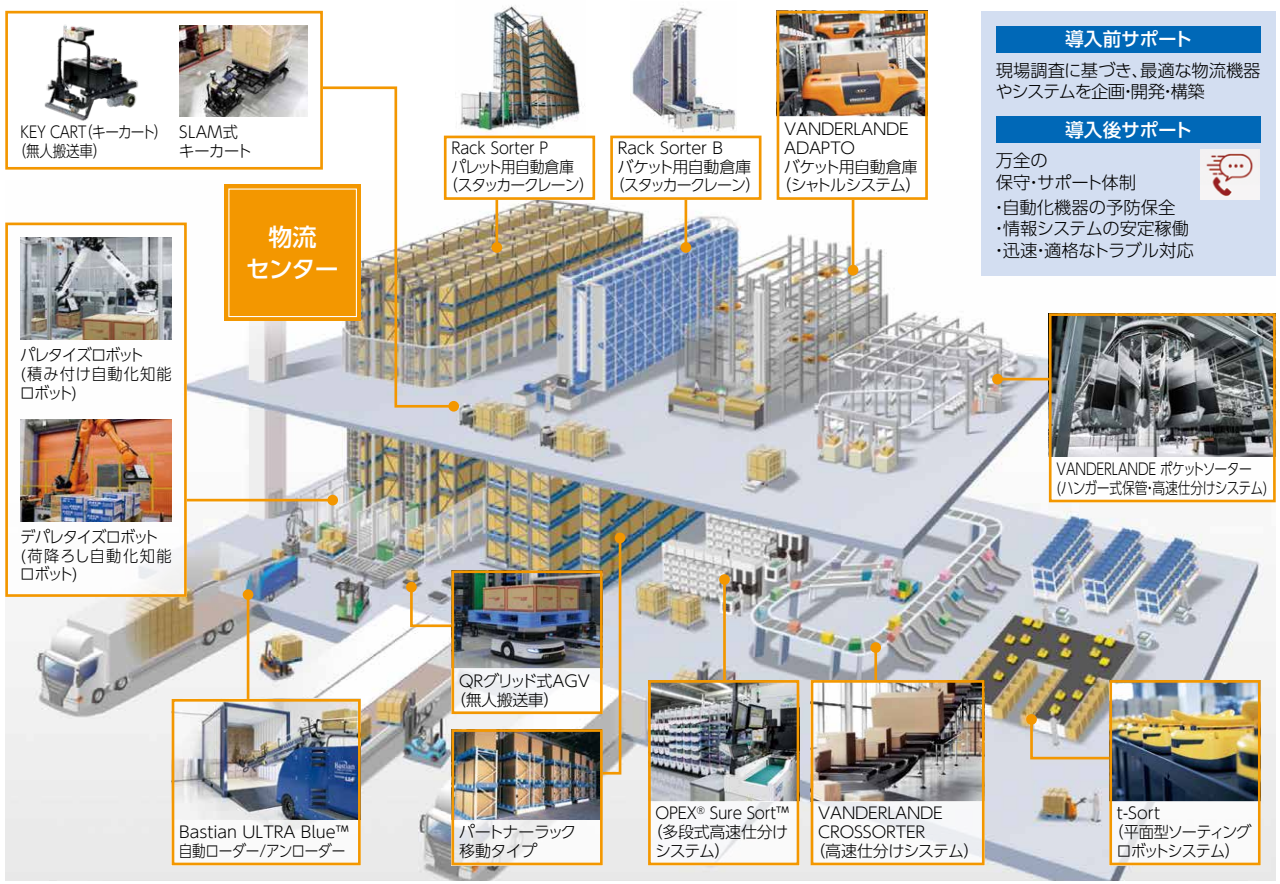
- 物流センターや製造現場では、最新の技術を活用した自動化ソリューションにより、効率化と省人化を進めています。入出荷作業の効率化を実現する当社のシステムは、大型物流センターの処理能力を高めるだけでなく、現場作業者の負担軽減にも貢献しています。
- 製造現場では、当社の自動搬送機器や工場内牽引車が作業の省力化と物流の最適化を実現し、工場内での生産性向上に貢献しています。

M&A等を通じて事業拡大と強化を進めています

2017年 オランダのVanderlande社を子会社化
2017年 北米のBastian社を子会社化
2021年 オランダにT-Hive社を設立
2022年 ドイツのviastore社を子会社化
2024年 クロアチアのGideon Brothers社との戦略的投資契約締結、及び出資
2025年 ドイツのSiemens Logistics社を子会社化完了予定*
*:P13*2参照

トヨタL&F物流ソリューション部門、Bastian社、Vanderlande社、viastore社それぞれの強みを活かして連携し、幅広い物流機器やシステムを組み合わせ、物流自動化をはじめとする物流課題の解決策をご提供します。

TOYOTA L&F　Bastian SOLUTIONS　VANDERLANDE　viastore



導入前サポート
現場調査に基づき、最適な物流機器やシステムを企画・開発・構築

導入後サポート
万全の
保守・サポート体制
・自動化機器の予防保全
・情報システムの安定稼働
・迅速・適格なトラブル対応

注：一部フォークリフト事業関連製品を含む

連結売上高
4兆849億円
産業車両
68.2%
(2兆7,863億円)

[空港で]

- 当社の物流ソリューション事業は、物流課題の解決策をトータルで提供します。物流センター、製造現場等の「陸」に加え、「空」の分野でも急速にニーズが高まっています。
- 当社の空港事業においても、コロナ禍後の航空需要回復を追い風に、大型案件の受注状況は堅調に推移しています。
- 当社子会社で物流ソリューションをグローバルに提供するVanderlande社では、デジタル技術を活用し、異常発生前に検知・対処できるシステムのモニタリング等の導入提案も行うことで、慢性的な人手不足、コスト削減等のお客様のニーズに対応しています。



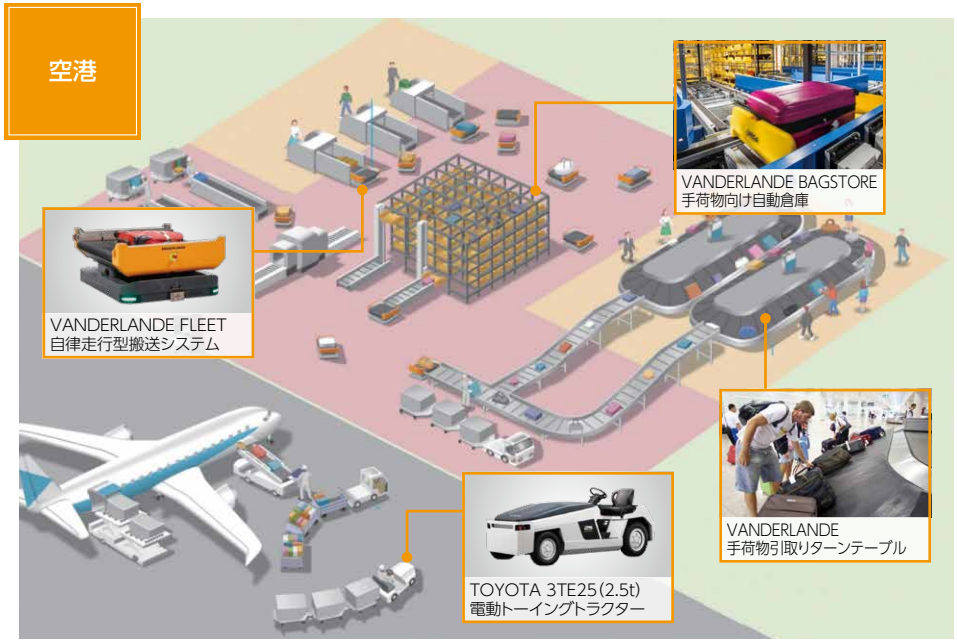
- 空港内(屋外)での荷物の搬送においては、自動運転トーイングトラクターの開発を進め、作業の省人化と安全性向上を目指しています。
- 2025年には、空港手荷物ハンドリング事業*1を行うSiemens Logistics社が当社グループの一員となりました(一部予定)*2。同事業は、世界的な航空旅客の需要増加に伴い、今後一層の市場拡大が見込まれる重点注力分野です。Siemens Logistics社は、高度なデジタル技術によるソフトウェア開発を強みとし、世界の主要空港へのシステム導入実績を有しており、顧客基盤の拡大に加え、同社の技術力を活かしたさらなる高付加価値製品・サービスの提供を目指していきます。

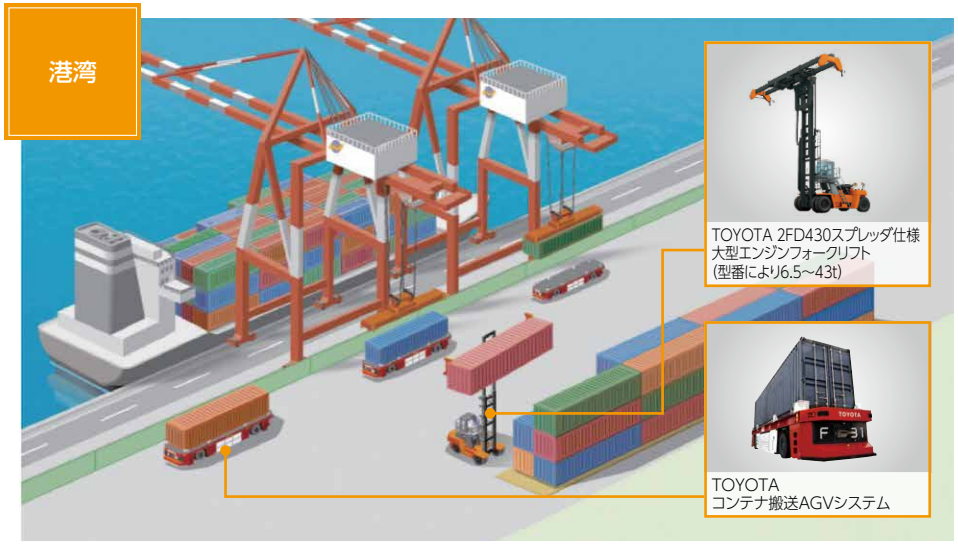


*1:手荷物の搬送・保管・仕分け等を自動化する機器や管理システムの開発・販売事業
*2:米国を除く欧州、アジア、中近東地域における事業につき、独占禁止法当局等による承認を経て取得完了。米国事業の取得は、関係当局による承認を含めた手続きを継続実施中(2025年5月2日公表)

[港湾で]

- 経済活動のグローバル化の進展に伴い、国際間の物流が活発化し、海上コンテナの取扱量も増加を続けています。それを支える港湾のコンテナターミナルでは、コンテナ搬送の効率化や作業環境の改善が求められています。
- こうした中、港湾では、作業員の手を借りずにコンテナの搬送を行う当社のコンテナ搬送AGV(Automated Guided Vehicle)等が活躍しています。
- これらの自動化された製品は、クレーン等と連携しながら、スムーズで効率的なコンテナの移動を実現しており、港湾で深刻化する人手不足への対応や作業効率の向上、安全性の確保に大きく貢献しています。





連結売上高
4兆849億円
産業車両
68.2%
(2兆7,863億円)

フォークリフト

フォークリフト世界シェア No.1*(自社調べ)

お客様の現場の安全に貢献する製品を継続してご提案するとともに、脱炭素化をはじめとする世界的な環境規制の強化や環境意識の高まりに対して、省エネ性能の向上や電動車のラインナップ強化等に取り組んでおり、労働力不足等を背景にした物流効率化ニーズの高まりに対しては、自動運転技術の開発を推進しています。

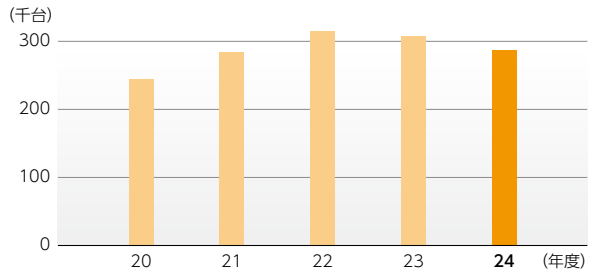
*:2024年の世界シェアは約13%

2024年度の事業活動

- 2024年のフォークリフト市場はコロナ禍後の急激に増加した受注の調整局面が続き、前年と同水準の200万台規模となりました。こうした中、当社は主力のフォークリフトの製品ラインナップ強化や大口のお客様への対応強化に取り組みました。
- 北米市場では電動化や物流自動化への対応を進め、大規模工事なしで導入可能な無人搬送車や、屋外利用に耐える電動フォークリフトの新製品を投入することで、お客様の生産性の向上に貢献しています。
- 欧州市場では、高出力リチウムイオン電池搭載車両等、環境意識の高いお客様に配慮した製品強化に取り組んでいます。
- ALOMA*及び中国市場では、物流現場の改善提案プログラムや、後方作業者検知運転支援システムを導入し、安全性向上を支援しています。修理履歴データの一元化やサービススタッフの育成プログラム等、アフターサービスの質向上にも取り組んでいます。

*:P11*2参照

■産業車両販売台数



トヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)として、トヨタ、レイモンド、チェサブ等の各ブランドで、リーディングカンパニーとして、幅広いラインナップで、世界中のお客様の物流現場のニーズにお応えしています。

TOYOTA L&F　TOYOTA　RAYMOND　CESAB　BT

ローリフト/スタッカー

主に電動で、室内での荷物の水平移動、積み下ろし、ピッキング等の軽作業で使用されるフォークリフト


Raymond 8000 Series (北米生産)


BT Staxio (欧州生産)

リーチタイプ

主に電動で、小回りが利くことから屋内の狭い場所で使用されるフォークリフト


TOYOTA Rinova (日本生産) ※無人・有人兼用


BT Reflex (欧州生産)


Raymond 7000 Series (北米生産)



カウンターバランスタイプ

エンジン・電気・燃料電池等、さまざまなパワートレインがあり、屋内外で使用されるフォークリフト


エンジン車 (日本生産)


燃料電池車 (日本生産)


電動クッション車 (北米生産)


電動車 (欧州生産)


電動車 (中国生産)


Tailift エンジン車 (台湾生産)

連結売上高
4兆849億円
産業車両
68.2%
(2兆7,863億円)

サービス・バリューチェーン

フォークリフトのライフサイクルを通じてアフターサービス、補給部品、販売金融等のサービスを提供。お客様との信頼関係構築とフォークリフトの生涯収益を最大化する、バリューチェーンの拡大に努めています。

2024年度の事業活動

- 2024年度は、アフターサービスや補給部品の販売等は好調に推移しました。
- 豊富な経験と、高い技術力を有するスタッフを配置し、最新のIT技術も活用しながらお客様が保有するフォークリフトの状態や、修理履歴のデジタル一元管理を進める等、より迅速で効率的なアフターサービスを提供する体制を構築しています。
- 販売店のサービス拠点の認定制度や、サービススタッフの育成プログラム等により、お客様に安心して当社製品をご利用いただけるよう充実したアフターサービスを提供できる体制を整備しています。
- 販売金融では、お客様の多様な資金調達ニーズに柔軟にお応えできるよう、欧米等の先進国市場を中心に、自社での対応強化に取り組んでいます。

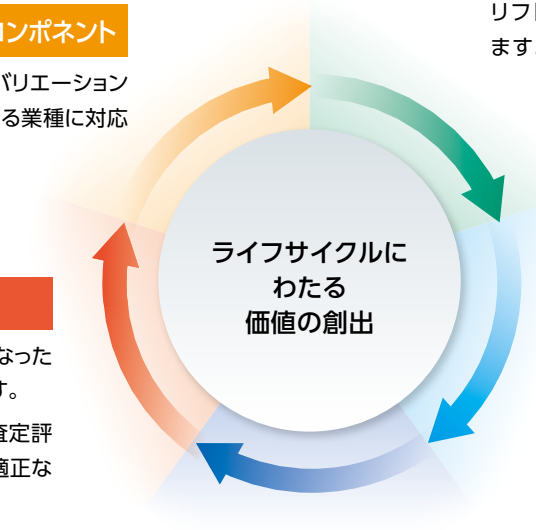
■販売金融

2024年度実績				前年度比
	北米	期末残高	9,580億円	+346億円
	欧州		4,413億円	+517億円
	その他		614億円	+21億円
販売金融資産残高　計		期末残高	**14,607億円**	+884億円
	コマーシャル・ペーパー	期末残高	1,693億円	+360億円
	社債		3,709億円	+687億円
	銀行借入ほか		7,296億円	△300億円
販売金融借入残高　計		期末残高	**12,697億円**	+746億円
収益性	税引前利益		327億円	△7億円
	営業資産 税引前利益率*		2.3%	△0.4%pt

*：税引前利益÷販売金融資産残高(平均)

フォークリフト分野と物流ソリューション分野において、最適なソリューションを提供するために、幅広い製品の開発・生産・販売に加え、アフターサービスや販売金融等をグローバル展開していることが当社の強みです。

サービス・バリューチェーン拡大による収益の安定化



お客様ご購入

アタッチメント/キーコンポネント

フォークリフト用の豊富なバリエーションのアタッチメントで、あらゆる業種に対応しています。

販売金融

リース・レンタル等の金融販売でフォークリフトの導入を柔軟にサポートしています。

お客様ご提案

買取り　新しい車両から、動かなくなった車両まで、何でも買取ります。

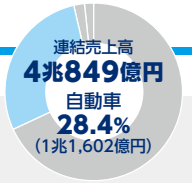
販売　豊富な品揃えの中から、査定評価・点検結果等をもとに、適正な価格でご提供します。

パーツ販売

定期交換部品、フォークリフト用アタッチメント、バッテリー、タイヤ等のパーツを販売しています。

メンテナンスサービス

法令により定められた定期自主検査とともに、作業の安全性をより高めるために、独自の点検・整備をおすすめしています。



自動車

商品詳細へリンク

自動車事業の概要

自動車や自動車関連部品に関わる事業は、世界の産業を支え、私たちの社会を支える重要な産業です。TICOの自動車事業は、車両からエンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器までの幅広い分野で、利便性や環境負荷低減に向け、燃費向上や軽量化技術、電動化技術を提供することで、持続可能な移動手段を実現し、社会とお客様の期待と信頼にお応えし続けています。

2024年度の市場は欧州や北米等で低迷し、世界全体で縮小しました。こうした中で、売上高は前年度を638億円(6%)上回る1兆1,602億円となり、営業利益は前年度を268億円(147%)上回る450億円となりました。

事業の概況

車両


RAV4

車両は、企画、開発～生産まで工場一体で小回りが利く体制のもと、トヨタ系ボディメーカーの中でトップレベルの品質と生産効率を誇っています。

2024年度は、RAV4が国内・海外向けともに減少したものの、部品出荷の増加等により、売上高は前年度を上回りました。

カーエアコン用コンプレッサー



カーエアコン用コンプレッサーは、クルマの省燃費化・電動化を軸とした優れた製品の開発力をベースに、エンジン車から電動車(HEV、PHEV、BEV、FCEV)(P21参照)向けまで、フルラインナップの世界シェアNo.1*製品を世界の自動車メーカーにお届けしています。

2024年度は、販売台数は減少したものの、電動コンプレッサーの増加等により、売上高は前年度を上回りました。

*:自社調べ

エンジン

エンジンでは、ディーゼルエンジンの開発・生産のノウハウを有するとともに、ハイブリッド車(HEV)用も含めたガソリンエンジンの高品質・高効率な生産を実現しています。



2024年度は、ガソリンエンジンやディーゼルエンジンの生産増加により、前年度を上回る生産台数、売上高となっています。

電子機器ほか

電子機器ほかでは、トヨタ自動車(株)を中心とした自動車メーカー向けや、外販、社内向け製品を開発することにより蓄積した技術力(エレクトロニクス)を活かして、電動車用の電子部品・機器の開発・生産とトップレベルの品質を誇っています。電池分野では材料合成技術、材料・構造を検討するためのシミュレーション技術、分析技術を活かして、クルマの電動化に貢献しています。



2024年度は、電池やDC-DCコンバーター等が増加したことにより、売上高は前年度を上回りました。

2024年度業績					前年度比
車両(RAV4) 計	仕向先別	日本	販売台数	25千台	0
		海外		308千台	△4千台
			販売台数	333千台	△4千台
			売上高	**1,025億円**	+17億円
エンジン 計	タイプ別	ディーゼル	販売台数	403千台	+15千台
		ガソリン		623千台	+24千台
			販売台数	1,026千台	+39千台
			売上高	**3,461億円**	+153億円
カーエアコン用コンプレッサー 計	仕向先別	日本	販売台数	6,091千台	+378千台
		北米		10,229千台	△245千台
		欧州		7,300千台	△567千台
		その他		7,309千台	△486千台
	タイプ別	エンジンタイプ 固定容量型	販売台数	5,679千台	△60千台
		エンジンタイプ 可変容量型		16,353千台	△1,824千台
		電動タイプ	販売台数	8,897千台	+964千台
			販売台数	30,929千台	△920千台
			売上高	**4,809億円**	+148億円
電子機器ほか 計			売上高	**2,305億円**	+320億円
自動車 計			売上高	**11,602億円**	+638億円
			営業利益	450億円	+268億円
			営業利益率	3.9%	+2.2%pt

連結売上高
4兆849億円
自動車
28.4%
(1兆1,602億円)

車両・エンジン

車両

トヨタ系ボディメーカーの中でトップクラスのSEQCD(Safety:安全、Environment:環境、Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)の総合力と、TICOグループの連携を強化して、トヨタ自動車のスモールSUVの開発・生産拠点として重要な役割を担っています。

2024年度
30万台超
生産



RAV4

RAV4の生産に加え、企画・デザイン・設計等の開発にも参画する当社は、「東京オートサロン2025」に2台のコンセプトモデルを展示しました。

DARK SIDE PERFORMANCE



RAV4が持っているアウトドアイメージとは全く異なる、ミステリアスで近未来的なコンセプトモデル

アウトドア
ライフスタイル
パッケージ



RAV4オフロードパッケージの世界観をさらに引き立てる"見て停めて楽しむ"アウトドアライフスタイルを提案するカスタマイズモデル

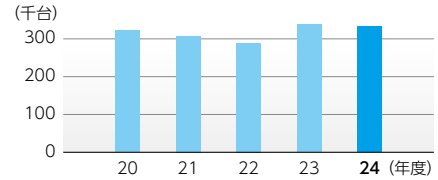


新設した物流棟

RAV4を生産する長草工場(愛知県)の隣接地に物流棟を新設し、2025年1月に稼働を開始しました。遠隔地にある車両部品の物流拠点を近接化することで、部品搬送の効率化とトラック輸送の廃止によるCO_2排出量削減をはかります。さらに物流ソリューションをグローバルに提供するトヨタL&Fの技術を活用し、TPS*1と長草工場の改善力を融合した最適な物流システムや自動運搬技術を導入することで、高効率な物流を実現しました。

*1:TPS=TOYOTA Production System(トヨタ生産方式)

■車両販売台数



エンジン

エンジン国内認証問題に関して、認証不正問題への対応完遂と再発防止を目指し、「風土」、「しくみ」、「組織/体制」を柱とした対応策を継続実施中です。「正しいことを正しく行う」事業部として再出発し、人と社会、地球環境のためになるエンジンをつくり続けます。

自動車用エンジン

ディーゼルエンジン



1GD-FTV



F33A-FTV

自動車の電動化が急速に進む中、高い走破性と耐久信頼性を備えたディーゼルエンジンは新興国を中心にSUVやピックアップトラック等の商用車に適したパワーユニットとして、根強い需要があります。当社の主力エンジンである直列4気筒のGD型は、さまざまな地域、国の燃費・排気規制に対応することでアジア・中南米を中心に世界150カ国以上で展開され、トヨタ自動車のIMVシリーズやランドクルーザー70、250等に搭載されています。またV型6気筒のF33A型は、ランドクルーザー300に搭載されています。当社開発のツインターボを採用することで、爽快な加速感に貢献しています。ランドクルーザーに求められる出力性能・悪路走破性を継承しつつ、環境性能、低騒音を高い次元で実現しています。

ガソリンエンジン

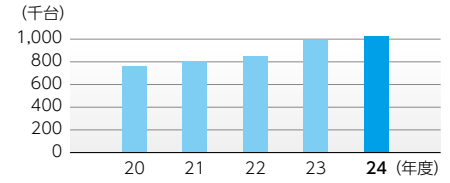


A25A-FKS

当社がトヨタ自動車の委託を受けて生産するガソリンエンジンA25A型(2.5L)及びM20A型(2.0L)はRAV4やハリアーに搭載されています。TNGA*2の考え方に基づいて開発されたこれらのエンジンは高い走行性能と環境性能を両立させており、クルマの電動化に伴いHEV用エンジンもラインナップに加わっています。

*2:TNGA=TOYOTA New Global Architecture:トヨタ自動車が進める「もっといいクルマづくり」の構造改革の頭文字をとった略称で、プラットフォームを根幹とした車両づくりの開発方針、手法を指す。

■エンジン販売台数



産業分野向けエンジン

産業分野向けエンジンは、当社製フォークリフトをはじめ、GHP*3、CHP*4、発電機等多くのお客様に採用されています。

*3:GHP=ガスヒートポンプ　*4:CHP=熱電供給システム

連結売上高
4兆849億円
自動車
28.4%
(1兆1,602億円)

カーエアコン用コンプレッサー

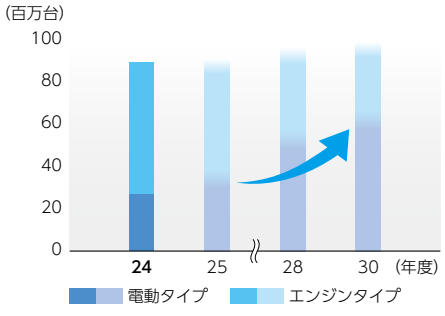
カーエアコン用コンプレッサー世界シェア No.1 (自社調べ)

車内空調システムの主要コンポーネントでありクルマの快適性に大きく貢献するカーエアコン用コンプレッサーのトップブランドとして、トヨタ自動車をはじめ、メルセデス・ベンツ、フォルクスワーゲン、ゼネラルモーターズ、フォード、ステランティス等、各国の自動車メーカーに幅広く採用され、世界トップシェア*1を誇ります。今後も、核である圧縮技術を活かし革新的コンポーネントサプライヤーを目指します。

*1:自社調べ

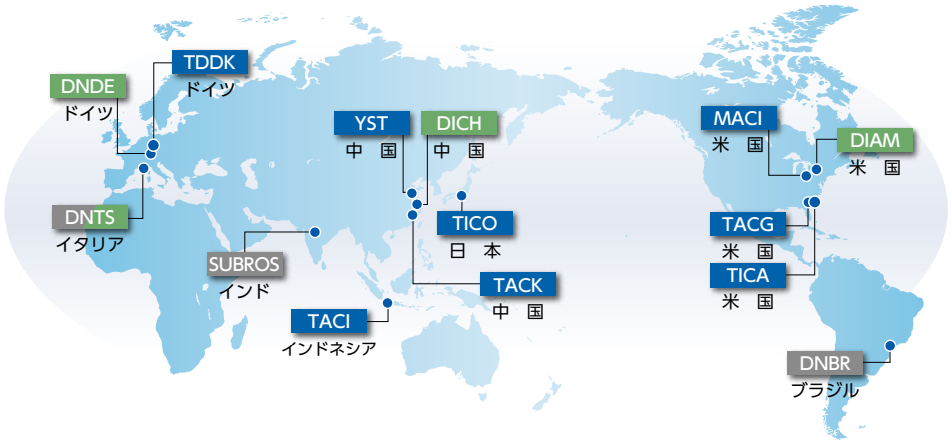
自動車生産現場での電気自動車(BEV)化の流れが緩やかになり、当社の電動タイプコンプレッサーの生産台数も緩やかな伸びになると予想されます。一方で、カーエアコン用コンプレッサーの市場は、世界的な自動車の販売台数増加に伴い、持続的に成長を続けていくと予想されます。特に、中国、アジア地域での自動車販売が拡大していき、市場を牽引しつつあります。

■世界のコンプレッサー需要予測(機種別)*2



*2:自社調べ

■カーエアコン用コンプレッサーのグローバル拠点 (2025年3月31日現在)



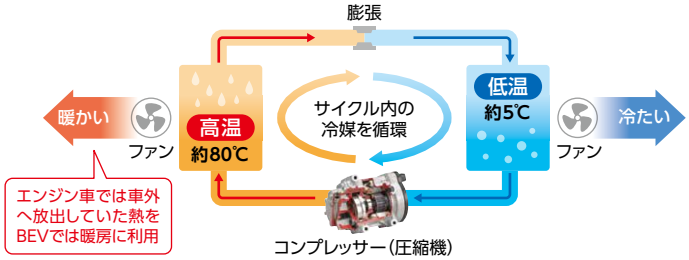
■:当社生産拠点 ■:ライセンス生産拠点 ■:営業技術拠点((株)デンソーの拠点に駐在)

コンプレッサーは、車室内を冷やすため、冷媒を循環させるサイクルの心臓部です

コンプレッサーで圧縮され高温になった冷媒を膨張させることで低温になり、車室内を冷やします。BEVでは、暖房にエンジンの排熱が使えないため、コンプレッサーによって圧縮され高温になった冷媒の熱を利用したヒートポンプ式暖房の採用が広がっています。

■冷媒サイクルイメージ

コンプレッサーで圧縮し高温(約80℃)になった冷媒を、膨張させて低温(約5℃)にすることを繰り返して車室内を冷やします。



変化する市場ニーズに応える幅広いラインナップ

冷媒の気化熱を利用して車内を快適に保つカーエアコンの心臓部に当たるのがコンプレッサーです。TICOは、エンジン車用コンプレッサーと電動車用コンプレッサーにおいて、幅広いラインナップを有し、小型・軽量・省燃費等の環境性能、高速信頼性や静粛性を実現する独自の技術力で業界をリードしています。

電動車用コンプレッサー



ESB20

[大容量]



ESH34/41

エンジン車用コンプレッサー

[可変容量型]



7SES17

[固定容量型]



10SRE13

連結売上高
4兆849億円
自動車
28.4%
(1兆1,602億円)

電子機器ほか(カーエレクトロニクス、電池)

ここ数年のBEVブームは少し落ち着きつつある一方で、世界的に脱炭素社会実現に向けた流れは進んでおり、HEV、PHEV、BEV、FCEV(P21参照)等、さまざまな電動車の販売が増加していくことが見込まれます。カーエレクトロニクス及び電池の各事業では、地域によって再生可能エネルギー由来の電力の普及度合いが異なるため、各地域のエネルギー事情に適した電動車に向けて、培ってきた技術を活かし、新たな製品を開発し、幅広い分野でクルマの電動化と社会への貢献に努めています。



カーエレクトロニクス

BEV、HEV、PHEV等、主に電動車向けに電力を変換する電子機器を開発・生産しています。

当社はトヨタ自動車等が販売する電動車向けに、車載充電器やDC-DCコンバーター、ACインバーター等のパワーエレクトロニクス製品の開発・生産を行い、パワーエレクトロニクス技術を蓄積、進化させてきました。

これからも脱炭素社会の実現を目指し、電動車向けパワーエレクトロニクス製品の競争力強化に取り組んでいきます。

車載充電器

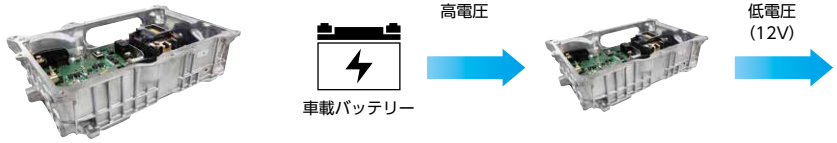
PHEVやBEVの高圧バッテリーを充電するために、家庭用交流電源(AC)を直流電圧(DC)に変換します。



主な搭載車種　プリウスPHEV、RAV4 PHEV

DC-DCコンバーター

電動車に搭載されたバッテリーの高電圧を12Vの低電圧に変換して、ワイパーやライト等に電力を供給します。



主な搭載車種　プリウス、アクア、ヤリス、ノア・ヴォクシー

ACインバーター

車載バッテリーを利用して、車室内で電化製品の使用を可能にします。大容量バッテリーを搭載する電動車用では、電子レンジや掃除機、ドライヤー等も使用でき、災害時の緊急電源としても役立ちます。



主な搭載車種　プリウス、RAV4、bZ4X、アクア

電化製品の具体的な使用例



※電化製品によっては使用できないものもあります。

車載充電器・DC-DCコンバーター一体ユニット

車載充電器とDC-DCコンバーターを一体化した電気自動車用の小型・軽量化ユニットです。



主な搭載車種　bZ4X

連結売上高
4兆849億円
自動車
28.4%
（1兆1,602億円）

電池

HEV向けバイポーラ型ニッケル水素電池を開発・生産し、搭載車種の拡大を目指しています。

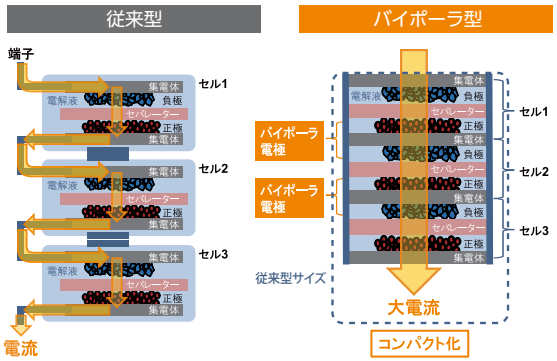
当社は、2021年に電池事業室を新設し、次代を担う新事業として電池の開発・生産に挑戦しています。繊維機械、産業車両、自動車、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクスに続く第7の柱とすべく、電動車の普及に貢献する車載電池の量産体制を構築してきました。研究・開発から事業化、そして「産業化」への挑戦を続ける中、生産設備の内製化や独自の開発手法を駆使し、製品の付加価値を高めることで、次世代の電動車の未来を切り開く技術革新を推進していきます。

電動車市場は今後ますます拡大が予測されており、BEVだけでなく、HEVの需要も高まっています。電池事業室では、HEV向けのニッケル水素電池を中心に、多様な電動車に対応する電池の開発・生産を進めて来ました。中でも、当社が開発・生産するニッケル水素電池は、世界初の「バイポーラ構造」を採用。集電体を正極・負極で共有することで、部品点数を削減し、電池のコンパクト化と高出力化を実現しています。

当社の強み

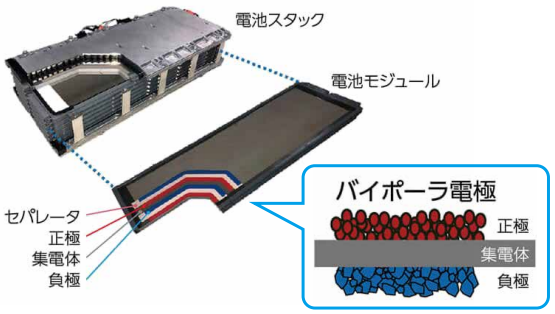
材料から設備までの一貫開発、原理原則に基づく独自の開発手法が生んだ新構造の車載電池

当社のバイポーラ型ニッケル水素電池は、材料の選定から開発、生産設備の設計・製造に至るまで、一貫した自社開発体制のもとで生み出されました。この一貫開発に加え、原理原則に基づく独自の開発手法を徹底的に適用することで、業界初となる「バイポーラ電極」と呼ばれる新しい構造の車載電池を実現しました。この新構造により、従来型のニッケル水素電池では難しかった小型化と高出力化の両立を可能にしています。



世界初採用のバイポーラ構造とは

集電体と呼ばれる金属部品の片面に正極、もう一方の面に負極を塗った「バイポーラ電極（Bipolar:双極）」を複数枚積層させてパックにした電池です。



生産体制

革新的なバイポーラ型ニッケル水素電池の開発と生産は挑戦の連続でした。2021年、愛知県共和工場で年間24万台規模の生産*を開始。その後、同工場をマザー工場として、生産技術の確立に取り組みました。この成果を基に2022年には石浜工場を新設し、量産体制を大幅に強化。2024年1月からは、2工場で計3ライン体制による生産を展開しています。

共和工場と石浜工場では、データの蓄積や改善活動を通じて、生産ラインの双方向アップデートを重ね、高品質かつ高効率な量産を実現し生産体制を一層強化しています。

＊：アクアに搭載する電池を基準として換算した台数


電池生産工程

搭載車種の拡大

バイポーラ型ニッケル水素電池は、2021年のアクアへの搭載を皮切りに、優れた環境性能と走行性能が高く評価され、その後、採用車種を大きく拡大してきました。現在、トヨタ車ではクラウン（クロスオーバー/スポーツ/エステート）、アルファード/ヴェルファイア、グランドハイランダーに、レクサス車ではRX、LM、LBX、TXに搭載されています。

搭載車例


アクア


クラウン CROSSOVER


RX350h

連結売上高
4兆849億円
自動車
28.4%
(1兆1,602億円)

電動化

クルマの電動化は、CO_2排出量の削減を通じてカーボンニュートラル(温暖化ガス排出量の実質ゼロ)の実現に貢献しています。電動車とは、バッテリーに蓄えた電気エネルギーを車の動力のすべて、または一部として使用して走行する自動車(HEV、PHEV、BEV、FCEV)のことです。単なるBEV化だけではなく、国や地域によってクルマの電動化に対する施策や電力インフラの整備状況が異なるため、各地域のエネルギー事情に適した電動車が求められています。今後もさまざまな種類の電動車が進化していくと見込まれています。

クルマの電動化が、2050年に目指すカーボンニュートラルの実現に貢献

HEV
ハイブリッド車
Hybrid Electric Vehicle



クラウン
クロスオーバー

エンジンとモーター2つの動力で
走行するクルマ

- 動力の効率的な使い分け(低走行時はモーターでアシスト)で低燃費を実現
- 車両価格が他の電動車に比べて安価

PHEV
プラグイン ハイブリッド車
Plug-in Hybrid Electric Vehicle



RAV4 PHEV

HEVと同様に、エンジンとモーターを
動力として走行するのに加え、
外部電源からの充電が可能なクルマ

- BEV同様の加速性能と、HEVの低燃費・長距離走行を両立
- バッテリー容量が大きく、短距離であればモーター走行可能(EVモード時はCO_2排出ゼロ)

BEV
電気自動車
Battery Electric Vehicle



bZ4X

バッテリーに蓄えた電気で
モーターを回転させ、走行するクルマ

- 設備があれば自宅でも充電可能で、燃料代(電気代)が安価
- モーター駆動で加速性能や静粛性が高く、車両からのCO_2排出ゼロ

FCEV
燃料電池自動車
Fuel Cell Electric Vehicle



MIRAI

搭載している燃料電池で、充填した水素と
空気中の酸素を反応させて発電し、
モーターによって走行するクルマ

- 走行中は水しか排出しない(車両からのCO_2排出量ゼロ)
- 充填の所要時間は3分と短く、航続可能距離も長い

電動車市場の拡大により、搭載される電動コンプレッサーやその他電子機器の生産・販売も増加

さまざまな電動車に当社の電子機器や車載電池が使われ、その走行性能や快適性、利便性、環境性能の向上に貢献しています。2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、拡大する電動車市場に向けて、小型・軽量化、高効率化、高性能を実現した製品の開発・生産・販売に注力していきます。

HEV向けの主な当社搭載製品

電動コンプレッサー



車室内の冷暖房やバッテリーの冷却を担う

バイポーラ型ニッケル水素電池
高出力の電池でパワフルな加速を実現



PHEV向けの主な当社搭載製品

電動コンプレッサー



車載充電器
高圧バッテリーを充電するために、家庭用交流電源(AC)を直流電圧(DC)に変換するユニット



BEV向けの主な当社搭載製品

電動コンプレッサー



車載充電器・DC-DCコンバーター一体ユニット
車載充電器とDC-DCコンバーターを一体化した電気自動車用の小型・軽量化ユニット



FCEV向けの主な当社搭載製品

電動コンプレッサー





水素循環ポンプ
発電時に一部未反応となる水素を再循環させるためのポンプで、燃費向上に貢献

連結売上高
4兆849億円
繊維機械
2.0%
(799億円)

繊維機械

商品詳細へリンク

繊維機械事業の概要

社祖 豊田佐吉が、「モノづくりを通して、社会や世の中のお役に立つ」という理念のもと研究と創造を重ねて生み出した無停止杼換式豊田自動織機(G型自動織機)を源流として、原綿から布製品になるまでの生産工程を支えるさまざまな製品の開発・生産・販売を行っています。グローバルなサービスネットワークを活かして世界のお客様からの多様なニーズにお応えしています。

2024年度の市場は主力市場であるアジア地域を中心に、低調に推移しました。こうした中で、紡機や繊維品質検査機器が減少したことにより、売上高、営業利益ともに前年度と比較し減少しました。



G型自動織機

2024年度業績		前年度比
売上高	799億円	△134億円
営業利益	25億円	△55億円
営業利益率	3.10%	△5.5%pt

事業の特徴

織機

エアジェット織機「JAT910」は、世界的なエネルギーコストの上昇を背景に、緯(よこ)糸を飛ばすためのエア噴射システムの構造の改良と、新型メインモーター・インバーターの採用により、さらなる環境性能の向上を実現しました。

紡機

高品質・高生産・卓越した操作性・容易な保全性といった機能を、独自のスピニングジオメトリー、積極リフティング等の技術によって具現化させています。簡単な操作ですべてのパターンのファンシーヤーン*を紡出することができ、世界で初めて糸の色と太さの度合を自由に設定できるMOSAIC®糸の紡出装置を搭載しました。

繊維品質検査機器

2012年からTICOグループの一員となったスイスのUster Technologies社は、原綿から糸までの多様な検査機器を取り揃え、世界中に提供しています。同社は、世界中の糸品質データを蓄積・規格化し、定期的に発行している「Uster Statistics」は世界の紡績糸の品質基準として使用されています。

グローバルなサービスネットワーク

アジア各国、北米、南米、欧州等にグローバルサービスセンターを設置し、アフターサービスの提供や補給部品の販売等、お客様のニーズにすばやくお応えしています。



エアジェット織機 JAT910

エアジェット織機 世界シェア No.1 (自社調べ)



ウォータージェット織機 LWT810



高速リング精紡機 RX300



高速粗紡機 FL200

USTER® Think quality



原綿異物検知除去装置



繊維品質検査機器

ヤーンクリアラー





布品質検査装置

*:太さ、撚(よ)り数、色等に意図的に変化をつけた紡績糸の総称で、意匠糸(いしょうし)とも呼ばれる。

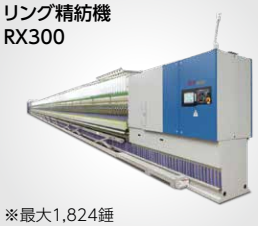
原綿から綿布ができるまで



原綿

さまざまな工程を経て、粗糸(そし)に

リング精紡機 RX300



※最大1,824錘

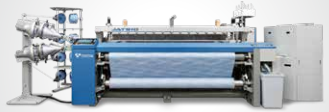


糸

繊維品質検査機器 USTER® TESTER 6



エアジェット織機* JAT910



*:綿布のみならず、プリント基板用のガラス繊維といった産業資材までの幅広い分野の製品を製織することが可能



布製品

INSIGHTS
from MANAGEMENT

正しいことを正しく行うための、
「風土」、「しくみ」、「組織/体制」の3つの改革を推進するとともに、
より中長期的な視点で成長し、これからの未来、社会のお役に立つという
創業以来の志の実現にまい進してまいります。

24　トップメッセージ

30　グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー(GCCO)メッセージ

トップメッセージ

変化を恐れず、さらなる改革に挑戦する豊田自動織機グループは、次の100年に向け、未来を拓く新しい道へ踏み出していきます。



取締役社長
伊藤 浩一

2024年度を振り返る

2024年度の世界経済は、インフレーションの落ち着きや賃金の上昇等により底堅く推移したものの、さまざまな地政学的緊張が継続し、不安定さや不透明感とともにありました。

一方で、各国・各地域における人件費上昇や労働力不足を受け、当社が進める物流の効率化・自動化への対応は、お客様の課題解決に向けてますますその重要性が高まっております。

自動車の分野では、世界的にBEV*1への急速な需要の高まりは落ち着きを見せるものの、現実解としてのHEV*2の使い勝手の良さが世界のお客様から見直されている状況です。クルマの電動化が確実に進んでいくことに変わりはなく、今後、電動コンプレッサーやカーエレクトロニクス、電池等、当社の製品への期待がさらに高まることを想定しております。

このような環境のもと、当社グループは、品質優先を基本に、お客様の信頼にお応えしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。その結果、2024年度の売上高は、前年度を2,517億円(7%)上回る4兆849億円となりました。全体的にはおおむね計画通りに推移しましたが、フォークリフトとカーエアコン用コンプレッサーの販売台数がやや低下傾向を見せたことに加え、欧米を中心とする人員増や賃上げによる人件費、その他諸経費の増加が減益に影響した一方、円安効果が業績押し上げの要因となりました。利益につきましては、人件費の増加、減価償却費や研究開発費を含む諸経費の増加等があったものの、売上の増加、為替変動による影響、エンジン国内認証関連費用の減少等により、営業利益は前年度を212億円(11%)上回る2,216億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は336億円(15%)上回る2,623億円となりました。

主な事業セグメント別でみますと、産業車両事業においては、市場は世界全体で小幅回復する中、値上げや為替変動による影響により、売上高は2兆7,863億円(前年度比8%増)、営業利益は1,667億円(前年度比1%増)となりました。自動車関連事業においてはカーエアコン用コンプレッサーをはじめクルマの電動化の流れにしっかりと対応することで、売上高は1兆1,602億円(前年度比6%増)、営業利益は450億円(前年度比147%増)と、全体として増収増益を達成することができました。繊維機械事業は、織機・紡機の市場が低迷したことを受け、売上高は

799億円(前年度比14%減)、営業利益は25億円(前年度比69%減)となりました。

*1：BEV=電気自動車　*2：HEV=ハイブリッド車

3つの事業領域における今後の成長の方向性

当社は、創立以降、繊維機械を皮切りに、エンジンやフォークリフト、カーエアコン用コンプレッサー、車両組立等、事業の多角化を進めてきました。2000年以降はフォークリフト分野強化のためBT Industries社(現Toyota Material Handling Europe社)の子会社化、トヨタ自動車(株)からの産業車両販売部門の譲り受けとそれに伴う製造と販売の統合、物流ソリューション事業の強化をねらいとする戦略的M&Aも活用し、継続的に事業領域を広げています。そして2024年度からは、これまで培ってきた当社の強みをベースに、新たな分野への挑戦も視野に入れ、ソリューション、モビリティ関連、そしてソリューションとモビリティ関連のシナジーを今後の成長領域と定め、さらなる発展を目指しています(P38「ソリューション、モビリティ関連、シナジーの領域で成長を目指す」参照)。

ソリューション領域では、物流量の拡大や人手不足・人件費高騰の中、多様化するお客様の課題解決をはかり、簡易ソリューションから大規模システムソリューションまでの、すべての対応領域で最も選ばれる物流パートナーを目指しています。この目標の実現のために、モノの動きをハンドリングし、制御するソリューションの開発・提案力、お客様の多様なニーズに対応するための、フォークリフトを中心とした運搬機器における、フルラインナップの品揃えとグローバルな販売・サービスネットワークをフルに活かしていきます。

具体的には、物流現場において、システムソリューションを拡充させることにより、お客様の全体最適や効率化を実現するサービスの提供、構外物流の効率化を目指したフィジカルインターネット領域への参画等、社会課題解決への貢献を通じて、ラストワンマイルまでを視野に入れた



モノの移動の実現を目指します。また、M&Aを活用することにより、新しい力を取り込み、統合することによって世界各国・各地域で求められるソリューションを供給できる体制の構築を推し進めていきます。

モビリティ関連領域では、自動車関連事業を中心に、電動化・自動化、環境効率向上に対応したものづくり力と高機能なユニットや部品の開発力を活かし、自動車メーカーをはじめとするお客様に貢献していきます。特に、世界トップシェア*3のカーエアコン用コンプレッサーについては、各国の環境規制に配慮した新冷媒への対応等の高い技術力が求められる中、積極的な研究開発を進め、世界中の自動車メーカーのご要望にお応えできる、魅力的な製品を提供し続けていきます。エレクトロニクス製品については、開発力・生産効率を高めるとともに、国内外で生産能力増強を進めることで、クルマの電動化に貢献し、事業の拡大をはかっていきます。車載用電池においては、現在量産しているHEV用バイポーラ型ニッケル水素電池の生産性向上に努めるとともに、BEV用電池のトヨタ自動車との共同開発も強力に推進しています。また、バイポーラ型ニッケル水素電池の独自の技術力を応用した水素製造装置に欠かせない電極材料開発等、新たな分野への展開も進めていく構想です。

シナジー領域では、産業車両事業と自動車関連事業を有する強みを活かし、ソリューションとモビリティ関連領域が重なり合う分野においては、電動化やFC*4をはじめとする水素関連分野等でこれからのパワートレインへの貢献、事業や製品の創出を目指す考えです。

*3：自社調べ　*4：FC=燃料電池

さらなる成長に向け、取り組むべき課題

2024年度は、お客様やお取引先様、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様からご支援をいただき、心より感謝申し上げます。

そのお力添えを礎に、直面する課題を乗り越え、さらなる企業価値の向上をはかり、より強靭で持続可能な企業を目指していきます。

まず、原材料や部品価格・人件費の上昇の他、為替変動の影響等に対して、さらなる対策が求められます。生産面では、燃料電池車を含むEV*5向けにさらなる生産力の拡大やDX*6化の推進が必要であり、工場のスマート化や生産効率の向上は大きな課題です。また、生産活動におけるカーボンニュートラルを実現するためには、一層の技術革新に取り組むことが必要です。

このような課題に対し、持続可能な成長と競争力の強化を目指した対応策を進めています。サプライヤーの皆様との連携強化を推進することでサプライチェーンの安定化をはかるとともに、生産技術の革新や生産現場の声を取り入れたきめ細やかな改善等を通じ、生産性の一層の向上に努めています。クルマの電動化のさらなる伸展に向けては、カーエアコン用電動コンプレッサーの供給能力拡大と次世代技術の研究開発を加速させています。さらに、エンジン国内認証問題を受けた再発防止の取り組みを通じた品質管理体制の改革により、「安全、安心な品質の製品」を確実にお客様に届けることができるしくみの構築を進めています。



今後のさらなる事業成長のための人材の育成や確保に対しては、人的資本経営を進め、魅力的で一人ひとりの従業員の成長への意欲を支え、働く充実感が得られる職場づくりを推進することで会社全体の総合力を高め、企業価値の向上につなげていきます（P39「人的資本経営」参照）。

環境面では「2050年にめざす姿」（P45～48「環境への取り組み」参照）に示すように、「脱炭素社会の構築」、「循環型社会の構築」、「環境リスク低減と自然共生社会の構築」、及び「環境マネジメントの推進」の4つの柱に沿って、新製品の開発・設計段階からその製品が廃棄されるまでのライフサイクル全体で、事業活動に関わる資源やエネルギーの使用やそれに伴う環境負荷の低減と、電動化や効率化、自動化、DX化等をキーワードに、新製品開発における脱炭素の取り組みをさらに推進していきます。

*5：EV=電動車　*6：DX=デジタルトランスフォーメーション

再発防止に向け、原点に返って改革に取り組む

2023年3月以降、エンジン国内認証における法規違反に関しまして、多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に心より改めましてお詫び申しあげます。あわせて、再発防止に向けた取り組みを、豊田自動織機グループ一丸となって継続性をもって進めておりますことをご報告いたします。

中長期にわたる成長を支える基盤づくり

中長期にわたる成長を支える基盤づくりとして、足元をしっかりと固めるためにコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスのさらなる強化に取り組んでまいります。

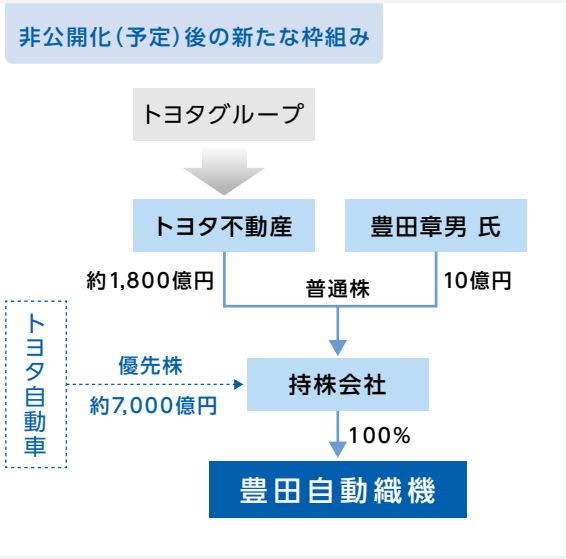
これまでも企業統治の強化に取り組んできましたが、より高い透明性と説明責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、経営の効率性、公平性・透明性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼に応えるために、グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー（GCCO）を中心に、グローバルにコンプライアンス活動を展開し、経営層をはじめ全従業員のコンプライアンス意識の浸透と、オープンで対等なコミュニケーションができる職場づくり、誠実に正しい業務を正しく行う風土づくり、リスクに適切に対応し、最適な経営資源配分を行うための組織/体制構築を進めてまいります。

未来への問いかけを続け、新しい道へ踏み出す

2025年6月3日、当社は、トヨタ不動産（株）が公表した当社株式に対する公開買付けに関して、現時点における当社の意見として、公開買付けが開始された場合には賛同の意見を表明する旨を公表いたしました。これは、同年12月上旬の開始が見込まれる公開買付け後、諸手続きを経て、当社が非公開企業となる可能性を選択したことを意味します。この選択に至るまで、独立社外取締役をメンバーとする特別委員会を設置する等して本件に関する検討及び判断が行われる過程全般にわたってその公正性を担保するための措置を講じた上で、取締役会及び特別委員会において、さまざまな検討、議論を重ね、当社及びトヨタグループの中長期的な成長、企業価値の向上に資するかどうか、当社のお客様、お取引先様、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様にとって意義があるのかを総合的に検討し、本件実施の是非や取引条件の妥当性等について審議してまいりました。

今回の計画では、当社が非公開企業となり、最終的に、トヨタグループ各社が出資するトヨタ不動産（株）、豊田章男氏個人及びトヨタ自動車（株）が出資する持株会社が当社のすべての株式を保有する新たな株主となることを目的としております。その新しい枠組みとなるのは、現時点

の想定では、2026年の夏頃の予定です。



これから目指す姿

当社は1949年の上場以来、株主様をはじめとする多くのステークホルダーの皆様の温かいご支援により、グローバルに業容を拡大させてまいりました。デジタルを中心とするさまざまなテクノロジーや、世界の人々の価値観が、複雑かつ多様に、大きく変化している中で、短期的な成果や、単純な収益の拡大だけにとらわれず、より中長期的な視点で、もっと大胆で、もっとスピード感のある取り組みを進めてまいります。

トヨタグループは、「ヒト」、「モノ」、「情報」、「エネルギー」の『移動』を支える『モビリティカンパニーへの変革』を通じ、世界のモビリティ産業の発展に貢献していくことを目指しています。2024年1月30日には、トヨタ自動車の豊田章男会長より、「トヨタグループビジョン」が発表され、トヨタグループの創業の原点を振り返るとともに、進むべき方向が示されました。グループが目指す変革への挑戦の中で、当社は「モノの移動」を中心とする領域で、中心的な役割を果たしていきたいと考えております。

この新たな枠組みで、より長期の視座で、迅速な意思決定、果敢な投資を実行し、達成に時間がかかるかもしれませんが、飛躍につながる、より大きなチャレンジを進めていきます。産業車両事業を中心とする非自動車領域については、フォークリフトをはじめとするさまざまな輸送機器はもちろん、物流の自動化や効率化をさらに高めることで、あらゆる場面で人が安全で働きやすくなるためのソリューションを実現できるよう、経営資源をよりいっそう戦略的に投入し、同時にトヨタグループの技術も有効活用することで、自動運転やデータ活用等の技術開発を大きく進展させます。

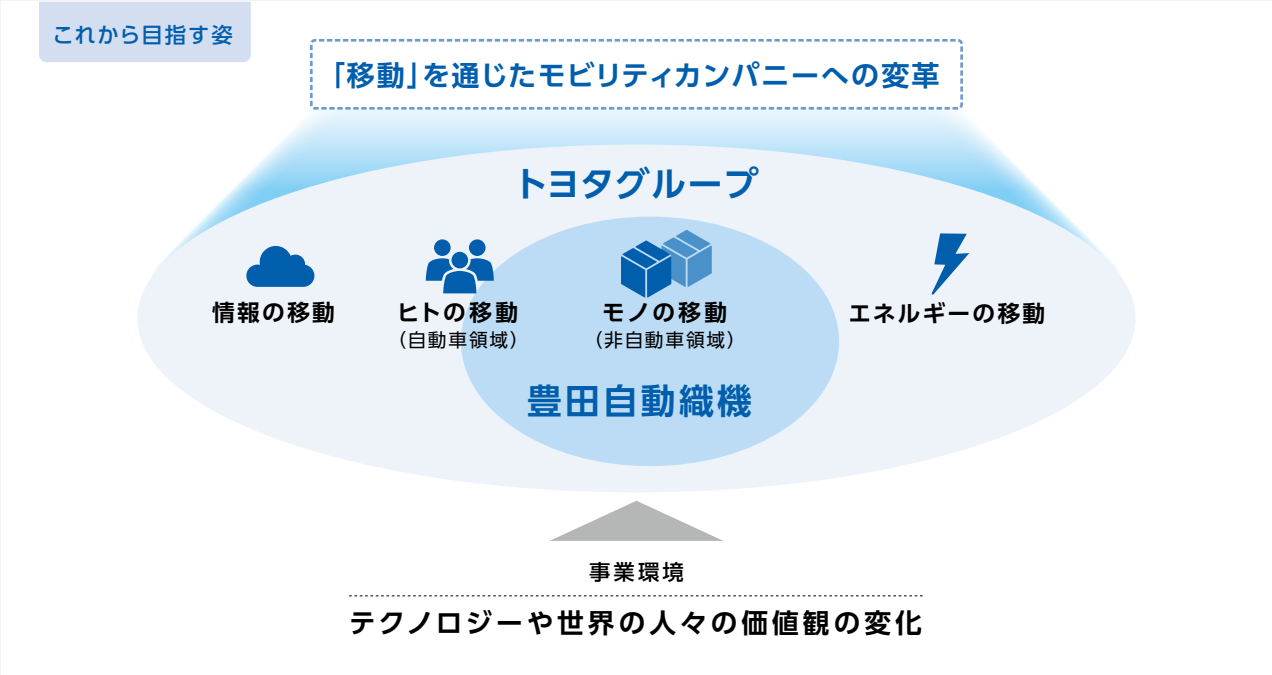
自動車領域では、新たな株主のもと、トヨタグループ全体の中における長期的視点での役割を明確にし、製品力に磨きをかける一方、経営の自由度が確保されるメリットを活かし、これまで同様トヨタグループ以外の自動車メーカーへの拡販を維持・強化することで、「ヒトの移動」の進化に貢献してまいります。

当社は、社祖である豊田佐吉が発明したG型自動織機の製造・販売を目的に、1926年（大正15年）に設立され、2026年11月に創立100周年を迎えます。トヨタグループの源流企業として、豊田佐吉、豊田喜一郎へとつながる

トヨタグループビジョン

ビジョン　次の道を発明しよう

心構え
誰かを思い、力を尽くそう。
仲間を信じ、支えあおう。
技を磨き、より良くしよう。
誠実を貫き、正しくつくろう。
対話を重ね、みんなで動こう。



経営の中で、繊維機械事業とはまったく異なる、自動車事業という新しい道に進む、大きな決断を行った歴史を持っています。当時、その決断を支えたのは、新しい道に踏み出さなければ、「日本を豊かにする」、「世の中を支える」という使命を果たせなくなるかもしれない、という危機感、志だったと考えています。

今回の選択は、そうした歴史を、もう一度しっかりと振り返り、これからの時代に進んでいこうという、わたしたちの決意の表れでもあります。

次の100年に向け未来を拓く新しい道へ踏み出す

次の100年に向け、グローバルで活躍する当社グループの全役職員一人ひとりが、先人から引き継がれてきた社是（P2「社是（創業の精神）：豊田綱領」参照）の価値観を忘れることなく、また、しっかりと次の世代に引き継ぎながら、広く社会のお役に立ち続ける存在を目指します。力を合わせて当社グループの未来を拓く新しい道へ踏み出そうとする豊田自動織機に対し、皆様のご理解とご支援をいただきたく、お願いを申しあげます。



グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー（GCCO）メッセージ



グローバル
チーフ コンプライアンス オフィサー
（GCCO）
経営役員
深川 博志

社是である豊田綱領の「至誠業務に服し」に表されている「正しいことを正しく行う」という原点に立ち返り、「再出発」していきます。

当社は2023年3月17日に、フォークリフト用当社製エンジンの排出ガス性能に関する国内での法規認証違反について公表しました。その後、当社と利害関係のない独立した外部有識者による特別調査委員会の調査結果からの提言及び国土交通省による是正命令を受け、当社では、「正しいことを正しく行う」という原点に立ち返り、「再出発に向けた取り組みの柱となる3つの改革」を推進しています。

再発防止に向け、原点に返って改革に取り組む

このたびのエンジン国内認証問題に関しては、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを、お客様、お取引先様、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に心より改めてお詫び申しあげるとともに、再発防止に向けた取り組みを、豊田自動織機グループ一丸となって継続性をもって進めていることをご報告いたします。

これまでの経緯を振り返りますと、2023年3月17日に産業車両用エンジン4機種の法規違反を公表し、独立した外部有識者からなる特別調査委員会を設置しました。2024年1月29日には、追加でフォークリフト用エンジン旧型5機種を含めた6機種、建設機械用エンジン旧型1機種の認証で違反行為があったこと、出荷停止中の建設機械用エンジン現行1機種では排出ガスの規制値も超過していたこと、及び自動車用エンジン3機種の出力試験で新たな違反行為の指摘があったとの調査結果を監督官庁に報告、開示しました。この報告に対し、国土交通省から2024年2月22日に是正命令、3月5日に産業車両用エンジン3型式の型式指定取消の処分を受け、3月22日に国土交通省へ再発防止策を報告しました。以降、再発防止に向けた取り組みについて四半期ごとに国土交通省に対し進捗報告を行い、その報告内容を公表してまいりました。なお、2.0t～3.5t積ディーゼルエンジン式フォークリフト（オフロード車）については、新たにオフロード法（特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律）に基づく特定特殊自動車の型式届出を行い、2025年1月8日より出荷を再開いたしました。

再発防止に向けては、国内の監督官庁や特別調査委員会のご指摘を踏まえ、原因の徹底的な分析を行うとともに、「安全、安心な品質の製品」をお客様に提供し、社会に貢献し続けるという原点に立ち返り、正しいことを正しく行うための「風土」、「しくみ」、「組織/体制」の3つの改革を再発防止策に落とし込み、実施状況や効果を社長・事業部長・

経緯のまとめ

2023年	3月17日	国内市場向けフォークリフト用エンジンの排出ガスに関する国内認証での法規違反を確認し、対象機種の出荷を停止した上、国土交通省、環境省、経済産業省に報告するとともに、特別調査委員会を設置して調査を開始
2024年	1月29日	調査結果を国土交通省をはじめとした監督官庁へ報告・公表 注：当該調査にて新たな法規違反も判明し、該当製品の出荷を停止
	2月22日	国土交通省から是正命令を受領 （型式指定の取消し、抜本的な改革促進）
	3月22日	**国土交通省へ再発防止策を報告**
	7月 10月 12月	国土交通省へ再発防止策の進捗を報告（第1回～第3回）
2025年	1月	国内向けディーゼルエンジン式フォークリフトの一部出荷再開
	3月	国土交通省へ再発防止策の進捗を報告（第4回）
	5月	国土交通省へ再発防止策の進捗を報告（第5回）

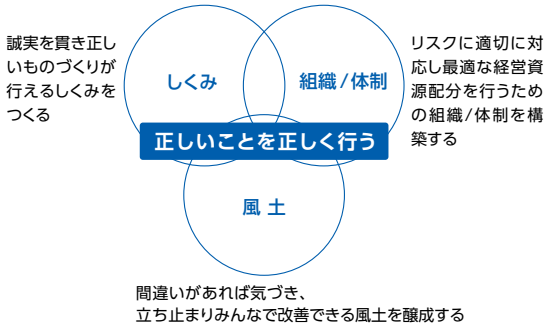
- 2024年3月22日に国土交通省へ再発防止策を報告
- 全社を挙げて認証不正の再発防止に向け、「風土」、「しくみ」、「組織/体制」の改革を推進し、四半期毎に実施状況を国土交通省へ報告

チーフオフィサー等をメンバーとする「再出発委員会」で確認しています。

「風土」の改革に向けては、ガバナンス強化と企業文化の改革を進めています。経営層をはじめとするマネジメント層全体におけるコンプライアンス意識啓発に努めるとともに、コンプライアンス教育プログラムの全社展開を行っております。また、従業員や取引先等のコンプライアンスに関する通報・相談窓口を充実させるとともに、通報・相談による不利益な扱いは行わないことを周知して、声をあげやすい環境を整備する取り組みを続けています。「しくみ」の改革の柱となる品質ガバナンスの強化に向けては、開発・試験工程の全プロセスを見直し、認証基準を満たす厳格な管理体制の確立を進めています。また、すべての試験データの徹底した管理・追跡により改ざんや不正の防止措置の導入をはかっています。「組織/体制」の改革に向けては、認証プロセスの改善とその効果確認のために、内部監査体制を強化しました。また、試験・認証プロセスの透明性を向上させることを目指し社内の認証管理部門を独立させ、第三者機関との連携強化を進めています。

原点に立ち返り、3つの改革で再出発

「安全・安心な品質の製品」をお客様に提供し、社会に貢献し続けるという原点に立ち返り、正しいことを正しく行うための3つの改革に全社が心をひとつにして取り組む



豊田自動織機グループ「コンプライアンス宣言」及び「行動規範」

2024年7月、コンプライアンスに関する会社方針や経営層の思いをわかりやすく伝え、繰り返し見聞きすることで、コンプライアンス順守意識の浸透をはかるため、社是である「豊田綱領」の精神に基づいた「コンプライアンス宣言」を策定しました。また、当社グループで働く一人ひとりのあるべき行動を明確化した「豊田自動織機グループ行動規範」(P49参照)を改訂し、豊田自動織機グループ全体に浸透するよう、周知活動に努めています。

グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー(GCCO)

GCCOは、「組織/体制」の改革の一つとして設置された役職で、豊田自動織機グループ全体のコンプライアンスプログラムを統括しています。

GCCOに関連する再発防止策の取り組みの一環として、経営幹部を委員に含むコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しました。コンプライアンス委員会は、GCCOを委員長とし、会長、社長、事業部長、その他関係役員、地域チーフ コンプライアンス オフィサー、外部専門家を委員として、定期的に(年4回)開催しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスプログラムを有効に設計し機能させてエンジン国内認証問題の再発や新たなコンプライアンス違反を防止するため、経営陣がコミットメントを示し、方針、取組計画、コンプライアンスリスクやコンプライアンス事案について確認・審議しています。リスク管理委員会はGCCOを委員長として、会長、社長、事業部長、チーフ リーガル オフィサー、チーフ クオリティ オフィサー、その他関係役員、外部専門家を委員として、定期的に(年2回)開催しています。リスク管理委員会では、重点的に管理すべきリスクを決定し、リスクマネジメントの方針や計画を確認・審議しているほか、有事対応の振り返り・改善計画の審議等を実施しています。これらの委員会に加え、取締役会や役員・執行職が出席する「業務執行会議」において、GCCOを主催者として、外部専門家による講習会や他社事例に関する勉強会等の活動を定期的に実施しています。

全社向けの啓発活動としては、社内イントラネット上でGCCOメッセージ「コンプライアンスの窓」と題して社内外のさまざまなコンプライアンスリスクについて定期的な発信を行っています(P50参照)。

また、「部下からの報告・相談を忌避する組織風土の一掃」を実現するための措置として、GCCOへ希望する場合には匿名で直接相談できる「コンプライアンスオフィサー ホットライン」を社内向けに開設しています。

再発防止策の進捗状況

2025年5月16日付公表の国土交通省宛て四半期報告において、再発防止策に関する計画した全56項目、122の実施事項からなる再発防止策のうち、すべての項目について「実施済み」または「運用中」の実行段階へ移行しました。

「会社全体の業務運営の再構築」に関して、社内のルール順守を再徹底するための社内規程の整備として、2024年12月末を目標に進めていた、全社に共通する決まりごとである「全社規程」を5階層に層別して規程体系を整える活動を計画通り完了し、さらに、全社規程と事業部ごとに定めるルールである「事業部規則」との関連付けを明確にした規程体系を整備しました。その上で、上位規程が改正された場合には、その内容を下位の規則に反映させること、下位の規則を改正する場合は、その上位規程を主管する部門が上位規程との抵触や矛盾がないことを確認、承認することを明確にしました。

また担当が入れ替わっても、ルールの意義・意味を正しく理解し、ルールを軽視することなく継続してきちんと順守し、二度と同様の問題を起こさないよう、最上位の個々の規程に、当該規程の重要性、意義、背景やルール順守の必要性等、関係者が理解しておくべきこと、伝えていくべきことを明記することとしました。

今後も継続して、年1回以上、規程・規則を管理する部門が、定期的に改正の要否を確認するとともに、規程の抜け漏れや規程ごとの関連付けの確認、及び定期的な規程・規則の見直しを行い、内部統制の強化を進めてまいります。

今回、計画した全56項目、122の実施事項については、すべて、実行段階へ移行いたしましたが、再発防止策として実施した各活動は今後も継続して運用し、自律的に正しいことを正しく行えるよう、さらなる改善・強化に努めてまいります。

さらに、問題を風化させない取り組みとして、今回の事案を自分事として捉え、自ら行動していくため、国土交通省へ再発防止策を報告した3月22日を「再出発の日」として、毎年、今回の法規違反について振り返り、二度とこうした問題を起こさないという決意を再確認する日といたしました。

初回となる2025年3月22日には、何が起きたのか、何が問題だったのかを再確認するとともに、各職場でも同様の状況がないか、同じような問題を起こさないために、各職場や一人ひとりが何をすべきかを議論し、トップからのメッセージに加え、職場のライン長自らがコンプライアンスに関するメッセージを発信する職場単位のミーティングを全社で実施いたしました。また、外部講師によるコンプライアンスに関する講演会の内容を、全社へ動画で配信するほか、今回の問題を含めた当社の重大な問題事象を振り返り、同じような問題を繰り返さないよう、風化を防止するための社内展示を常設して役員や社員の啓発を進め、全社でコンプライアンス文化を醸成し、強化し続けてまいります。

私たち一人ひとりが、社是である豊田綱領の「至誠業務に服し」に表されている「正しいことを正しく行う」という原点に立ち返り、再出発していきます。

GCCO主管の再発防止策(抜粋)

1.『経営幹部の産業車両用エンジンや法規・認証に関する認識の再構築、経営幹部の責任の明確化』を実現するための措置	
経営幹部教育による法規・認証に関する認識の向上	取締役会や役員・執行職が出席する業務執行会議において、GCCOが主催する、外部専門家による講習会、勉強会等を定期的に実施しリスク感度を向上
2.「法令順守を最優先させる意識の徹底」を実現するための措置	
「コンプライアンスが開発・生産スケジュールに優先する」という価値基準の明確化	GCCOを委員長とし、会長、社長、事業部長、その他関係役員、地域チーフ コンプライアンス オフィサー、外部弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置して規程化
3.「経営幹部及び管理職の課題認識・問題解決力の向上」を実現するための措置	
経営陣全体のリスク感度の向上	GCCOメッセージ「コンプライアンスの窓」の社内イントラネットでの継続発信
リスクマネジメント体制の整備	GCCOを委員長として、社長、事業部長、チーフ オフィサー、その他関係役員が参画する「リスク管理委員会」を設置(2024年4月1日開催のCSR委員会にて決議)し、規程化
4.「部下からの報告・相談を忌避する組織風土の一掃」を実現するための措置	
経営陣へ直接的にエスカレーションされるしくみづくり	GCCOへ相談できるITツールを活用した相談システムを開設 GCCOへ直接コンプライアンスに関する提案を行うことができる窓口を設置。優秀な提案があれば表彰するコンプライアンス提案制度を開始

STRATEGY

for Our Transformation

ステークホルダーの皆様のご期待に応え、
社会課題、地球環境問題解決への貢献の道を拓くために、
中長期の戦略を定め、具体的な行動につなげています。

34 2030年ビジョン実現のために

36 価値創造プロセス

37 さらに強化する6つの強み

38 企業価値向上に向けた取り組み

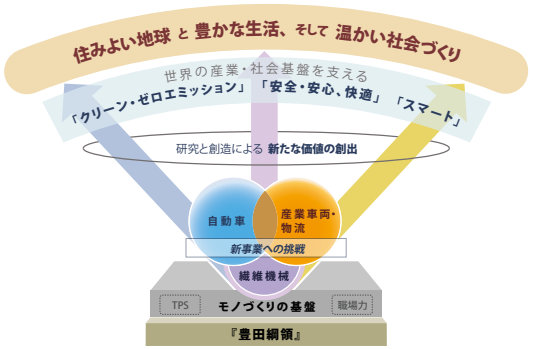
- 38 1 ソリューション、モビリティ関連、シナジーの領域で成長を目指す
- 39 2 人的資本経営
- 40 3 研究と創造を支える知的財産活動

2030年ビジョン実現のために

当社は、「豊田綱領」(社是)と「基本理念」をベースに、取り巻く社会の変化や課題に真摯に向き合い、
これまでに蓄積してきた資本と強みを最大限に活かし、2030年ビジョンとサステナビリティ重要課題の目標達成に向け、着実に取り組みを進めています。
なお、サステナビリティ重要課題の取り組みに対する目標値達成度評価の一部を役員賞与算定の参考指標としています。

2030年ビジョン

ビジョン詳細へリンク



当社は創業以来、「豊田綱領」(社是)のもと、世の中のお役に立つことを基本に、広く事業を行ってきました。
現在当社は、創立以来の事業「繊維機械」を原点として「自動車」「産業車両・物流」を両輪に事業展開し、社会と調和しながら、持続的に成長していくことを目指しており、この方向性を示すものとして、2019年に「2030年ビジョン」を策定しました。

モノづくりの企業として、当社はこれまでも、製品そのものに限らず、生産工程を含め環境に配慮した製品開発・生産・販売に取り組み、地球温暖化の防止と循環型社会の実現を目指しています。また、環境課題だけではなく、人手不足や高齢化等の社会課題の解決に資する新たな価値創出に向け、技術革新にも努め、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりへの貢献を目指しています。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

サステナビリティ重要課題へリンク

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)		2030年ビジョン(めざす姿)への貢献
事業を通じた社会課題の解決	● 地球温暖化防止 ● 循環型社会への貢献 貢献するSDGs	**クリーン・ゼロエミッション** 事業活動でのCO_2排出や廃棄物の削減、環境配慮型製品の提供拡大などを通じた地球温暖化の防止と循環型社会を実現し、将来にわたって住みよい地球環境の維持・向上へ貢献 **[取り組み方針]** ● 生産活動におけるCO_2排出量削減 ● 生産物流におけるCO_2排出量削減 ● 製品技術開発によるCO_2排出量削減 ● 生産活動における資源の有効活用 ● 資源を有効に利用するため、3R設計(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組み
	● 新たな価値の創出 貢献するSDGs	**新たな価値の創出、スマート** 新たな価値を創出する技術革新やイノベーションで社会課題を解決し、スマート社会とより豊かな生活の実現へ貢献 **[取り組み方針]** ● 新たな価値を創出する新技術の開発促進 ● コア技術の伸長とともに、パートナーの新たな知見獲得による既存ビジネスの周辺領域への拡大、新事業領域での技術・商品を開発・提供
	● 安全・安心、快適な商品・サービスの提供 ● 地域社会への貢献と共生 貢献するSDGs	**安全・安心、快適** お客様をはじめ、さまざまなステークホルダーのニーズを先取り、安全に安心して快適に利用いただける商品やサービスを提供するとともに、社会の一員としての務めを果たし、ともに発展することで、温かい社会づくりへ貢献 **[取り組み方針]** ● 高機能で環境にやさしく、社会インフラにも活用可能な電動化関連商品・サービスの拡大 ● 高品質で安全な商品・サービスの提供と、そのための体制の維持向上 ● 社会の一員として、地域に根差し、ともに発展できる活動の継続的な推進
事業活動の基盤	● 安全・健康な職場 ● 多様な人材の活躍 ● 持続可能な調達 ● コンプライアンスとリスク管理	

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の進捗状況

	取り組み方針	取り組み目標と活動	目標値	（達成年度）	2024年度実績	掲載ページ	2025年度目標
事業を通じた社会課題の解決	●生産活動におけるCO_2排出量削減	●生産CO_2排出量の削減　総排出量	▲25%*1（2013年度比）	(2025)	▲37%	P46-47	▲25%
		●再生可能エネルギーの導入　導入率	15%	(2025)	26%	P46-47	15%
	●生産物流におけるCO_2排出量削減	●物流CO_2排出量の削減　排出量原単位（単独）	▲11%（2013年度比）	(2025)	▲11%	—	▲11%
	●製品技術開発によるCO_2排出量削減	●エネルギー効率のさらなる向上に寄与する技術開発			掲載ページ参照	P46-47	—
	●生産活動における資源の有効活用	●廃棄物排出量削減　排出量原単位（単独）	▲12%（2013年度比）	(2025)	▲23%	P47-48	▲12%
		●各国/各地域の水環境事情を考慮した水保全活動の推進			掲載ページ参照	P47-48	—
	●資源を有効に利用するため、3R設計（リデュース、リユース、リサイクル）への取り組み	●資源使用量削減と部品、素材のリユース、リサイクル推進			掲載ページ参照	P47-48	—
	●新たな価値を創出する新技術の開発促進 ●コア技術の伸長とともに、パートナーの新たな知見獲得による既存ビジネスの周辺領域への拡大、新事業領域での技術・商品を開発・提供	●電動化・自動化の研究開発費比率	70%以上	(2030)	58%	P16-20 P42-43	54%
		●周辺領域や新事業領域の拡大　売上額	1兆円超	(2030)	—		—
		環境問題を含めた社会課題解決に貢献する新たな技術・商品の開発			掲載ページ参照		—
		新たな物流自動化技術・商品の開発と販売拡大（産業車両事業） 自動化商品売上（伸び率）	倍増（100%）（2020年度比）	(2030)	85%増	P11-14	98%増
	●高機能で環境にやさしく、社会インフラにも活用可能な電動化関連商品・サービスの拡大 ●高品質で安全な商品・サービスの提供と、そのための体制の維持向上 ●社会の一員として、地域に根差し、ともに発展できる活動の継続的な推進	●電動化関連商品の販売拡大（全事業） 売上高に占める電動化関連商品の比率	70%以上	(2030)	47%	—	49%
		静粛性・快適性に優れた高効率で省電力な電動コンプレッサーの提供（自動車事業）			掲載ページ参照	P18	—
		クリーンで高品質な燃料電池ユニットおよび車載電池の提供（自動車事業・産業車両事業）			掲載ページ参照	P19、P44	—
		災害時など社会インフラにも活用可能な、車載を含めた電源関連商品の提供（自動車事業）			掲載ページ参照	P19	—
		●製品リスクアセスメント実施（対象製品）　実施率（単独）	100%	(2030)	100%	P51-52	100%
		●品質教育の推進　品質基礎教育の研修受講率（単独）	100%	(2030)	94.9%	P51-52	100%
		●社会貢献活動の推進　支出額/参加者数			10.6億円／35,346人	P68	—
		地域の生物多様性保全への寄与			掲載ページ参照	P48	—
		その他の地域貢献活動推進			掲載ページ参照	P69	—
事業活動の基盤	●誰もが安全・健康で働ける職場づくり ●誰もが機会均等に持てる力を伸ばし、発揮できる環境づくり ●社会から信用・信頼され、必要とされる存在であり続けるための基盤確立	●重大災害の撲滅　重大災害件数	0件	(2030)	1件	P65	0件
		休業災害度数率（単独）	0.00	(2030)	0.26	P65	0.00
		●社員の健康保持増進　ウェルビーイング度（単独）	16.0	(2030)	12.4	P66	13.3
		アブセンティーイズム*2（単独）	0.7以下	(2030)	1.09%	P66	1.0%以下
		●多様な人材の活用　女性管理職比率（単独）	3.6%	(2030)	2.17%	P62	—
		障がい者雇用率（単独）	2.7%超	(2030)	2.68%	P62	2.64%超
		●サプライチェーン全体の健全な取引維持と体制強化					
		対象サプライヤーへのサステナビリティチェック実施率（単独）	100%	(2030)	100%（1,118社）	P53	100%
		●重大コンプライアンス違反の撲滅　違反件数	0件	(2030)	0件	P49	0件
		●リスクベースでの適正なリスク管理活動の推進					
		BCPの実効性向上			掲載ページ参照	P77	—
		サイバーセキュリティリスク対応　重大インシデント件数	0件	(2030)	0件	P78	0件

＊1：挑戦目標として、2030年度に2013年度比▲50%　＊2：傷病休業日数率。4日間以上私傷病で休務した人の割合

サステナビリティ重要課題の策定プロセス

1 当社に関連する課題の抽出

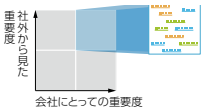
SDGsの17のゴール、169のターゲット等に基づき、さまざまな社会課題の中から、当社の事業活動に関連するものを洗い出し

［参考にした項目］
① SDGs（17ゴール、169ターゲット）
② ESGの重要項目

2 重要性の評価

社内外の目線で重要度を評価し、評価の高いものを絞り込み

［評価方法］
① アンケートの実施、社内関係部門との議論
② 2軸でプロットし、重要度の高いものを絞り込み



3 妥当性の検証

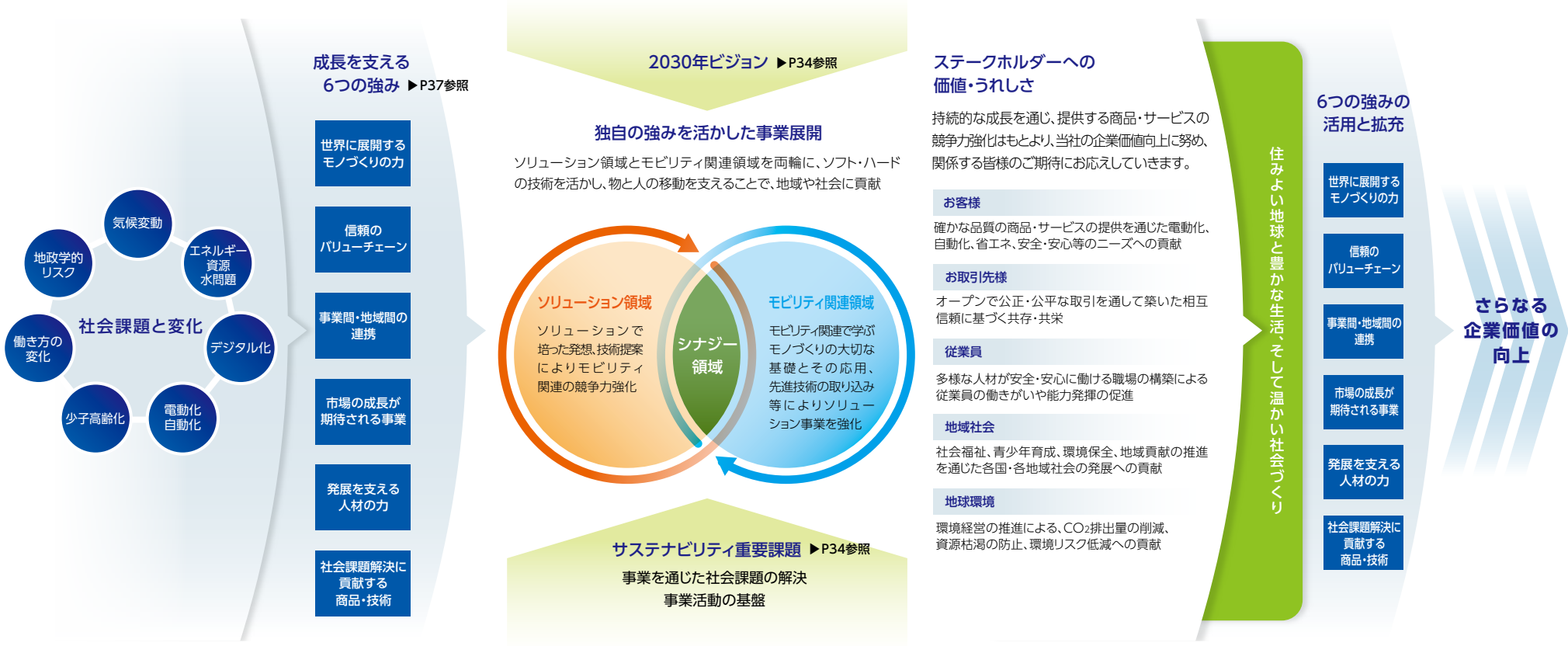
当社経営層のみならず、社外の有識者によるレビューを実施し、そこでの意見に基づき、妥当性を確認

4 経営層による承認

妥当性の検証結果も踏まえ、当社の経営層が会するCSR委員会（現サスティナビリティ委員会）にて承認

価値創造プロセス

創業の精神をもとに、商品・サービスの価値向上をはかり、継続的に事業を発展させることで、
当社の企業価値のさらなる向上に努め、関係する皆様のご期待にお応えしていきます。



社会課題と変化

ますます深刻化する気候変動をはじめ、エネルギーや資源の枯渇問題、DX化やAIの普及等による技術革新の進展や少子高齢化がもたらす社会構造の変化、複雑化する地政学リスク等、さまざまな領域において変化は加速し、解決すべき課題が山積しています。

6つの強み

社会の変化に対応し、課題解決に貢献していくため、これまでに築き上げた当社の強みを活かし、さらに高めていきます。グローバルなネットワーク、技術開発力や製品力にとどまらず、さまざまなバックグラウンドと経験を有する人材を活かして実現していきます。

強みを活かした事業展開

産業車両、自動車関連、繊維機械等の事業において築き上げた当社の強みを活かしつつ、ソリューション領域、モビリティ関連領域、シナジー領域において競争力の高い、新たな技術、新たな商品・サービス、新たな価値を創出することで、当社の企業価値向上に努めていきます。

ステークホルダーへの価値・うれしさ

持続的な成長を通じ、提供する商品・サービスの競争力強化はもとより、当社の企業価値向上に努め、お客様をはじめ、お取引先様、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境への貢献を果たしていきます。

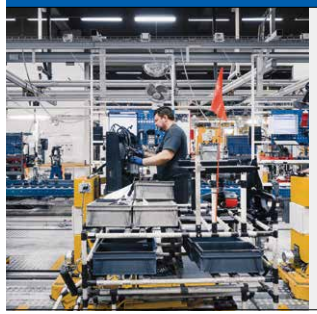
さらなる企業価値の向上に向けて

変化の激しい時代において、社会の潮流や課題を敏感に捉えながら、当社の強みを最大限に発揮します。そして、技術開発力や製品力等を活かし、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、その成果を社会に還元することで、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

さらに強化する6つの強み

社会の変化に対応し、課題解決に貢献していくため、モノづくりの力、人材の力、商品・技術等、築き上げた当社の強みを活かし、さらに高めていきます。

世界に展開するモノづくりの力



自工程で品質を確保し、不良品は後工程に流さない「自働化」の考えを受け継ぎ、トヨタ生産方式*を基盤とするモノづくりを実践することで、各事業におけるグローバルでの安定的かつ高効率な生産・供給体制を築いています。

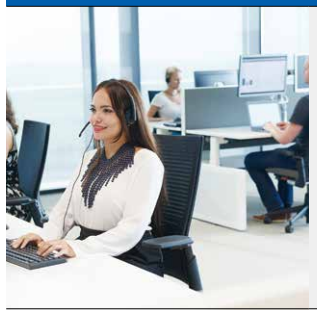
*：トヨタ生産方式の基本思想は、徹底した「ムダ取り」による原価低減

市場の成長が期待される事業



各事業において、お客様のニーズを捉えた商品・サービスの提供を通じ利益の創出に努めています。フォークリフト及び物流ソリューションからなる産業車両事業と、カーエアコン用コンプレッサーをはじめとする自動車関連事業は、それぞれ、物流の効率化・自動化ニーズの拡大や、クルマの電動化の進展等を背景に、今後も市場の成長が期待されており、さらなる成長に向けた投資を進めています。

信頼のバリューチェーン



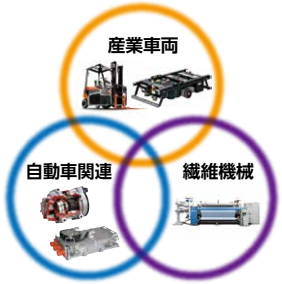
産業車両を中心にグローバルに構築した開発・生産・販売・サービスネットワークを活かし、製品のライフサイクルを通じてお客様への価値ご提供に努めています。原料や部品の調達等においては、品質やコスト等のみならず、環境や人権等の状況も考慮し、強固で信頼性のあるサプライチェーン構築をはかっています。

発展を支える人材の力



働く従業員一人ひとりの能力を最大限引き出すことができる人材育成と環境整備を通じ、事業の持続的な発展を支える体制の構築に努めています。各事業で多様な強みを持ち、全世界で活躍する約8万人の人材が個々の力を発揮し、世の中のお役に立つ製品・サービスを生み出し、お届けしています。

事業間・地域間の連携



産業車両事業、自動車関連事業、繊維機械事業のそれぞれが、各市場のお客様ニーズにお応えする一方で、技術やノウハウを共有することで、新たな商品開発や生産技術の革新等の相乗効果を生み出す等、各事業の強みを活かすことで新たな価値の創出をはかり、持続的な成長につなげています。

社会課題解決に貢献する商品・技術



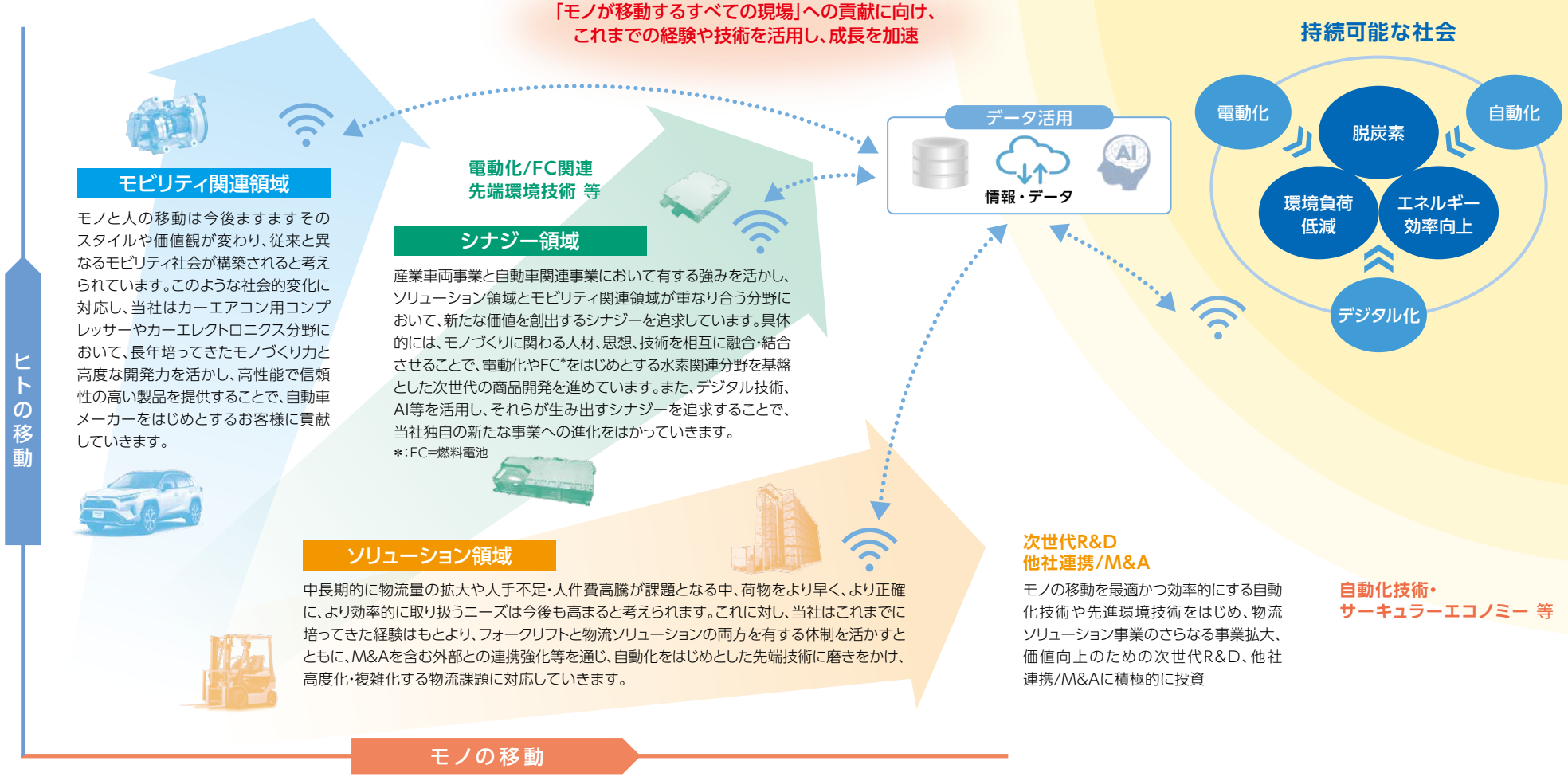
製品そのものに限らず、生産工程を含め環境に配慮した製品開発・生産・販売に取り組み、地球温暖化の防止と循環型社会の実現を目指すとともに、人手不足や高齢化等の社会課題の解決に資する新たな価値創出に向け、技術革新に努めています。

企業価値向上に向けた取り組み 1

ソリューション、モビリティ関連、シナジーの領域で成長を目指す

当社は1926年の創業以来、繊維機械を基点に多角化を進めながら、カーエアコン用コンプレッサー事業を中心とする自動車関連事業と、フォークリフトと物流ソリューション事業を行う産業車両事業を主力事業としてグローバルに展開してきました。また、戦略的なM&Aも活用しながら事業拡大を続け、それぞれの事業で強みを磨いてきました。今後の成長に向けては、培ってきた強みをベースに、ソリューション、モビリティ関連、そしてソリューションとモビリティ関連のシナジーを成長領域と定め、さらなる発展を目指しています。

企業価値向上を実現する成長の方向性



企業価値向上に向けた取り組み 2

人的資本経営

人的資本の理念

当社は、社是である豊田綱領*を基盤に、社員を最も大切な経営資本と位置づけ、価値創造を行ってきました。企業の持続的な成長を支え牽引するのは、一人ひとりの人材です。その価値を高めることは、経営において最も重要な取り組みであり、これまでも、そしてこれからも変わることのない根幹の考え方です。

また、当社で働くすべての社員だけでなく、その社員を日々温かく支える家族の幸せにも心を寄せ、”人を大切にする会社”であり続けることを目指して企業活動を続けています。私たちの強みは、”人を思いやるあたたかさ”にあります。

当社を取り巻く社会の変化や課題に真摯に向き合いながら、着実に前進し、企業価値を向上できるよう、社員のさらなる成長への支援と最大限のパフォーマンスを発揮できる環境の整備に力を注いでいます。

*社祖 豊田佐吉の精神をすべての社員に周知徹底すべくまとめ上げたものであり、豊田自動織機グループ共通の価値観として入社時から折に触れ、意識醸成をはかっています。

経営戦略と人材戦略のつながり

社祖 豊田佐吉は、「障子を開けてみよ、外は広いぞ」と語り、臆することなく挑戦を続けてきました。その志を受け継ぎ、当社は創業当初より、時流に先んずる研究と創造に努め、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献する新たな発明と挑戦を続け、さまざまな事業を発展させ、多くの人々に笑顔を届けてきました。

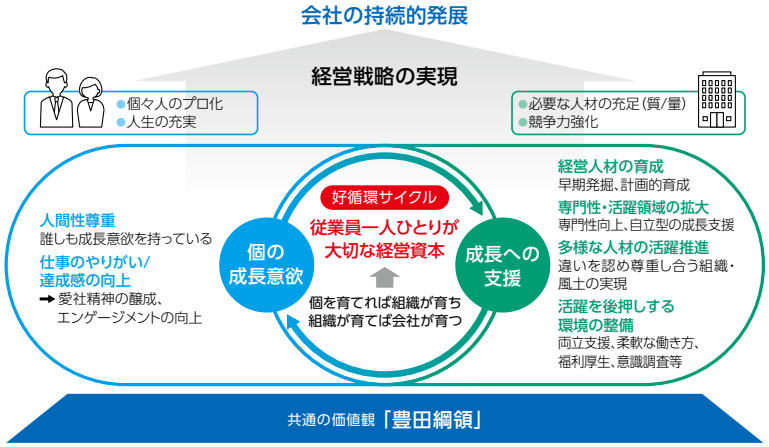
AIの普及やDXの進展、環境・エネルギー問題、法規制や市場の動向、多様化するニーズ等、国内外にわたり事業環境が一層大きく変化する中、当社は繊維機械事業を原点に、ソリューション事業とモビリティ関連事業の両輪を強みとした経営戦略に基づき、2030年ビジョンの実現、さらには会社の持続的発展を目指しています。

事業環境の変化が激しい現代において、社員一人ひとりが個性を活かし能力を高めることは、企業全体の総合力を引き上げる鍵であると考えています。その実現のため人材戦略を定め、多様な変化にも柔軟かつ迅速に対応できるしなやかな組織を構築し、経営戦略の実現へとつなげています。



人材戦略の基本的な考え方

会社と社員は「会社の持続的発展」という共通の目的の達成に向けて、それぞれの責任を果たし合う真摯な信頼関係を築いています。「個を育てれば組織が育ち、組織が育てば会社が育つ」という考え方のもと、社員の能力を最大限に引き出し、成長意欲を後押しすることで「全員が活躍できる会社」を目指しています。その実現に向け、当社は次の4つのテーマの人材戦略に基づき、人材育成と働く環境の整備に取り組んでいます。



経営人材の育成 ▶P58参照

事業の多角化が進む中で、グローバルに事業を運営するためには、多様な経営リーダーの育成が不可欠です。社会のニーズや変化を先取りし、新たな価値を提供する実行力を備えた次世代リーダーを早期に発掘し、計画的に育成しています。

専門性・活躍領域の拡大 ▶P59参照

「もっと成長したい」「さらに貢献したい」という社員の主体的な意思を尊重し、その実現を支援しています。各領域の専門性を磨くとともに、自らの活躍領域を率先して拡げる「自ら変えていく変わっていく人材」の育成を強化しています。

多様な人材の活躍推進 ▶P62参照

先行きが不透明で、変化のスピードが増している事業環境において、多様な価値観や経験・専門性を活かし、継続的なイノベーションを生み出すことが重要です。当社では、多様な人材が十分に力を発揮し、豊かな発想を生み出すことができる環境を整えるとともに、支援制度を充実させています。

活躍を後押しする環境の整備 ▶P63参照

社員一人ひとりが能力を存分に発揮できるよう、活躍を後押しする環境づくりに注力しています。きめ細やかな対応としくみづくりを通じて、新たな価値創造を加速させ、会社の持続的発展と社員の幸せを両立する取り組みを推進しています。

人的資本への適切な投資とこれらの人材戦略の着実な実行を通じて、その成果を企業価値の向上につなげ、お客様のさらなる「うれしさ」を追求していきます。

企業価値向上に向けた取り組み 3

研究と創造を支える知的財産活動

基本的な考え方

当社は、社祖 豊田佐吉の精神を受け継いで制定された豊田綱領の「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」に基づき、研究と創造に積極的に取り組んでいます。その成果である発明やノウハウ等の知的財産権を通じて各事業の戦略に活かしています。また、国内外で知的財産権を確実に取得し、侵害防止に努めることで、知的財産の保有を通じた企業価値の向上に取り組んでいます。

技術ロードマップに沿った知的財産活動

2030年ビジョン達成に向けて技術開発が今後ますます重要となっていく中、当社は、技術開発部門が策定する技術ロードマップに照らし、どのような知的財産が事業において必要かを検討することに加え、競合の事業戦略等も見ながら、競争優位なポジションを築くための戦略を構築しています。

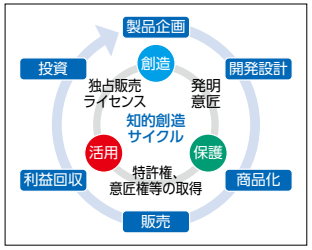
当社の事業領域は、IoT、AI、自動運転及びカーボンニュートラル等、新しい技術分野へと広がっており、そのような新しい技術にもしっかりとアンテナを立て、従来の知的財産権に加え、ノウハウ・ソフトウェアを含む知財・無形資産の積極的な創出により、競争力を高めています。当社は、IPランドスケープを専門とするグループを立ち上げ、業界の動向や将来性を探索し、開発のスピードアップに資する知的財産情報をタイムリーに展開し、当社が今後も社会に貢献していくよう、事業のサポートに取り組んでいます。

知的創造サイクルの好循環

当社では、知的創造サイクルのさらなる好循環をはかるため、今後「活用」の活性化に力を入れて取り組んでいきます。

まず「創造」の段階では、事業部が技術開発を通じて生み出した発明を適切に「発掘」し、知財アセットとしての基盤を整備しています。

次に「保護」の段階では、発明を知的財産権として法的な保護可能な領域へと昇華させ、特許権取得のための出願権利化の手続きと技術支援を事業部とともに遂行しています。



知的創造サイクル

そして「活用」の段階では、得られた特許権を市場優位性の確保や収益への貢献に繋げるため、第三者へのライセンスや、意匠、商標、著作権を含む知財ミックスによって、権利活用の活性化をはかっていきます。

当社の強みを活かす知的財産活動

当社は、企業価値向上に向けて、ソリューション、モビリティ関連、シナジーの領域で、高い競争力を持つ知的財産の創出に取り組んでいます。

「ソリューション領域」では、物流ソリューション事業を中心に、他社連携/M&Aを通じて、自社の強み・弱みを相互に補完しながら、強固な特許網の構築に努めています。

「モビリティ関連領域」では、成長事業である「電動化」で競争力を高めるべく、当社の基盤事業であるコンプレッサー及びエレクトロニクス事業で培われた知的財産を活用するとともに、知的財産情報に基づく新たな発明の発掘に努めています。

「シナジー領域」では、ソリューションとモビリティ関連の両輪を強みに、FC*、AI、電池等の分野で、知財の情報分析スキルを向上させ、イノベーションを促進させる活動を進めています。

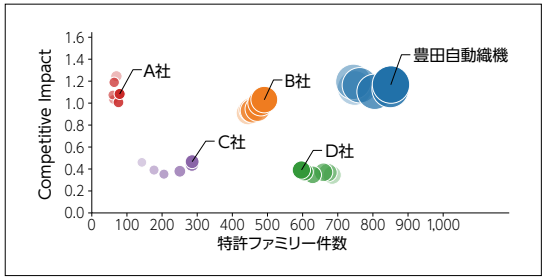
*:FC=燃料電池

特許資産価値の可視化

当社は、保有特許の客観的な評価指標として、米レクシスネクシス社のLexisNexis® PatentSight+を活用し、特許資産の価値を分析しています。当社は、「自動化・省人化」、「カーボンニュートラル」、「安全・快適」をキーワードとする産業車両部門の技術ロードマップに基づき、保有すべき技術について、当社の関係会社や競合他社の拠点がある日米欧の重要市場を中心に重点特許網を構築し、特許の量と質で、競合他社より優位性を保っています(右図参照)。

[参考にしたガイドライン]

知財・無形資産 ガバナンスガイドライン
形のない資産が、形ある未来を創り続ける。



当社保有特許のポジショニングマップ(産業車両分野)

RESPONSIBILITIES

Beyond Our Growth

ステークホルダーの皆様のご信頼にお応えし、
企業の成長をはかりつつ、その先の社会づくりに貢献します。

42 事業を通じた社会課題解決への貢献
- 42 1 電動化等の先進技術による脱炭素への貢献
- 43 2 自動化、省力化で物流の最前線に貢献
- 44 3 サーキュラーエコノミーに貢献する当社事業

45 環境への取り組み

49 グローバルコンプライアンスプログラムの強化を目指して

51 信頼にお応えする開発・生産・品質保証での取り組み

53 サプライヤーとのパートナーシップ強化

55 人権を大切にする企業として

58 人材戦略の取り組み

65 ウェルビーイングな企業づくり

68 地域社会との関わり

70 コーポレート・ガバナンス

77 リスクマネジメント

事業を通じた社会課題解決への貢献 1

電動化等の先進技術による脱炭素への貢献

基本的な考え方

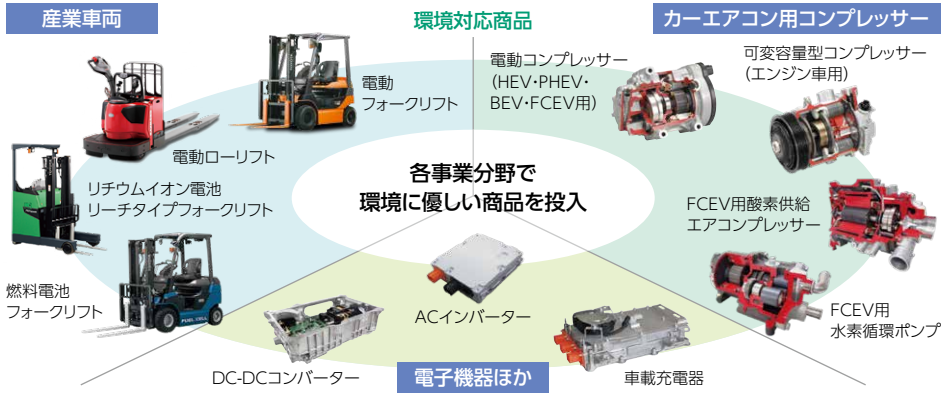
当社は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する」を基本理念の一つとして定めています。

事業活動での温室効果ガス(GHG)の排出削減や廃棄物削減、環境配慮型製品の提供拡大等を通じて地球温暖化防止や循環型社会の実現を目指しており、将来にわたって持続可能で住みよい地球環境の維持・向上へ貢献していきます。特に脱炭素社会の構築は極めて重要な課題であると認識しており、2050年までにグローバルでのカーボンニュートラルの実現を目指しています。その実現のため、電動化や燃料電池の活用、軽量化や効率化の追求等、GHG排出削減につながるさまざまな商品開発と技術革新を推進していきます。

新たな価値を創出する技術革新やイノベーションを推進

当社では、直面する社会課題を解決し、スマート社会とより豊かな生活の実現へ貢献するために、各事業分野で脱炭素社会の構築、カーボンニュートラル達成を目指して、「電動化」、「燃料電池」、「軽量化」、「効率化」等をキーワードに、商品・技術の開発を進め、世界にお届けしています。

産業車両と自動車関連の両事業においては、各々が持つ技術やノウハウを共有し発展させるとともに、材料技術等の基盤技術の研究を行う部署が各事業部と連携してきたことで、技術力の向上や効率的な開発等につながっています。



事例1 産業車両事業での取り組み

1970年代から電動フォークリフトを手がけ、近年ではリチウムイオン電池や燃料電池のフォークリフトも開発しお客様にご提供しています。

新型燃料電池フォークリフトを開発・発売

現行車と比較して、耐久性*1を2倍*2に向上させ、車両価格を約4分の3に低減した2.5t積タイプの新型燃料電池フォークリフト(FCフォークリフト)を2024年9月に発売しました。FCフォークリフトは、稼動時にCO_2を一切排出しない優れた環境性能と、約3分で水素燃料充填が完了する高い利便性を備えた「次世代のエコ・フォークリフト」です。

新型FCフォークリフトに搭載する燃料電池システムは、2022年に発売した1.8t積タイプに搭載されているシステムをベースに新たに開発し、耐久性の飛躍的向上とシステムコストの大幅低減を実現しています。当社のFCフォークリフトは、2016年に国内で初めて発売して以来、環境省の支援を受け*3、累計約450台を全国のお客様に導入いただきました。

今後は、現行車と同様に水素利活用の伸展が見込まれる工場や空港等、稼動時間が長く、使用頻度が高い現場を中心に普及を目指すとともに、FCフォークリフトの普及を通じて、物流業界からカーボンニュートラル・水素社会の実現に貢献していきます。

*1:FCシステムの出力性能維持期間(出力性能が出荷時の80%以上を維持できる期間)
*2:JIS D6202エンジン車燃料消費測定パターン60Sに基づく。自社調べ
*3:環境省の「産業車両等の脱炭素化促進事業」により、エンジン車との価格差の半額を補助



新型燃料電池フォークリフト
2.5積タイプ

事例2 自動車事業での取り組み

HEVからPHEV、BEV、FCEV*4まで幅広い電動車用の機器を開発・生産しています。

バイポーラ型ニッケル水素電池の技術をアルカリ水電解に応用した貴金属フリーで高性能な水素製造装置用電極を開発

水と電気から水素を「つくる」水素製造装置の市場は、2030年には、2022年比で約130倍*5にまで急拡大する見込みであり、効率的かつ安定した水素製造技術の開発が求められています。当社は、複数ある水素製造方法の中でも、ニッケル水素電池の知見を活かせるアルカリ水電解方式に着目し、水素製造のキーデバイスである電極について、独自設計の材料及び製造工程の開発を進め、車載電池(バイポーラ型ニッケル水素電池)の開発で培った材料技術・分析技術を活用した、アルカリ水電解式水素製造装置向けの電極を開発しました。この電極は、ニッケルを主成分とする独自設計の材料で構成され、白金やルテニウム等の貴金属やコバルトを使用しないため、サプライチェーンリスクの低減に貢献することが期待されています。

*4:HEV=ハイブリッド車、PHEV=プラグインハイブリッド車、BEV=電気自動車、FCEV=燃料電池自動車(P20参照)
*5:【出典】国際エネルギー機関(IEA)、2022年までの累積導入量約1ギガワットから、2030年に約134ギガワットに拡大する見通し

事業を通じた社会課題解決への貢献 2

自動化、省力化で物流の最前線に貢献

基本的な考え方

物流を取り巻く環境は、近年大きく変化し、物流現場におけるニーズは多様化、高度化しています。特に新興国の経済成長や、eコマースの世界的な広がり等により、物流量はグローバルに荷量が増加しています。一方、物流を担う現場において、日本等では少子高齢化・人口減少、働き方改革等による労働力不足、新興国では人件費の高騰等が、大きな課題として浮かび上がっています。このような状況を受け、当社では、自動化・効率化ニーズに応える物流ソリューション事業の取り組みを通して、物流の最前線における課題解決に貢献していきます。

お客様の現場に寄り添った物流ソリューションを提案

当社では、物流の自動化・省人化・効率化等において、柔軟性・拡張性を意識した、人と機械が調和するしくみを、さまざまな選択肢を組み合わせ、物流現場の課題解決にとって最適なソリューションをご提案しています。



事例1 物流ソリューション事業の強化の取り組み

Siemens Logistics社を子会社化*1

当社の欧州子会社で物流ソリューションをグローバルに提供するVanderlande社が、Siemens社の子会社で空港手荷物ハンドリング事業を行うSiemens Logistics社及び同関連会社の発行済株式100%を取得する株式譲渡契約をSiemens社と締結し、米国以外の事業の取得が完了しました。

Vanderlande社が重点分野に位置づける空港手荷物ハンドリング事業は、世界的な航空旅客の需要増加に伴い、今後一層の市場拡大が見込まれます。また、空港の大型化やハブ化の進展により、フライトや旅客の情報と連動した柔軟で効率的な手荷物搬送・仕分けを実現する自動化システムへのニーズが高まっています。Siemens Logistics社が高度なデジタル技術によるソフトウェア開発を強みとし、世界の主要空港へのシステム導入実績を有していることから、Vanderlande社の技術力を活かして、さらなる高付加価値製品・サービスの提供を目指していきます。

*1：米国を除く欧州、アジア、中近東地域における事業につき、独占禁止法当局等による承認を経て取得完了。米国事業の取得は、関係当局による承認を含めた手続きを継続実施中（2025年5月2日公表）

事例2 自動運転の実現に向けた取り組み

国内初の4本フォークタイプのトラック荷役対応自動運転フォークリフトが本格稼働

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社と当社は、当社が開発した国内初*2となる4本フォークタイプのトラック荷役対応自動運転フォークリフトの実証実験を重ね、2025年5月に本格稼働にいたりました。飲料業界では、フォークを2つのパレットに同時に差し込んで荷役・搬送することが多く、4本フォークタイプのリフトの完全自動運転により、有人で行っていた運転やトラックへの積み込み作業を完全無人化し、繁忙期や夜間の出荷体制の課題を解決することが可能となりました。


トラック荷役対応自動運転フォークリフト（4本フォークタイプ）

空港制限区域内における自動運転レベル4無人貨物搬送の試験運用を実施

全日本空輸株式会社と当社は、2024年7月、東京国際空港で自動運転レベル4*3で貨物搬送の試験運用を実施しました。両社は、国土交通省航空局による航空イノベーション推進の一環として、グランドハンドリング業務の人員不足対応や、空港業務の持続的な発展に向けて、2025年中の無人搬送の実現を目指し、自動運転トーイングトラクターの実用化を進めていきます。


自動運転トーイングトラクター（開発中）

*2：自社調べ（2025年5月9日時点）3D-LiDARを搭載したトラック荷役対応自動運転フォークリフトで、国内初の4本フォークタイプを実現
*3：特定条件下における完全自動運転。特定条件下においてシステムがすべての運転タスクを実施

事業を通じた社会課題解決への貢献 3

サーキュラーエコノミーに貢献する当社事業

基本的な考え方

地球規模で深刻化する資源の枯渇や廃棄物の増加といった環境問題を解決するため、当社は資源循環と経済活動の両立を目指し、技術開発及び循環型社会を支えるビジネスの普及に取り組んでいます。具体的には、未加工の天然資源への依存を減らし、再生可能資源への移行を進めるとともに、製品の長寿命化や再利用、回収した製品や工場から発生する廃棄物の再資源化を通じて、循環型ビジネスモデルの構築を目指します。さらに、こうした循環型ビジネスを支える製品や再資源化技術の開発を進め、持続可能な循環型社会への適合に貢献します。

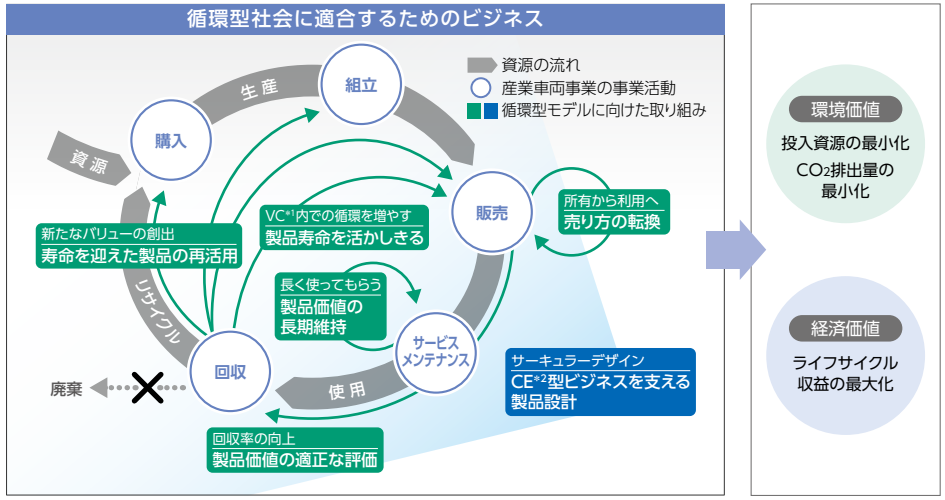
産業車両事業での循環型ビジネスモデルの実現

産業車両事業では、環境への影響を軽減しながら経済的価値を創出する、循環型ビジネスモデルへの転換をグローバルで進めています。

具体的には、当社の提供する高品質な製品とサービス体制により、製品の長寿命化と製品価値の長期維持を可能にし、資源の効率的利用を実現しています。また、リースやレンタルサービスの導入を拡大することで、使用後の製品を確実に回収し、再整備・再生・リサイクルを通じて再利用を促進します。これら循環型の製品・サービスへの取り組みは資源の有効活用と環境負荷低減に貢献するだけでなく、新たな事業機会の創出にもつながっています。

資源循環と事業成長の双方を実現する当社の循環型ビジネスモデルは、環境保護だけでなく、効率性向上と収益拡大に寄与する強力なソリューションです。

今後もお客様とともに持続可能な社会を創り上げていきます。



*1：VC=バリューチェーン　*2：CE=サーキュラーエコノミー

事例 サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み

定置用蓄電システム「MEGALORE®（メガロア）」を開発

工場や物流倉庫内等、限られたエリア内での使用が中心のフォークリフトは、充電インフラの整備がしやすく、電動化が進展しています。中でも、急速充電が可能で充放電効率の高いリチウムイオン電池を搭載した車両の需要が高まっており、当社も2020年より、電動フォークリフト用リチウムイオン電池「ENELORE®（エネロア）」を製品ラインナップに加え、お客様へ提供してきました。

一方、当社は、交換時期を迎えた「ENELORE®」の活用を、サーキュラーエコノミー実現に向け重要な課題と捉えました。使用済み電池であっても用途によっては十分な電池容量を維持していることから、再生可能エネルギー等を活用する手段として需要の高まる定置用蓄電システムの構築に貢献できると考え、「ENELORE®」をリユースした定置用蓄電システム「MEGALORE®」を開発しました。

交換時期を迎えた電池を、近年需要の高まる定置用蓄電システムへリユースすることで、フォークリフト用リチウムイオン電池における循環システムの構築と蓄電池の普及に貢献します。

なお、当社は、経済産業省の「令和5年度 分散型エネルギーリソースの更なる活用実証事業（DERアグリゲーション実証事業）*3」に参画しており、電力の安定供給に向けた取り組みの第一歩として、2024年1月より、愛知県豊田市と共同で「MEGALORE®」による電力使用量の平準化等の実証実験を行い、その有効性を検証し開発を進めています。

*3：多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ね、正確に制御する技術等の実証事業



新開発の定置用蓄電システム「MEGALORE®」

[MEGALORE®の概要]
出力：250kW*4
総電池容量：777kWh*4

*4：電池容量が20%低下した「ENELORE®」を42個格納した場合の理論値。実際の残容量や使用環境によって異なる。

環境への取り組み

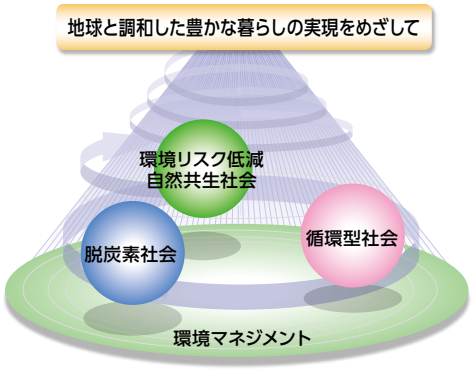
環境マネジメントの推進

「2050年にめざす姿」の達成に向け、グローバルに活動を展開しています。

グローバル環境宣言

当社は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する」を基本理念の一つとして定めています。この理念に基づき、環境面での具体的な行動指針を示した「グローバル環境宣言」を定め、豊田自動織機グループ全体で共有し、実践しています。

「環境マネジメントの推進」を土台として、「脱炭素社会の構築」、「循環型社会の構築」、「環境リスク低減と自然共生社会の構築」を4つの柱とした環境経営により、「地球と調和した豊かな暮らし」の実現に、当社グループ一丸となって貢献していきます。



「グローバル環境宣言」のイメージ

「2050年にめざす姿」と環境取り組みプラン

当社は、「グローバル環境宣言」で掲げた4つの柱について、将来の社会を見据えて環境への取り組みを加速していくために「2050年にめざす姿」を策定しています。そのマイルストーンとして、5カ年の活動計画である「環境取り組みプラン」を策定し、実現に向けて当社グループ一丸となって力強く活動を推進しています。

第七次環境取り組みプラン(2021～2025年度)では、4つの柱に対してそれぞれ取り組み方針と実施事項を掲げ、目標値を設定しグローバルで取り組みを進めています。

2050年にめざす姿

❶ **脱炭素社会の構築**
➡ グローバルでのCO_2ゼロ社会への挑戦

❷ **循環型社会の構築**
➡ 資源使用量のミニマム化への挑戦

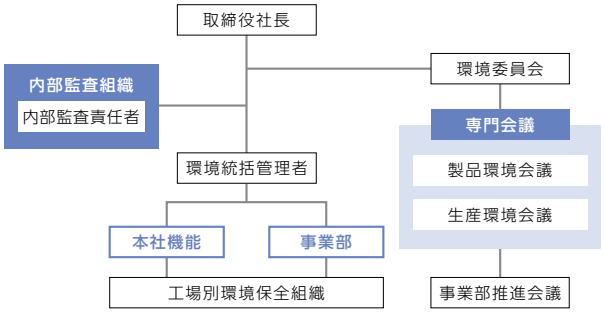
❸ **環境リスク低減と自然共生社会の構築**
➡ 生物多様性にプラスの影響をもたらす

❹ **環境マネジメントの推進**
➡ 連結マネジメントの強化と意識啓発活動の推進

第七次
環境取り組みプラン
詳細へリンク

環境マネジメント体制

当社は、経営層の意思決定を迅速に業務へ反映できるよう、社長をトップとした全社環境マネジメント体制を構築しています。これにより、当社の経営体制と一致した環境マネジメント体制をベースに環境面におけるガバナンスを強化し、製品開発、生産活動に伴う環境負荷低減の推進をはかっています。



環境への意識啓発の取り組み

環境月間

当社は、従業員が環境意識を高め、環境に関する自発的な行動につながるようなきっかけづくりとして毎年6月を「環境月間」と定め、当社グループ従業員に向けた社長からのメッセージ配信や社内報への環境特集記事の掲載、環境ポスターの募集等、さまざまなイベントを実施しています。2024年度は、公益財団法人地球環境産業技術研究機構の秋元圭吾氏をお招きし、「カーボンニュートラルに向けたエネルギー動向と企業の対応策」と題し講演会を実施しました。講演会では、世界の温室効果ガス排出動向やこれからのカーボンニュートラルの方向性についてお話しいただき、従業員の脱炭素に関する知見を深めることができました。



環境講演会

ブルゾンRebornプロジェクト

従業員のブルゾン等、着なくなった作業服を回収し、新たな製品へと生まれ変わらせる「ブルゾンRebornプロジェクト」が2024年6月に始動しました。環境月間に合わせて各工場で回収イベントを開催し、従業員に呼びかけ、約1か月で230枚

の作業服が集まりました。回収した作業服はオリジナルTシャツに生まれ変わり、同年10月に開催された展示会「メッセナゴヤ2024」にて当社説明員が着用しました。身近なものが新しく生まれ変わることで資源循環を実感してもらい、従業員の環境意識を高めることにつながりました。これからも従業員に対する意識啓発活動を続けていきます。


作業服回収


メッセナゴヤ2024にて着用

連結マネジメントの強化、推進

国内関係会社環境連絡会の実施

当社は、国内関係会社との環境連絡会を定期的に開催し、法改正情報や各社の取り組み事例の共有等を行っています。2024年度の連絡会では、事前アンケートで意見交換したいテーマを募り、脱炭素、EMS*1、環境リスク、廃棄物についてのグループディスカッションを行いました。各社の活動状況を共有し、困りごと・課題について議論を行い、対応策を検討しました。今後もグループ内の活発なコミュニケーションをはかるとともに、意識及び知識の向上、ならびに環境対応のレベルアップに努めていきます。


国内関係会社環境連絡会

*1：EMS=Environmental Management System

法令遵守への取り組み

当社は、環境法令違反の未然防止をはかるため、法令違反につながる可能性のあるヒヤリ事例についての再発防止対策や工場の環境リスク点検等を行っています。2024年度は、海外連結子会社にて大気関連の基準値越えに対する当局からの指摘が1件ありましたが、すでに適切な処置を完了し、再発防止を徹底しました。

第三者検証の実施

エネルギー起源CO_2排出量や廃棄物排出量、取水量と排水量のデータの信頼性向上のため、当社は、第三者検証を受審しています。第三者検証を有効に活用し、継続的な改善を進めるとともに、より信頼性・透明性の高いデータをステークホルダーの皆様に開示していきます。


第三者検証

第三者検証意見書 ヘリンク

パフォーマンスデータ(環境編) ヘリンク

脱炭素社会の構築に向けて

地球温暖化防止への貢献を最優先課題として位置づけ、製品使用時のCO_2排出量と事業所の活動全般におけるエネルギー使用量を削減し、サプライチェーン全体におけるCO_2排出量の最小化を目指しています。

取り組みの考え方 サステナビリティ重要課題 >P35参照

当社は、地球温暖化への対応は、単なる「リスク」ではなく、技術を活かした商品力での差別化及び環境に配慮した生産活動の両面で、事業を行う上での「機会」であると認識しています。

そうした中、当社は「2050年にめざす姿」の中で「グローバルでのCO_2ゼロ」を掲げ、さまざまな分野での取り組みを進めています。製品開発では、コンプレッサー等の電動化やエンジンの省燃費化等、各事業で製品の環境性能向上をはかっています。また、生産活動では、「徹底した省エネ活動の推進」、「再生可能エネルギー(以下、再エネ)・水素の活用」を柱として活動しています。具体的な取り組みとしては、生産工程におけるロスを徹底的に省き、エネルギーの利用効率を向上させた上で、太陽光等の再エネの導入や水素の有効活用を行っています。

具体的な取り組み

SBTiの認定を取得

当社が設定した温室効果ガス排出削減目標について、科学的根拠に基づいた目標であることが認められ、国際的なイニシアティブである「SBTi*2」の認定を取得しました。

当社の2030年度までのCO_2排出削減目標として、Scope1*3及びScope2*4では「自社の生産活動等に伴うCO_2排出量を42%削減(2021年度比)」と定め、Scope3(カテゴリ11)*5については「当社が販売した製品の使用時におけるCO_2排出量を30%削減(2018年度比)」の目標を新たに設定し、CO_2排出削減に向けた取り組みを推進していきます。

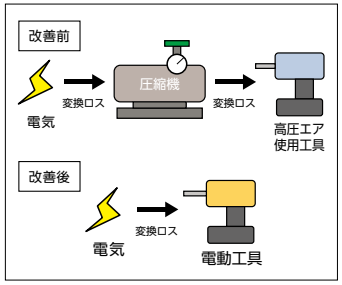
対 象	基準年度	2030年度目標
Scope1,2	2021年度	42%削減
Scope3(カテゴリ11)	2018年度	30%削減

*2：SBTi=Science Based Targets Initiative(CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所(WRI)、WWF(世界自然保護基金)の4機関が2015年に共同で設立したイニシアティブ)。企業が科学的知見と整合した目標(SBT=Science-based target)を設定することを支援・認定している。
*3：Scope1=自社の燃料使用や工業プロセスに伴い、直接排出される温室効果ガス
*4：Scope2=他社から供給された電気や熱を自社で使用することに伴い、間接的に排出される温室効果ガス
*5：Scope3(カテゴリ11)=自社が販売した製品の使用段階において間接的に排出される温室効果ガス

高圧エア系統の廃止によるCO_2削減

当社の車両生産拠点である長草工場(愛知県)では、エネルギー効率の向上を通じたCO_2排出量削減に取り組んでいます。工場エア(圧縮空気)は、設備や工具の駆動源として広く利用されていますが、空気を圧縮する際に電気を使用するため、直接電気を使用するよりもエネルギー効率が低下する課題があります。加えて圧縮率が高いほど効率低下が大きくなるため、高圧エア(0.8MPa*6)は低圧エア(0.6MPa)に比べ約50%の効率に留まっていました。

この問題を解決するため、同工場では「必要最小限のエア量を必要最小限のエネルギーで作り出す」ことを目指し、高圧エア系統の廃止に取り組みました。まず、高圧エアを使用する設備や工具の徹底的な洗い出しを行い、低圧化や電動化で対応可能なものは順次切り替えを実施しました。さらに、どうしても高圧エアの利用が不可欠な設備については、エネルギー効率の高い増圧弁を選定・設置することで対応しました。これらの施策により、高圧エア系統は廃止されCO_2排出量を年間で494t削減できました。



エネルギーの変換ロス削減

*6:気圧の単位でメガパスカルの略。0.8MPa=8気圧を表す。

循環型社会の構築に向けて

循環型社会を構築するため、廃棄物の削減やリサイクルの推進、水資源使用量や水資源への環境負荷の最小化を目指しています。

取り組みの考え方 –廃棄物–

サステナビリティ重要課題 >P35参照

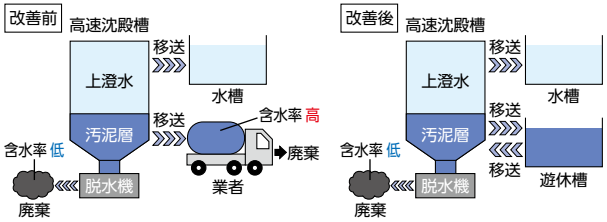
世界的な人口増加や経済成長による大量消費が継続した場合、資源はいずれ枯渇してしまいます。当社では、資源を有効に利用するための3R*7設計の推進や、廃棄物を資源として再利用することが重要だと考えています。そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で、「資源使用量のミニマム化」を掲げ、製品開発では、部品の長寿命化や小型化、軽量化等、さまざまな取り組みを進めています。また、生産活動では、「源流対策による資源使用量の削減」、「工場内で可能な限り資源を循環」、「最先端技術で廃棄物を削減」を柱とし取り組みを進めています。

*7:リデュース、リユース、リサイクル

具体的な取り組み

高速沈殿槽清掃方法変更による廃棄物量の削減

コンプレッサーと繊維機械の生産拠点である刈谷工場(愛知県)では、廃棄物排出量削減に積極的に取り組んでいます。同工場では、生産工程等から出た排水を高速沈殿槽という設備で処理しており、排水の汚れを効率的に分離させるために槽内に汚泥を沈殿させた汚泥層を形成しています。この汚泥は年2回の槽内清掃時に業者へ引き取ってもらっていましたが、含水率が高く、量が多いことが課題でした。そこで、廃棄していた汚泥を清掃後の汚泥層形成に再利用し、最終的に脱水機を通すことで廃棄時の含水率を低減させることを検討しました。まず、汚泥を高速沈殿槽から排水処理場近辺の使われていない遊休槽にポンプで移送して一時置きし、清掃後、遊休槽に保管した汚泥を再び高速沈殿槽へ戻して新たな汚泥層を形成しました。その後通常稼働に支障がないことが確認でき、廃棄時の汚泥の含水率は低減し、廃棄物排出量を年間で約67t削減しました。



清掃時の汚泥移送の流れ

取り組みの考え方 –水資源–

サステナビリティ重要課題 >P35参照

水は地球上すべての生命の源であり、他に代替することのできない貴重な資源です。気候変動に伴う干ばつや、洪水等の自然災害による影響、世界的な人口増加による飲み水や農業用水等の水不足は、年々顕著になっています。当社は、製品洗浄や塗装等多くの工程で水を利用しており、気候変動や人口増加による水需給の逼迫は事業活動にとって大きなリスクであると考えています。そこで当社は「水資源への環境負荷最小化」を目標として掲げ、各国・各地域の水のイン・アウト情報を把握し、水のリサイクルや取水量の低減活動に取り組んでいます。

具体的な取り組み

雨水の貯留と利用による水資源の保全

インドの連結子会社であるToyota Industries Engine India Pvt. Ltd.(TIEI)は、地域の水資源環境に配慮した生産活動を進めています。同社ではこれまで水道水を製造工程や空調機に使用していましたが、RO(逆浸透)膜処理*8によるろ過の過程でおよそ半分が排水となり、水道水の使用量は日当たり60kLにも達していました。そこで環境

チームと設備管理部にて水道水の使用量削減を目指し、まず、雨水の貯留と利用を検討しました。雨水を池に貯留し水質調査を行ったところ、空調機への利用が可能であることがわかりました。また、排水率の低いUF（限外ろ過）膜処理*9が利用できないかを検討し、品質に問題がないことがわかりました。この結果を受け、雨水の利用と膜処理方法の変更を行い、水道水の使用量は日当たり20kL削減、年間約5,280kL節水できました。


雨水を貯留する池

*8：孔径約0.1nmの水分子以外を通さないろ過膜を使用して不純物を除去する処理
*9：孔径10–100nmのろ過膜を使用して、タンパク質等の高分子とイオン等の低分子を分離する処理

環境リスク低減と自然共生社会の構築に向けて

事業活動を通して生物多様性の保全及び持続可能な利用に努めることで、事業活動と生物多様性の調和を目指します。また、事業活動によって環境負荷物質を発生させないように取り組み、環境リスクの最小化を目指します。

取り組みの考え方 –環境リスク低減–

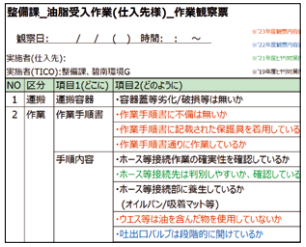
現在、化学物質による大気汚染は、温暖化と同様に地球規模の問題となっています。そのため、世界における環境規制は年々強化されており、その規制にどのように対応するかが、世界各国で展開している当社の事業活動に大きな影響を及ぼすと考えられます。そこで当社は、各国・各地域の燃費規制や排出ガス規制等を先取りした製品開発を推進しています。また、生産活動においては、光化学スモッグを発生させる光化学オキシダント原因物質の1つであるVOC*10をはじめとする、環境負荷物質のミニマム化に取り組んでいます。

*10：VOC=Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）

具体的な取り組み

タンクローリーでの油脂納品時の環境リスク低減

エンジンの生産拠点である碧南工場（愛知県）では、エンジンオイルや切削油等の油脂納品時の環境リスク低減に取り組んでいます。2019年度から2021年度にかけて計5件の環境ヒヤリが発生しており、その主因は油脂納品時の運搬業者の手順や操作ミス、当社立会い者の知識や意識の不足でした。これを受けて、環境ヒヤリ0件を目指し、2021年度から3年間の計画で全納入業者との作業観察相互確認会を実施しました。確認会では作業観察票を作成し、運搬時の荷姿や手順、急所、緊急資材の確認、そして納入業者のやりにくい作業の洗い出しを行い、対策を実施しました。その結果、2022年度以降環境ヒヤリ0件を継続しています。今後も確認会を継続するとともに、ヒヤリ発生時の対応確認や緊急事態訓練、当社立会い者の力量評価を実施し、環境リスク低減に努めていきます。


整備課_油脂受入作業（仕入先様）_作業観察票

観察日：　/　/　（　）時間：　：　～
実施者（仕入先）：
実施者（TICO）：整備課、碧南環境G

NO	区分	項目1（どこに）	項目2（どのように）
1	運搬	運搬容器	・容器蓋等劣化/破損等は無いか
2	作業	作業手順書	・作業手順書に不備は無いか
			・作業手順書に記載された保護具を着用しているか
			・作業手順書通りに作業しているか
		手順内容	・ホース等接続作業の確実性を確認しているか
			・ホース等接続先は判別しやすいか、確認しているか
			・ホース等接続部に養生しているか（オイルパン/吸着マット等）
			・ウエス等は油を含んだ物を使用していないか
			・吐出口バルブは段階的に開けているか

作業観察票


緊急事態訓練

取り組みの考え方 –生物多様性保全–

サステナビリティ重要課題 >P35参照

現在、世界各国では森林破壊が進み、多様な生き物の生息域が分断されています。人と自然が共生するためには、各地域の自然を守っていくことが必要です。そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で「生物多様性にプラスの影響をもたらす」を掲げ、自然環境への影響を常に認識しながら、さまざまな事業活動を進めています。また、生物多様性への影響の低減や、生物多様性の保全活動に地域社会と連携して取り組むこと等を明確化した生物多様性方針を定め、活動を推進しています。

具体的な取り組み

メッセナゴヤ2024に出展

2024年11月に開催された展示会「メッセナゴヤ2024」に当社の生物多様性保全の取り組みを出展しました。東知多工場バードピア（愛知県）での鳥類保全活動に利用するデコイ（鳥の模型）の色塗り体験や、東浦工場アニマルパス（愛知県）のVR体験等を通し、当社の取り組みを紹介しました。当日は多くの方にご来場いただき、地域の自然を守り、ともに生きる大切さを身近に感じていただくことができました。



東浦工場アニマルパスVR体験


デコイの色付け体験

グローバルコンプライアンスプログラムの強化を目指して

基本的な考え方

当社は、コンプライアンスを法規等、定められたものだけでなく倫理や社会常識を守ることも含むものとし、経営トップのリーダーシップのもと、豊田自動織機グループ全体でコンプライアンスを推進していきます。

その活動の一環として、2024年7月に「コンプライアンス委員会」を設置しました。コンプライアンス委員会は、連結グループ全体のコンプライアンスプログラムを統括することで、グローバルで効果的かつ持続的に運用することを目的として、グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー(GCCO)を委員長とし、会長・社長を含む経営幹部レベルのリーダーで構成されています。

この他にも、主たる取り組みとして、2023年3月に日本で公表したエンジン国内認証問題に対する再発防止策を踏まえ、従業員が誠実にビジネスを行うことを保証するために、グローバルでコンプライアンスプログラムの変革を進めています。具体的には、当社グループ全体に適用するコンプライアンスに関する規程類の策定・実施、コンプライアンス研修の実施、新法や法改正の動向や他社事例等の情報収集、コンプライアンスリスクの特定・評価等、適時適切な対応を行っています。また、従業員が疑問や懸念を安心して示せる風土づくりを行うとともに、調査が必要な事案においては迅速かつ適切に調査及び対策を実施しています。認証法規や贈収賄・腐敗、独占禁止法違反を含め、当社グループの重大な問題が速やかにGCCO及びコンプライアンス委員会を通じて取締役会へ報告される体制を整えています。

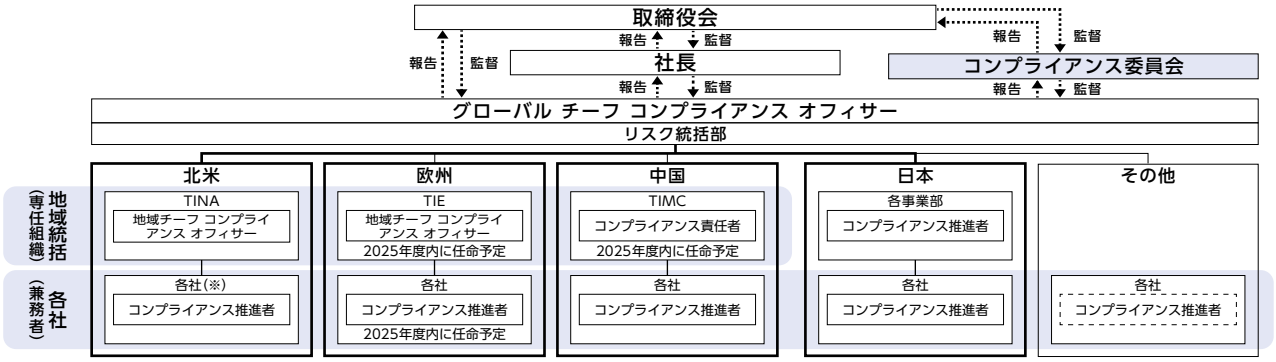
サステナビリティ重要課題 >P35参照

当社グループの重大コンプライアンス違反件数:0件

グローバルコンプライアンス推進体制の整備

当社のグローバルなコンプライアンス推進は、コンプライアンス体制変革の一環として設立したリスク統括部が担い、コンプライアンスプログラムの実行・モニタリング・維持向上を行っています。国内では、社内の各事業部及び国内の各子会社に、リスク統括部の指示に従ってコンプライアンス意識の向上とコンプライアンス活動の実行支援を担うコンプライアンス推進者を任命しました。加えて、トヨタL&Fカンパニー、エンジン事業部、コンプレッサー事業部については、リスク統括部にコンプライアンス責任者を配置し、エンジン国内認証問題とリスクプロファイルを踏まえて、各事業部本体及びそれぞれが所管する国内子会社のコンプライアンス活動を指導・支援しています。

海外では、2024年5月に、当社グループの北米地域を統括する子会社において、統括地域内のコンプライアンスプログラムを推進・管理・監督する地域チーフ コンプライアンス オフィサー(RCCO)を任命しました。また2025年2月、中国において、各子会社にコンプライアンス推進者を任命しました。今後、中国国内の子会社のコンプライアンス活動を管理するコンプライアンス責任者を任命予定です。その他の地域でも、それぞれが抱えるリスクに応じてコンプライアンス責任者・推進者を任命していきます。



※ 一部で専任組織の設置を検討

役員の責務

経営役員規則及び執行職規則の禁止事項に、コンプライアンスに関する内容を追記するとともに、違反した場合の報酬への影響についても明記し、法規制や会社の方針に反する事業活動の防止・発見・対処を促しています。

コンプライアンス宣言及びグループ行動規範の策定、研修・意識啓発の強化

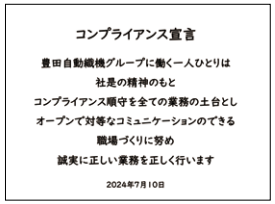
2024年7月に「正しい業務を正しく行う」ことを示した豊田自動織機グループの「コンプライアンス宣言」を策定しました。また、従来の「豊田自動織機 社員行動規範」を改定し、当社及び連結子会社の役員・社員等に適用される倫理的行動とコンプライアンスに関する行動の規範として「豊田自動織機グループ行動規範」を策定しました。当社及び米国子会社では役員及び全従業員にグループ行動規範を配付し、2024年11月から2025年1月にかけて研修を行いました。今後も年1回の啓発を継続して

いきます。その他の連結子会社においても、2025年度から、展開・教育を進めていきます。

上記に加えて、エンジン国内認証問題に関する特別調査委員会の調査報告書にて「管理職が問題を報告・相談されたが問題解決に向けた行動を起こさなかった」との指摘を受けたことや反省を踏まえて、2024年2月には管理者コンプライアンス研修を新たに開設し、管理者層に対して、コンプライアンス意識啓発、相談しやすい職場づくり、通報者の不利益な取り扱い禁止、コンプライアンスに関する相談を受けた場合の対応に関する実践的な研修を継続的に実施しています。

その他、当社及び国内連結子会社の従業員のコンプライアンスに対する理解を一層深めるため、eラーニング教材を49テーマ、コンプライアンスミニテストを48テーマ作成・配信し、自主的に学べる環境を整備しています。

また、通年でトップマネジメントから繰り返し、コンプライアンスそのものやコンプライアンス違反の通報・相談の重要性、通報者の不利益な取り扱い禁止について発信しています。さらに、コンプライアンス意識の啓発のためGCCOの思いを、社内向けにコラム「コンプライアンスの窓」として配信しています。


コンプライアンス宣言

豊田自動織機グループに働く一人ひとりは
社是の精神のもと
コンプライアンス順守を全ての業務の土台とし
オープンで対等なコミュニケーションのできる
職場づくりに努め
誠実に正しい業務を正しく行います

2024年7月10日

豊田自動織機グループ行動規範 へリンク

コンプライアンス提案窓口

2025年2月に社内からコンプライアンスに関する改善・気づき・アイデアを募集する「コンプライアンス提案窓口」を開設しました。コンプライアンス意識の啓発及び積極的な提案の促進のために、実際に改善へ結びついた優れた提案に対する表彰も予定しています。

内部通報制度による問題の早期発見・未然防止

当社グループでは、従業員や取引先等がコンプライアンスに関して、いつでも匿名で通報・相談できるよう、内部通報窓口（ヘルプライン）や取引先通報・相談窓口等を地域ごとに設け、弁護士事務所や社外の専用ウェブサイト等を通じて通報・相談を受け付けています。2024年度は、当社及び国内外の連結子会社において、586件の通報・相談が寄せられ、そのうち64%が労務管理や職場環境に関する内容でした。受け付けた案件については、社内規程に基づき、内部通報担当部署等が、すべての通報・相談内容を秘密として取り扱い、事実関係を適切に調査し対応しています。また、通報・相談を理由とした不利益な扱いは禁止しています。

今後も、内部通報制度の周知と改善を継続し、従業員等が声を上げやすい環境を整えることで、問題の早期発見と未然防止に努め、「社会からより信頼される企業づくり」を目指していきます。

コンプライアンス意識調査

従来は3年に一度実施していたコンプライアンス意識調査について、2025年度以降はコンプライアンスプログラムの有効性の調査及びプログラムの改善を行うために毎年実施する予定です。

安全保障貿易管理の取り組み

海外の輸出では、全社のルールに則り、輸出毎に輸出規制品目への該当の有無、及び輸出先における武器関連の用途の有無を審査するしくみを構築しています。

また、毎年実施する教育における従業員への周知及び監査を通じた運営状況の確認により、当該法令の遵守を徹底しています。

なお、これらは国内外のグループ各社へ展開し、グローバルに対応しています。

贈収賄防止の取り組み

贈収賄については、これを禁止・防止するため、「贈収賄防止グローバルガイドライン」（腐敗指数の高い国では当該国の法律に準拠した国別の規程）を策定しています。また、当社グループの方針を社内外に向けてより明確にするため、2023年3月には、「豊田自動織機グループ贈収賄防止方針」をグローバルガイドラインの上位方針として策定し、各国・地域で周知啓発に取り組んでいます。

贈収賄防止方針 へリンク

独占禁止法遵守の取り組み

独占禁止法については、当社の従業員が競合他社と接触する場合の事前・事後の確認・審査を制度化し、独占禁止法への抵触が疑われるような行為をしないよう周知しています。さらに2015年度からは、独占禁止法遵守月間を設け、競合他社との関係や取引先との適正取引（各種コスト上昇による環境変化にも取引先と真摯に対話する必要性等）について関係部門に対する独占禁止法遵守の啓発を行っています。また、国内外の連結子会社においては、各国・地域の法令等に応じて、カルテル等の独占禁止法違反を防止するための教育・啓発に取り組んでいます。

信頼にお応えする開発・生産・品質保証での取り組み

基本的な考え方

エンジン国内認証問題を受け、当社では「風土」、「しくみ」、「組織/体制」の改革に向けた取り組みを継続しています。これらの改革を着実に推進し続け、決して風化させることなく、改善を重ねながらしっかり定着させていきます。

その上で、法規やお客様との約束事を遵守することはすべての活動の入り口と位置づけ、お客様に安全で安心な品質の商品をお届けするために、より高いレベルの品質マネジメントシステム(QMS)の構築を目指し、全社一丸となって取り組んでいきます。

品質ガバナンス体制の構築

当社は、2024年1月に新設されたチーフ クオリティ オフィサー(CQO)のもと、品質統括部主導による品質ガバナンス体制の整備を全社一丸となって進めています。本取り組みは、「全社品質規程体系の再整備」と「内部監査体制の見直し」を2つの柱とし、全社的な品質管理の強化をはかっています。

全社品質規程体系の再整備による品質ガバナンスの強化

「全社共通の決まりごとの明確化」を目的とした全社品質規程の再整備(13規程)を実施しました。それらを各事業部で運用されている規程(以下、事業部規程)の「親規程」と位置づけ、そこに記載の「決まりごと」を事業部規程に反映・運用することで、品質ガバナンスの強化をはかっています。

当社における品質保証体制の軸であるデザインレビュー(DR)においては、開発過程における牽制の確保を目的とし、審査委員長の責任明確化、審査委員としてのCQOの参画、法規遵守を確実にするための審査項目の見直しと判断基準の明確化等のしくみの強化を進め、運用を開始しました。

内部監査体制の見直しによる品質ガバナンスの強化

当社は、品質ガバナンス体制を立て直し、強化するため、より強固な3つのラインからなる新たな「内部監査体制」を構築し、その運用を開始しました。

品質は各事業部が商品の企画から開発、生産に至るまで、すべての部門が関与してつくり込むものであり、これを本社の品質統括部(3ライン目)が事業部から独立した立場でチェックする「品質統括監査」を実施しています。

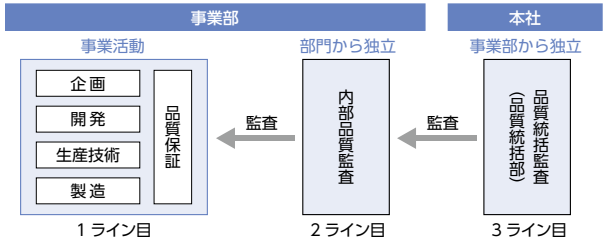
2024年度には、全7事業部に対して法規や規格の要求事項の遵守に加え、各部門が守るべき品質のしくみやルールが適切であるか、事業部の内部品質監査が有効に機能しているかを確認しました。

この品質統括監査で明らかになった改善点には、各事業部のさまざまな機能や組織・社員が真摯に向き合い、より有効な品質基準や業務ルールへの見直しを進めることで、品質リスクの低減に努めています。



品質統括監査

■品質ガバナンス体制



今後に向けたさらなる取り組み

当社はこれまで進めてきた取り組みを継続し、確実に定着させるとともに、有効に機能するための改善を進め、新商品開発及び号口管理プロセス*における品質リスクの早期発見・軽減をはかります。また、これらの取り組みを関係会社に展開し、より高いレベルの品質マネジメントシステムを構築していきます。

*:製品の一定数量を1口としてグループ化し連番を付け、各口の号数で製品の生産進行を管理する制度

不具合の再発防止・未然防止への取り組み

商品の発売後に不具合が発生した場合は、お客様の不安を取り除くため、各事業部の品質保証部門が中心となり迅速に対応し、同じ不具合を再発させない確実な対策を実施しています。特に、お客様に多大なご迷惑をおかけする不具合は、重要品質問題として登録し、社長へ報告するとともにお客様対応及び再発防止が完了するまで、確実なフォロー体制で取り組んでいます。不具合の再発防止の取り組みでは、開発プロセスまで遡って原因究明し、しくみと技術の両面から対策し、必要に応じて、新商品開発のしくみも見直すことで、次期モデルでの徹底的な不具合の再発防止に努めています。また、対策を全社に水平展開することで、今後開発・生産するすべての商品に対し、不具合の未然防止につなげています。

サプライヤーへの取り組み

商品の品質向上には、国内外のサプライヤーと一体になった品質向上活動が不可欠であることから、主要なサプライヤーと協働で品質保証活動の強化に取り組んでいます。

品質監査

当社は年1回、サプライヤーを対象に品質監査を実施しています。各社の品質保証システムと現場管理の状況を現地現物で確認し、弱点を明確にした上で具体的な改善内容を提案し、品質管理レベルの向上に向けた取り組みを支援しています。2024年度は、各社ごとに重点項目を絞り、課題に寄り添ったボトムアップ活動を行いました。

内部監査員の育成・認定

自律的に品質向上を進められるよう、基準を満たしたサプライヤーに対して内部監査員を育成・認定しています。認定後は、効果的な内部監査を実施していただき、その結果を活用して品質保証システムの維持・向上をはかります。当社は、この取り組みを継続的に支援し、主体性を持って進める風土醸成を後押ししています。

人材育成・職場づくりへの取り組み

当社では、「品質」を企業活動を支える柱の一つと位置づけ、全従業員が品質保証スキルを習得し、高い品質意識を持って業務に取り組めるよう、体系的な教育と啓発活動を実施しています。法規遵守とコンプライアンスを土台に、自ら考え、自ら学び、自ら行動できる人材を育成することで、組織全体の力を高めることを目指しています。

品質意識啓発活動

全従業員が品質への意識を高め、業務に活かせるよう、多様な啓発活動に取り組んでいます。各事業部の品質学習室では、認証問題を全社で共有し、自らの業務と結びつけて考えられるような共通の展示を設置しました。また、法規認証に関する基礎知識を習得するため、2023年度にeラーニングを新たに作成し、全従業員が受講を完了しました。2024年度からは新入社員や中途採用者への展開を進めています。さらに、階層別教育では、「品質は会社の命」という考えのもと、品質及び法規遵守の重要性を再認識するプログラムを強化しています。毎年11月を品質月間と定め、CQOから全従業員に向けて品質向上を呼びかけるメッセージを発信するとともに、品質異常やリスクの早期発見・解決に貢献した従業員を表彰することで、全社的な品質意識向上を推進しています。

QCサークル活動

当社では1965年以降、全員参加の品質管理を目指すQCサークル活動に取り組んでおり、今では人材育成・職場づくりの強靭な基盤となっています。その成果は全国の大会で発表し、多くの賞を頂いています。2024年度は、特色ある活動を進め、QCサークル活動の普及・発展と活性化に貢献したサークルに贈られる「石川馨賞奨励賞」を4年連続で受賞（通算13回目）しました。

海外生産拠点でも活動を活発に取り組んでおり、各拠点にグローバルQCサークルトレーナーを育成・認定して自立した活動ができるよう指導しています。成果発表として開催するグローバル大会は、2024年度は日本で開催し、海外18拠点の成果を対面で共有しました。各地域で開催しているリージョン大会も、北米、欧州、中国で開催し、それぞれの地域の活動推進に取り組んでいます。



グローバルQCサークル大会

創意工夫提案活動

1965年から「提案制度」としてスタートして以降、創意工夫提案の取り組みでは、全員が日々改善に取り組んでいます。2024年度は、形骸化防止と人材育成の更なる強化のため、制度活用の役割の見直しを行い、国内全工場で、部門長を中心に自立した若手人材の育成を目指しています。

科学的アプローチができる人材の育成

品質教育の一環としてSQC（統計的品質管理）と機械学習の基礎教育等を実施しています。さらに、職場の問題解決を通じて中核人材を育成し、それらの人材が機械学習の実践活用を推進しています。また、社内の活用事例の共有を目的とした全社SQC大会を41年間にわたり開催しています。

サステナビリティ重要課題 ＞P35参照

品質基礎教育の研修受講率（単独）：94.9%

製品安全のリスクアセスメントができる人材の育成

お客様に安全に使用していただける製品をご提供するために、各事業部のDRの中であらゆるリスクを洗い出すリスクアセスメントを行っています。リスクアセスメントに必要な考え方である、危害の発生確率と危害の程度を評価できる人材育成に向け、「リスクアセスメント専門教育」を全社で推進しています。

サプライヤーとのパートナーシップ強化

基本的な考え方

持続可能な社会の実現に向け、サプライヤーとのパートナーシップ強化をはかり、責任ある調達活動の実践により、長期的な視野に立った共存・共栄を目指します。

調達方針

オープンドアポリシーに基づく公正・公平な取引

当社は、すべての企業に公正かつ公平な参入機会を提供しています。サプライヤーの選定にあたっては、品質・価格・納期・安全及び経営の安定性・技術開発力に加え、法令遵守・人権尊重・環境保全活動等、社会的責任を果たしているかを総合的に評価し、公正・公平な取引を行うことに努めています。

相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるため、主要サプライヤーに調達方針説明会やトップ研修会を毎年開催し、相互理解と協力を得る活動に努めています。また、主要サプライヤーへの品質監査や内部監査員の育成等による品質管理や技術・技能に関する研修、生産現場の工程改善指導、安全衛生教育等を、年間を通して実施しています。

グリーン調達の推進による環境負荷の低減

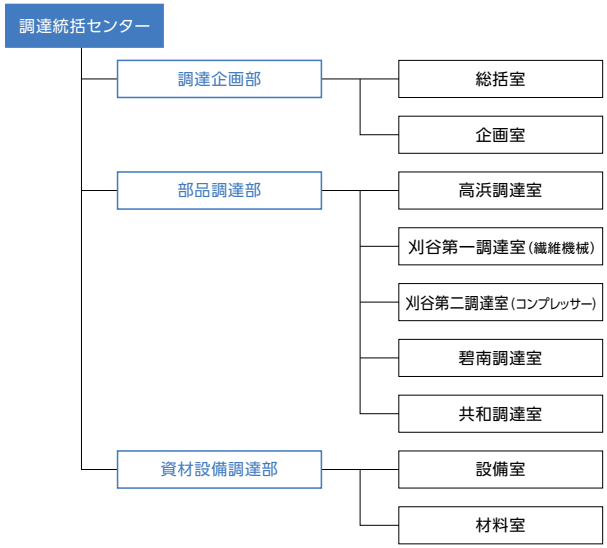
当社は、環境配慮をサプライヤー選定の重要な評価基準として、部品・原材料・設備等を調達しています。「グリーン調達ガイドライン」(第8版)には、「脱炭素社会の構築」等、当社が「2050年にめざす姿」も織り込み、サプライチェーン全体での環境保全活動を推進すべく、開発段階からライフサイクル全体を考慮する等の環境マネジメント強化に取り組んでいます。

グリーン調達ガイドラインへリンク

推進体制

近年ではサステナビリティの向上や適正取引の推進等、サプライチェーンを取り巻く環境が大きく変化してきており、その変化に迅速に対応し、会社全体として調達機能のガバナンスを強化するため、2025年1月1日付けで調達統括センターを設置し、全社の調達機能を一本化、本社及び事業部の調達組織を調達企画部、部品調達部、資材設備調達部の3部門に改組しました。

■調達組織



仕入先サステナビリティガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で持続可能な社会を実現できるよう、コンプライアンス、人権、環境等について、サプライヤーへの要請事項をまとめた「仕入先サステナビリティガイドライン」を展開し、周知徹底をはかっています。2023年4月にはサイバーセキュリティの項目を追加する等の改訂を行いました。2025年1月時点で、ガイドラインの主旨にご賛同いただいた国内80%以上のサプライヤーから署名をいただいています。また、ガイドラインの遵守状況を確認するため、対象サプライヤーにチェックリストによる自主点検や実地確認を依頼しています。自主点検や実地確認を通して、リスクを特定した場合には、改善を要請するとともに、改善への支援を行っています。紛争鉱物等の懸念のある品目については、定期的に調査・デューデリジェンスを実施することで、サプライチェーン全体の健全な取引維持と体制強化に努めています。

仕入先サスティナビリティガイドラインへリンク

サプライヤーとの関係強化

パートナーシップ構築宣言

「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」、「親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)の遵守」等を会社として重点的に取り組むことを2021年9月に「パートナーシップ構築宣言」として公表し、サプライヤーとのより良い関係の構築を進めています。また、2024年10月の改訂では、

下請事業者以外も対象とした適正化への取り組み、より具体的な価格決定方法や型管理等のコスト負担、ホワイト物流による物流の安定化を目指すことを宣言しました。

この宣言に基づき、労務費、原材料価格、エネルギーコスト、物流費等のコスト上昇分の当社との取引価格への転嫁について積極的にサプライヤーと協議を行い、対応をしています。型管理については、その取扱いを書面化し、サプライヤーと取交しをしています。また、2024年からは型製作費用を一括支払いに変更しました。

パートナーシップ構築宣言

パートナーシップ構築宣言へリンク

お取引先様 通報・相談窓口

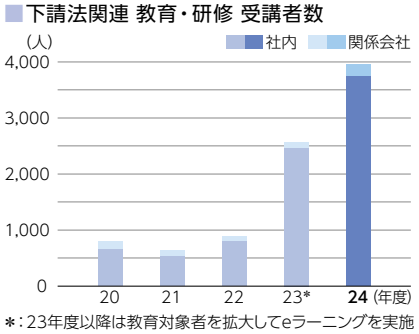
当社は、すべての取引先を対象とした「お取引先様 通報・相談窓口」を設置し、当社又は当社の役員・従業員によるコンプライアンス違反（不正行為、法令違反、ハラスメント）等の通報・相談を受け付けています。

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル

カーボンニュートラルを実現するため、サプライヤーとの継続的な対話を通じて相互理解を深め、協力して取り組みを進めており、主要なサプライヤーに対してカーボンニュートラルについての説明会を開催しています。2024年度は、サプライヤーのCO_2排出量調査を実施し、その削減に向けた活動をお願いしました。また、サプライヤーへの支援として、当社内の省エネ事例の紹介や再エネ関連の情報発信を行っています。これからもサプライヤーとともに、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた取り組みを強化していきます。

調達知識向上に向けた人材育成

当社は、当社及び関係会社の調達担当者に対し、調達に関する知識向上のための教育を積極的に行っています。2024年度は下請法教育を中心に、人権や環境等、サステナビリティに関連するトピックについても教育を行いました。また、調達担当者だけではなく全社員を対象に、eラーニングを活用して、独占禁止法上の「優越的地位乱用」の未然防止や、下請取引の適正化に向けた下請法の周知徹底に取り組んでいます。



＊：23年度以降は教育対象者を拡大してeラーニングを実施

事業継続マネジメント（BCM）

BCMの推進強化をはかるため、サプライヤーとともに具体的な対策に取り組み、リスク低減に努めています。近年の度重なる自然災害を受けて、2021年度に再構築したサプライヤー被災状況の把握システムにより、効率的かつタイムリーな影響調査が実施可能となり、BCMに貢献できるようになりました。

また、迅速に復旧して生産を継続できるよう、これまで同様、各拠点の震災や浸水への対策を強化するとともに、適正在庫の再検討や発注先・生産拠点の分散の検討等の対策を実施しています。

サプライヤーへの安全衛生活動

主要サプライヤーに対し前年度発生した災害分析結果や法改正情報等をもとに、類似災害防止に向けた次年度の安全衛生活動の取り組みを推進しています。

「当社構内におけるすべての事故（火災・爆発）や災害・疾病の発生ゼロを目指す」という考えのもと、常駐する構内請負業者との安全衛生協議会を設置し、事故・災害発生時は当社で定める規程・要領に基づき、原因調査・報告等を実施いただいています。また、当社が取り組む災害・疾病の未然防止活動等の情報を共有することで、ともに働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。

構内工事仕入先に対しては、災害事例等を参考にし、類似災害防止のための遵守事項等を定期的に展開しています。

また、工事計画段階でのリスクアセスメントを実施いただくことで、工事中のリスクを顕在化し、常に当社の工事計画部署と安全な作業方法について協議した上で工事に取り掛かるようご協力いただいています。

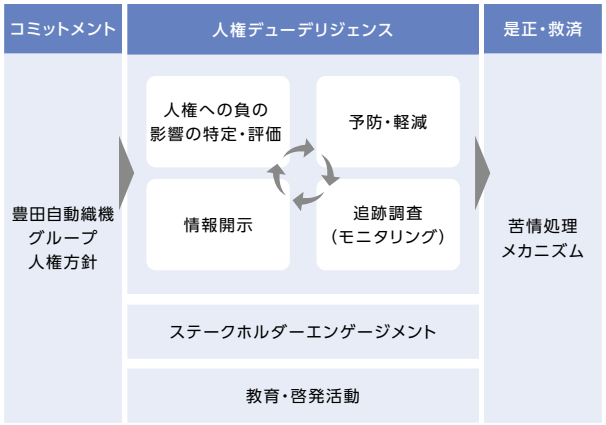
人権を大切にする企業として

基本的な考え方

当社は「豊田綱領」(社是)に基づき、「住みよい地球と豊かな社会づくり」に取り組んでいます。今後も地球・社会の調和のとれた持続可能な発展に貢献していくためには、法令遵守に加え、企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重することが不可欠であるとの認識のもと、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを進めていきます。

豊田自動織機グループの人権尊重の推進フレームワーク

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえて定めた人権尊重の推進フレームワークに基づき、豊田自動織機グループのビジネスに関わるバリューチェーン全体におけるすべてのステークホルダー(全従業員、サプライヤー、ビジネスパートナー、先住民族を含む地域社会の人々、お客様)の人権尊重の実践に取り組んでいます。



人権方針

人権に関するこれまでの取り組みをより一層推進するため、2021年度に「豊田自動織機グループ人権方針」(以下、「人権方針」)を策定しました。

人権方針は、社外の有識者等の意見や情報提供を踏まえ、CSR委員会(現サステナビリティ委員会)での審議・承認を経て制定し、当社グループにおける人権に関する最上位の方針として位置づけています。

人権方針の中では、「国際人権章典」及び「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」等に規定されている国際的に認められた人権(強制労働・児童労働の禁止、結社の自由、差別の排除等)を尊重すること、また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践に向けて取り組むことを宣言しています。

「豊田自動織機グループ人権方針」がカバーする人権課題の範囲

賃金(最低賃金・生活賃金)、過剰・不当な労働時間、労働安全衛生、社会保障、ハラスメント、人身取引・移民労働・強制労働その他現代奴隷、児童・若年労働、差別(人種・国籍・性別・LGBTQ+・障がい者・部落等)、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、居住移転の制限(企業活動による地域住民の立ち退きや従業員に対する転勤の強制)、結社の自由、テクノロジー・AIに関する人権問題、プライバシー、消費者の安全と知る権利、表現の自由、先住民族・地域住民(地域住民の健康、地域環境保全、土地の権利、水へのアクセス、騒音抑制等)、環境・気候変動、知的財産権、腐敗行為、サプライチェーン管理、救済へのアクセス等

豊田自動織機グループ人権方針へリンク

推進体制

当社は、研究開発から調達、商品・サービスの提供に至る当社グループの企業活動が、直接的または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があると認識しています。さまざまな人権の課題に対応するため、「人権方針」のもと、人事部門を主管とし、リスク統括、調達、法務等の関連部門からなる人権推進チームを設置して人権に対する最新の社会動向の把握や情報の共有を行い、活動計画の策定・実行につなげています。

人権デューデリジェンス

当社グループの企業活動による人権への悪影響を特定、予防、軽減するため、人権デューデリジェンスを実施しています。

法務省や経団連ハンドブック、外部評価機関による調査項目等をベースに洗い出した当社グループの企業活動に関する人権課題を人権推進チームで評価し、移民労働と原材料調達を優先人権課題と位置づけ、活動に取り組んでいます。

主な取り組み

移民労働(外国人労働者における強制労働)に関する取り組み

外国人労働者の人権の保護や尊重への関心が高まる中、当社では、日本国内の外国人技能実習制度における強制労働の問題を優先的な人権課題と捉えています。

送り出し国の仲介業者等を介して技能実習生を受け入れる場合、一部の仲介業者が技能実習生に対し法外な派遣手数料を請求することで、技能実習生が借金を抱えた状態で来日し、結果として強制労働に陥るリスクが高まるとの懸念が社外の

専門家等から指摘されています。

当社はこれまで、国内の連結子会社及び主要なサプライヤーを対象に、技能実習生の在籍状況調査と適正な制度運用の確認を目的とした調査を定期的に実施してきました。2024年度からは、さらにトヨタL&F国内40販売店を新たに調査対象に加え、同調査を実施しています。直近の調査では、213社で技能実習生を受け入れており、送り出し国としてはベトナムが最多で、全体の4割を占めるという結果が得られました。

さらに、連結子会社に対しては、ベトナム人技能実習生が請求された派遣手数料を調査し、ベトナム国内の法律で認められている上限金額を超過して派遣手数料が請求された事案はないことを確認しましたが、今後はさらに、外国人技能実習生の強制労働の原因となり得る派遣手数料請求の是正に向けた取り組みを進めていきます。また、2023年度より「責任ある外国人労働者受入プラットフォーム(JP-MIRAI)」*1に参画し外部ステークホルダーとも連携することで、外国人技能実習生が相談できる窓口を整備しています。

*1:民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士等、多様なステークホルダーが加盟、総会員数は800以上
<主な活動内容>
・ポータルサイト・アプリを通じた生活や就労に関する情報提供(多言語対応)
・多言語対応による相談窓口の提供
・東京弁護士会紛争解決センターによる法廷外調停メカニズムの提供

原材料調達(鉱物)に関する取り組み

当社は、「OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づき、「責任ある鉱物調達への対応方針」を定めています。

本方針のもと、武装勢力の資金源となる懸念や、児童労働・強制労働・劣悪な環境下での労働といった人権侵害の懸念がある鉱物が含まれない調達活動を進めています。

具体的な活動として、世界的に紛争鉱物の取り組みを主導しているRMI*2の趣旨に賛同し、業界標準規格であるRMIの調査票を用いたサプライチェーンにわたる鉱物調査・デューデリジェンスを定期的に実施しています。従来より対象の3TG(スズ・タンタル・タングステン・金)に加え、2024年度よりコバルト・マイカの調査・デューデリジェンスを開始しました。調査を依頼したサプライヤーの95%から調査票を回収し、対象鉱物の含有確認、サプライチェーン上の製錬/精錬業者の特定、特定した製錬/精錬業者のリスク確認・評価を実施しました。その結果、著しいリスクは発見されませんでした。万が一、サプライチェーン上で著しいリスクが発見された場合には、サプライヤーへの是正要請等、リスク軽減措置を実施します。今後もサプライヤーの皆様と協力し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達に取り組んでいきます。

>対象サプライヤーへの紛争鉱物確認率(単独):95%

鉱物別の製錬所デューデリジェンス結果

	スズ	タンタル	タングステン	金	コバルト	マイカ	合計
ホワイト製錬所*3数	65	34	32	88	50	3	272

責任ある鉱物調達への対応方針

私たち(株式会社豊田自動織機およびその子会社)は、「人権・環境等の社会問題を引き起こす原因となりうる原材料の使用」による地域社会への影響を考慮した調達活動を推進しています。

コンゴ周辺諸国産の紛争鉱物問題は、サプライチェーンにおける重大な社会問題の一つと認識しています。私たちは、コンゴ周辺諸国産の人権侵害等の不正とかかわる紛争鉱物を原材料として使用しないコンフリクトフリーをめざします。

また私たちは、コバルト等の調達における児童労働等の人権侵害についても、重大な社会問題の一つと認識しており、人権侵害が疑われる鉱物が含まれない調達活動をめざします。

そのために、紛争鉱物等の使用状況について、グローバルにサプライチェーンを遡って調査を実施し、人権問題等の社会問題を引き起こす、あるいは、武装勢力の資金源になっている懸念のある場合には、使用回避に向け取り組みを実施します。取引先には、相互信頼に基づく 共存共栄の理念のもと、私たちの考えを理解いただくとともに、責任ある資源・原材料の調達活動に取り組んでいただくよう要請していきます。

責任ある
鉱物調達への
対応方針へリンク

*2:RMI=Responsible Minerals Initiative(世界で300以上の企業や団体が加盟する紛争鉱物に関する取り組みを主導している団体)
*3:ホワイト製錬所=RMIが提唱する「責任ある鉱物保証プロセス(RMAP=Responsible Minerals Assurance Process)」に適合した製錬所

児童労働に関する取り組み

当社では、児童の教育機会を奪い、その発達を阻害するような早い年齢から仕事をさせる児童労働の禁止を「人権方針」の中で宣言しています。

就業規則において15歳に満たない場合は採用しない旨を定め、児童労働の防止に努めています。

また、万が一、書類の偽造等により児童労働が発覚した場合の対応マニュアルを整備しています。

ハラスメントに関する取り組み

当社はすべての従業員が安心して働ける職場を目指しており、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、あらゆる形態のハラスメントや、個人の尊厳を傷つける行為を認めません。

具体的な実施事項としては、就業規則に、ハラスメントの禁止及びハラスメントを行った際の懲罰規定を明記し、「豊田自動織機グループ行動規範」にハラスメント行為を含む、他人に不快感を与える言動をしないことを明記しています。

賃金に関する取り組み

当社は、賃金に関する法令を遵守し、あらかじめ労働契約や就業規則で定められた賃金を、通貨で、直接社員に、全額*4を毎月1回以上、一定の期日を定めて支払いを行っています。その水準については、法令で定める最低賃金の遵守に加え、

社員とその家族が基本的ニーズを満たすために十分な生活賃金となるよう努めています。

また、国内においては、正規社員と非正規社員の不合理な待遇差がないよう同一労働同一賃金の考え方に基づき、均等・均衡待遇を確保しています。

*4：法令で定められた手続きを経た控除項目は除く

不安定雇用に関する取り組み

当社の価値観を深く理解し、高い能力を発揮できる人材を育成するため、雇用の安定化に取り組んでいます。

また、有期雇用の人材については、外部環境や時期に応じた需要の変動に対応するため、各地域の労働法や慣習に基づき、適切な労働条件で雇用することに努めています。

是正・救済に向けた取り組み（苦情処理メカニズムの整備）

当社グループでは従業員やサプライヤー等がコンプライアンスに関して通報・相談できる「内部通報窓口（ヘルプライン）」を地域ごとに設け、弁護士事務所や、社外のウェブサイト等を通じて、ハラスメントや差別、その他人権に関わる問題の通報・相談を受け付けるとともに、人権への影響を与えると特定された場合には、影響を受ける当事者の救済を行っています。

また、相談者情報の守秘義務や相談・調査協力による不利益取り扱い禁止を定めており、相談者が安心して通報・相談できる体制を整えています。

2024年度はハラスメント・差別に関する通報・相談がありましたが、事実調査の結果、重大な影響を及ぼす人権侵害の事例はなく、個別案件の状況に応じて適切に対処しました。

教育・啓発活動

企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する企業であり続けるために、行政、人権啓発団体が主催する講習や、トヨタグループ各社との勉強会への参加に加え、経営トップを対象とした連結子会社向けの研修会等を実施しています。また、役員及び全従業員に対しても、人権に関する知識を深め、日々の業務で尊重した行動が取れるよう、教育や啓発活動を実施しています。新入社員研修や階層別研修に加え、人権週間の設定やeラーニングを活用し、積極的な取り組みを進めています。さらにハラスメント防止に関しては、役員や幹部職、職制を対象にした教育を毎年1回実施し、周知徹底をはかっています。

■人権啓発研修

対象	内容	ねらい
関係会社 経営層/管理者	人権啓発外部研修 基幹職研修	管理者としての知識・ 人権感覚養成、啓発活動支援
新任管理職	新任基幹職研修 新任GM研修	指導者としての 知識・人権感覚養成
新任職制（班長）	新任EX級研修	
全従業員	人権啓発外部研修 人権大学受講（指名者のみ） 人権週間メッセージ伝達	人権に関する意識啓発
キャリア入社者	キャリア入社者研修	人権に関する知識の習得
新入社員	新入社員研修	

■ハラスメントについての研修

対象	内容
役員・幹部職 （約500人）	ハラスメント撲滅の重要性理解、 不適切な言動例、 職場でよく起こるケースとその対応例
職制 （約1,700人）	

ステークホルダーエンゲージメント

当社は、社内外のさまざまなステークホルダーとの対話を推進しており、経営層や関係部門とともに今後の企業活動に反映するよう努めています。

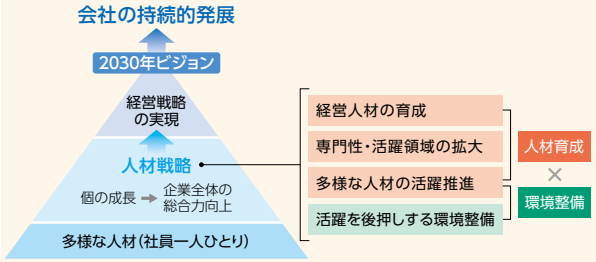
■ステークホルダーとの主な対話手段

従業員……労使懇談会、労使協議会、相談窓口
株主・投資家…豊田自動織機レポート、公式ホームページ、ESG対話
取引先……調達方針説明会、関係会社労務会議、相談窓口
地域社会……当社イベントへの招待、地域イベントへの参加、地域懇談会

人材戦略の取り組み

基本的な考え方

会社と社員は「会社の持続的発展」という共通の目的の達成に向けて、それぞれの責任を果たし合う真摯な信頼関係を築いています。「個を育てれば組織が育ち、組織が育てば会社が育つ」という考え方のもと、社員の能力を最大限に引き出し、成長意欲を後押しすることで「全員が活躍できる会社」を目指しています。その実現に向け、当社は次の4つのテーマの人材戦略に基づき、人材育成と働く環境の整備に取り組んでいます。



経営人材の育成

積極的なグローバル化やM&Aを行う中で、国内外の多様なリーダーの育成がより重要となっています。それを受け、将来の経営リーダー候補を対象としたリーダー研修を実施し、会社のビジョン・グループ共通の価値観の共有、革新を担う人材の早期・計画的育成をはかっています。

主な取り組み

価値観共有「創業の精神・豊田綱領セッション」

社員の多様化が進んでいる背景を踏まえ、当社グループ全体への共通の価値観（判断基準・行動規範）の共有をはかるために、社祖の「創業の精神」、及び社是「豊田綱領」を再認識させる取り組みを行っています。幹部職向けには、率先垂範や部下指導を通じた自職場への価値観の浸透を目的とした研修を国内外で実施しています。

■ 価値観共有 受講者数

	22年度	23年度	24年度
新任幹部職	40名	40名	**42名**
海外関係会社	–	253名	**352名**

サクセッションプラン

国内外関係会社も含め、部門長・拠点長等のリーダーポジションについて後継者候補を特定、事業を越えた異動等、幅広い経験をさせる育成計画を策定し、早期・計画的な育成を推進しています。なおリーダーに求める要件はグローバル共通で明確にし、育成について関係者で議論する場を年1回設けています。

グローバルリーダー育成プログラム

当社グループのグローバルな成長を担う経営リーダーの育成を目的に、当社幹部職及び海外関係会社の幹部からの選抜者を対象に、約半年間にわたり取り組む個人課題と2週間の集合研修からなるプログラムを実施しています。プログラムを通じて受講者は、経営者に求められる基本的知識・視点や当社とそのリーダーのあり方への理解を深め、未来を構想する力を高めます。


グローバルリーダー育成プログラム

上級マネジメント研修

広い視野・高い視座・グローバル感覚を持ち、革新に向けたリーダーシップを発揮できる人材の育成を目的に、基幹職の中から事業部からの推薦を得た者を対象に、外部講師のファシリテーションを得ながら、個人/チーム課題実施と集合研修を組み合わせた9か月間の研修を実施しています。

北米・欧州リーダー育成プログラム

海外M&Aにより積極的にグローバル展開しているフォークリフト・物流ソリューション事業の人材育成を促進するため、より一層の活躍が期待される人材を対象に、米国では1年間、欧州では約半年間にわたり、複数のモジュールとグループプロジェクトからなるプログラムを実施しています。プログラムを通じて受講者は、同事業や当社に関する理解を深めています。


北米・欧州リーダー育成プログラム

専門性・活躍領域の拡大

一人ひとりの専門性・活躍領域の拡大が会社の競争力向上につながるという考えのもと、職場を越えた成長・活躍機会の提供、各職場におけるOJT（業務を通じた育成）とそれを補完する各種研修を実施しています。

職場を越えた成長・活躍機会の提供

社員に能力を最大限発揮して活躍し続けてもらうためには、一人ひとりの成長・活躍志向を尊重することが大切であるという考えのもと、本人の志向と職場の考えをすり合わせる「上司・部下間の対話」や、職場としての「個別キャリアプラン」策定を実施しています。また、社員に職場を越えた成長・活躍機会を提供するため、「戻り前提ローテーション」「海外研修制度」「社内公募・社内副業」「社内技能競技会・技能五輪への挑戦」等、さまざまな活躍の場を提供する施策を積極的に実施しています。

パフォーマンスデータへリンク (P2)

主な取り組み

上司・部下間の対話、個別キャリアプラン

半期に一度、成長・活躍志向や能力の振り返りについて上司・部下1対1で話し合う場を設定しています。対話で確認した成長・活躍志向を踏まえて各部門で一人ひとりの個別キャリアプランを策定し、ローテーションを含む育成につなげることで、やりがい向上やさらなる成長・活躍を促進しています。

■個別キャリアプラン作成率

22年度	23年度	24年度	30年度目標
98%	99%	94%	100%

戻り前提ローテーション

組織の核となる人材を一時的に他事業部/他部署の人材とローテーションさせ、異なる業務・環境で経験を積ませ、一定期間後に元の職場に戻す人事異動のしくみを立ち上げ、個人の成長とともに組織力の向上をはかっています。

■戻り前提ローテーション実施状況

22年度	23年度	24年度
19名	18名	40名

海外研修制度

グローバルに活躍できる人材を早期・継続的に育成するために、職場が推薦する若手社員を海外研修生として派遣しています。

［研修のねらい］
海外での実務研修・生活により以下を習得
①現地での仕事の仕方・特性・ビジネス慣習
②現地スタッフと対等に渡り合える高いコミュニケーション力
③現地感覚・現地目線
④現地の文化、生活環境への適応力


海外研修先の仲間と

社内公募・社内副業

本人自ら手を挙げて異動できる社内公募制度、現在の職場に在籍しながら他部署の業務を経験できる社内副業制度により、やりがいの向上、成長・活躍へのチャレンジを後押ししています。

社内技能競技会・技能五輪への挑戦

社内技能競技会は、社内/関係会社から集まった若手技能者が技能を研鑽する場です。「ものづくり」の現場でリーダーとなる人材育成の機会として、知識・技能レベルの向上、技能者のモチベーション向上、事業部間での技能レベルの相互確認の場として毎年開催しています。全国レベルの技能競技大会である「技能五輪全国大会」への挑戦を通じて、高度な技能を身に付けるとともに、知識・人格を備えた職場の核となる人材を育成し、会社及び日本のものづくりの発展に貢献しています。



技能五輪に参加する選手

OJT(業務を通じた育成)と研修制度

当社では人材育成の基本はOJT(業務を通じた育成)という考えのもと、一人ひとりの役割とテーマの設定～指導～評価・フィードバックというサイクルを大切にして各職場で人材育成に取り組んでいます。また、OJTを支える施策として、OJTの実施者である管理者を対象とした管理者研修や360度フィードバック、昇格等の節目のタイミングで会社からの期待や必要な知識を伝える階層別教育を実施しています。

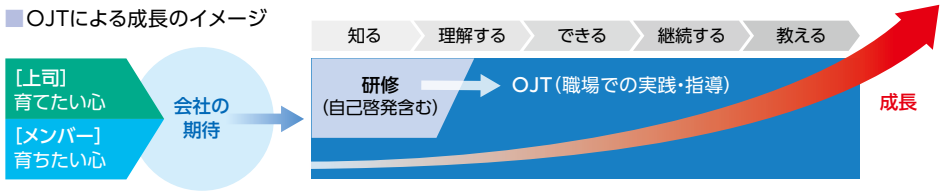
パフォーマンスデータへリンク(P2)



管理者向け研修

当社は、多様な価値観や属性を尊重し、一人ひとりがより活躍できるよう後押しする施策を実践するとともに、上司・ 部下のコミュニケーションをベースとした公平な評価を行い、さらなる活躍に向けサポートを行っています。

■OJTによる成長のイメージ



主な取り組み

管理者向け研修

新任部室長研修・新任グループ長研修:組織の長である部室長・グループ長に対し、その役割全体像の理解及び受講者間での相互啓発・気づきの獲得、またそれらを通じ行動変容につなげてもらうことをねらい、集合研修を行っています。
国内外関係会社研修:関係会社の新任取締役・執行職に対し、本社各機能部門が講師となり、法務・経理・広報・人事・コンプライアンスといった取締役・執行職としての責任・役割について講義を行い、関係会社の経営を担う責任についての自覚と遵守すべき事項の理解・実践を促しています。

360度フィードバック

役職者(部長・室長・グループ長)が、普段の行動に関して、直属の上司以外の他者からフィードバックを受けられる施策として実施しています。周囲からどのように見られているか、また直属の上司からだけでは得られない違った角度からの自身の強み・弱みを認識することで、行動を振り返り、更なる成長につなげることをねらいとしています。

■360度フィードバック実施率

23年度	24年度	30年度目標
92%	98%	100%

職場先輩制度・部門長面談(新入社員向け)

新入社員一人ひとりに職場先輩を付けて、身近な先輩からのサポートにより、社会人としての基礎の習得とスムーズな職場融和をはかっています。また、配属後1年が経過した段階で、部門長との面談を行い、困りごとの解消や成長に向けた期待値を伝達しています。

階層別研修

昇格者に対し、各階層の役割や必要となる知識・スキルの理解、職場での実践をねらいに、eラーニングと集合研修を実施しています。これらの研修は、国内関係会社からのニーズに基づき、その社員も受講できるものとなっています。

■階層別研修体系

	事務・技術職	技能職	
幹部職	新任幹部職研修		幹部職
基幹職	新任基幹職研修		基幹職
SS(シニアスタッフ)	SS4年目　仕事の仕方(問題解決)研修 新任SS研修	新任CX級研修	CX級(工長)
MS(ミドルスタッフ)	MS2年目　仕事の仕方(問題解決)研修 新任MS研修	新任SX級研修	SX級(組長)
JS(ジュニアスタッフ)	JS2年目　仕事の仕方(問題解決)研修	新任EX級研修	EX級(班長)
CS(一般職)	新入社員研修	上級技能職研修(6年目) 中級技能職研修(3年目) 新入社員研修	一般

その他の取り組み

技術者の基礎レベル底上げ・成長加速をねらいとした基礎技術講座・ステップアップ講座や、デジタル技術を理解し活用できる人材の育成をねらいとしたデジタル教育を実施しています。また、社員の自ら学ぶ姿勢を後押しするため自己啓発制度を通じ、現在の業務への関係性を問わず幅広く学ぶ機会を提供しています。



ベテラン層デジタル実践教育参加者

主な取り組み

基礎技術講座・ステップアップ講座

すべての技術系新入社員に基礎技術講座を実施し、当社技術者に必要な基礎技術を習得させています。また、2年目以降の社員にも、基礎技術講座より高度な技術を習得できるステップアップ講座を用意し、意欲のある社員の成長を後押ししています。

デジタル教育

デジタル技術を継続して業務に活用していくことを目的に実践に主軸をおいた研修を実施しています。若手・ベテラン・変革リーダー(管理職層)それぞれを対象とする講座を設け、職場推薦で受講。実践中からそれぞれの職場を巻き込み、受講後も各職場のデジタル活用の取り組みを支援することで、デジタル推進に貢献しています。
2025年度以降は、全社員対象の育成施策も展開し目標人数確保を進めていきます。

■ デジタル教育受講者数(職場リーダー育成)

	22年度	23年度	24年度
若手層	27名	19名	**18名**
ベテラン層	27名	19名	**26名**
変革リーダー	–	–	**47名**

[2030年度目標]
ITデジタル技術を活用して業務効率化を推進する人材を 5,500名とする

自己啓発制度

社員の知識・視野の拡大や自発的に学ぶ意欲を高めるために、自己啓発や自主研究の機会・場を提供するとともに、自己啓発を支援する手当も支給しています。

多様な人材の活躍推進

サステナビリティ重要課題 >P35参照

環境変化やお客様ニーズの多様化に柔軟に対応し新たな価値を生み出すために、さまざまな考え、価値観を持つ人材が最大限能力を発揮し、共創できる組織を目指しています。性別、年齢、国籍、人種、宗教、性的指向、性自認、性表現、障がい、経験、価値観等、目に見えない違いも含め、社員が互いの違いを認め合い、尊重し合う組織風土の実現に向けた取り組みを進めています。


ICT受け入れ職場

主な取り組み

女性活躍推進

性差なく一人ひとりが活躍できることを目指し、社員の意識改革・女性のキャリア支援・柔軟な働き方の推進等の切り口でさまざまな取り組みを行ってきました。また、女性への健康支援の観点から、全社員向けの女性特有の健康課題に関する基礎知識動画の配信や、専門医との相談窓口の設置等の取り組みを行っています。これまでの取り組みの結果、「えるぼし」の認定を受け、「あいち女性輝きカンパニー優良企業表彰」を受賞しました。

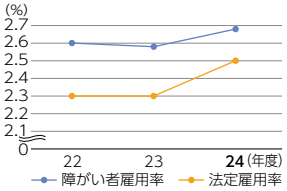
■女性の管理職比率/社員比率/採用比率

	22年度	23年度	24年度	30年度目標
管理職比率	1.7%	2.0%	2.2%	3.6%
社員比率	7.9%	8.2%	8.6%	—
新卒採用比率(事務職)	51.1%	53.2%	55.3%	40.0%
新卒採用比率(技術職)	6.7%	2.9%	6.6%	10.0%

障がい者採用、活躍の促進

「障がい者と健常者が一緒に仕事をし、働きがい・生きがいを共有する」という基本的な考えのもと、毎年継続的に障がい者の採用を行っており、採用にあたっては、事前に就労体験(インターン)を実施し、より安心して入社できる機会を設けています。入社後は、公平な成長・活躍機会が得られるよう、研修時の手話通訳士の派遣、ブギーボードやUDトーク(リアルタイムに発言を文字化するアプリ)等、コミュニケーション支援ツールの準備や上司・先輩による面倒見に加え、工場総務、独身寮、人事部等に相談員を設置し、職場をサポートする体制を構築しています。各階層別研修では、障がい者自身を講師に招いた研修を実施し、障がい者に対する理解をより深め、職場風土の醸成をはかっています。

■障がい者雇用率、法定雇用率



年齢によらず活躍し続ける環境整備

技能職高年齢者(50歳～64歳)における直接部門で働く人の割合は、2024年度末には約70%、約1,300名に達し、今後も増加する見通しのため、生産現場でいきいきと働くことができるよう、身体的負担を減らしたラインづくりを進めています。取り扱う重量や作業環境を高年齢者に配慮した基準に設定する、デジタル技術を取り入れる等、改善した工程数は2,400まで増加しました。今後もさらなる改善を進めていく計画です。

海外の仲間との相互理解促進

多様な国・地域で働く人材が相互理解を深めることを目的として、海外拠点へ出向者、駐在員、海外研修生を派遣しています。さらに、海外拠点の社員が当社で一定期間勤務するICT制度*1を積極的に活用し、外国人人材の受け入れを進めています。また、2025年度からは生産現場にも外国人技能実習生を受け入れる予定です。

*1：入国管理法の企業内転勤(Intra Company Transferee)に基づくTICOへの社員派遣制度

キャリア採用の強化

パフォーマンスデータP1へリンク

外部から多様な知見を取り入れるため、キャリア採用を強化しています。特に事務・技術職では、従来の専門性に特化した即戦力の採用に加え、ポテンシャルを重視した第二新卒採用の強化やリファラル採用*2を導入し、その結果、2024年度の事務・技術職のキャリア採用者数は、総合職採用者数の32%に達しました。キャリア採用者は希望する事業部・職種で入社した後、導入研修を経て各職場で活躍しています。さらに、2025年度には、この割合を39%に引き上げる計画です。また、生産現場では、優秀な人材の確保による安定生産に向けて、期間契約従業員からの正社員登用を積極的に進めています。

*2：自社の社員に採用候補者を紹介してもらう採用方法

■海外出向者・駐在員/海外研修生/ICT人数

	22年度	23年度	24年度
海外出向者・駐在員	163名	155名	154名
海外研修生	9名	11名	8名
ICT受入	4名	16名	19名
ICT在籍	2名	10名	18名

■キャリア入社者比率

	23年度	24年度	25年度計画
キャリア入社者比率	15%	32%	39%
キャリア入社	29名	101名	138名
新卒入社	169名	213名	220名

■期間契約従業員からの正社員登用比率

	23年度	24年度	25年度計画
登用比率	30%	38%	42%
登用者	119名	182名	220名
新卒入社	283名	298名	310名

活躍を後押しする環境の整備

社員がそれぞれのライフステージにおいて、自分らしく能力を発揮しやりがいを感じられるよう、支援の充実に取り組んでいます。また、毎年実施する従業員意識調査の結果をもとに、職場改善活動を進め、組織の成長につなげています。加えて、設備や制度の両面から社員が安心して働ける環境を整備し、さらなる活躍を後押ししています。仕事を離れた場面においても、家族を含めた交流の場を定期的に提供し、人間関係や信頼関係づくりをサポートしています。

パフォーマンスデータへリンク (P3)

妊娠・出産・育児に対する支援

妊娠期	仕事と育児の両立支援ハンドブックの配付 オンデマンドでの育児休職前セミナー
出産時	妻出産公休 出生祝金の支給 孫の誕生に伴う里帰り支援公休
復職時	復職後の働き方等を上司と相談する復職前面談
両立時	育児のための短時間勤務(子が小学校卒業前まで) 事業所内託児所 保育費用補助(シッター利用、親族旅費、託児施設料補助) 子の看護のための公休 在宅勤務
その他	育児、介護、配偶者転勤による退職者の再雇用制度 会社イベントへご家族をご招待(工場見学、運動会、夏祭り等) 配偶者転勤帯同休職

介護に対する支援

介護のための公休
仕事と介護の両立支援ハンドブックの配付
介護メールマガジンの配信
オンデマンドでの介護セミナー
グループ会社が運営する介護付き老人ホームの費用補助

不妊治療に対する支援

不妊治療のための休暇
不妊治療費用支援

主な取り組み

仕事と家庭の両立支援

育児については、子が小学校卒業まで利用可能な短時間勤務制度や託児所の設置、学校行事への参加にも柔軟に対応可能な子の看護のための公休、不妊治療のための公休付与、資金面での支援等、個々の状況に応じた支援制度の充実に努めています。また、本人・上司・人事総務部門が参加する育休復職前面談を実施し、復帰時の不安の解消をサポートしています。
介護については、732日の介護休職期間や分割取得の上限撤廃等、法定を超える制度を整備しています。また、ハンドブックの配付やオンデマンド動画、メールマガジンの配信を通じて、介護に関わる基礎知識や制度理解の促進、さらには職場風土の醸成にも取り組んでいます。
これらの取り組みの結果、「プラチナくるみん」の認定を受け、「愛知県ファミリーフレンドリー企業表彰」を受賞しました。



仕事と介護の両立支援ハンドブック


事業所内託児所の様子

男性の育児参画支援

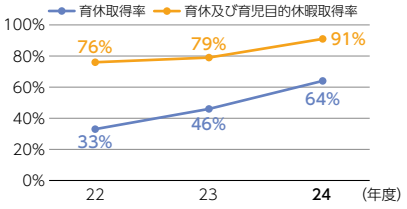
男性の育児参画を支援するため、育休取得者向けの制度紹介動画、男性育休取得者の体験談紹介、パタニティハラスメント*3防止に向けた上司向け研修等、育休の申し出をしやすくするための風土醸成に取り組んでおり、社員全員が取得できる環境を実現しています。

*3：男性の育児参加の権利や機会を侵害するハラスメント

柔軟な働き方の整備

柔軟な働き方の実現に向け、コアタイムのないフレックスタイム制度や回数制限のない在宅勤務制度、時間配分や手段を自ら決定し、成果創出につなげる裁量労働制度等を導入しており、各人のライフスタイルに合わせ、高い生産性を発揮できる働き方の選択肢を整えています。

男性の育休取得率



出産・育児で退職する社員

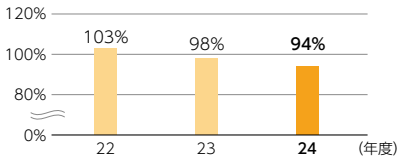
	22年度	23年度	**24年度**
退職者数	3名	1名	**2名**
比率	1.0%	0.3%	**0.5%**

主な取り組み

メリハリある働き方の推進

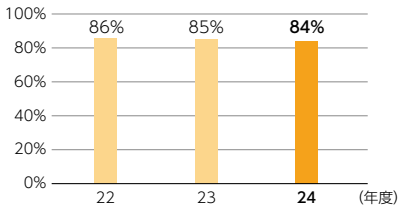
法令に基づいた労務管理に加え、時間外労働の労使目標を設定し、長時間労働の抑制に取り組んでいます。また、年次有給休暇の計画的な取得を奨励するため定期的な呼びかけを行っており、その結果、取得率は94%(24年度)を達成しています。さらに、安心・快適に住める寮・社宅を新築するとともに、安価に利用可能な自社所有の保養所や、社員向けレストラン等を擁した福利厚生施設を運営し、社員と家族のプライベートの充実や社員が健康に安心して働き、仕事の活力につなげることができる環境整備に力を入れています。

■年次有給休暇取得率



前年度繰越分も含む取得日数を年度の付与日数で割って計算するため、100%を超える場合あり

■福利厚生に満足している(意識調査)

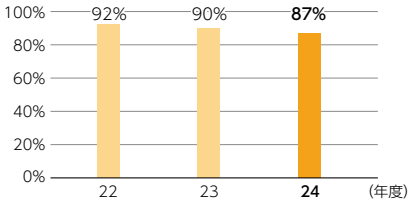


従業員意識調査

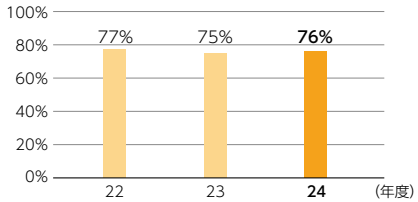
職場改善の取り組みの一つとして、全部門を対象に毎年実施しています。「会社への誇り」、「仕事のやりがい/仕事を通じた成長実感」、「自職場の風土/組織の連帯感」、「上司のマネジメント/信頼感」等、さまざまな観点から確認するとともに、当社の環境変化に合わせて設問を毎年見直しています。結果は全社員に公開しており、職場改善に向けた取り組みを部門長が責任者となって部員全員で取り組んでいます。

■社員エンゲージメント(意識調査)

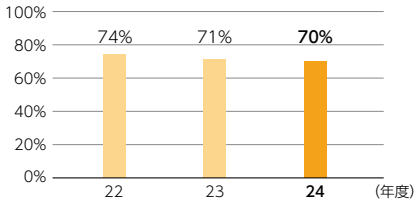
会社に誇りあり



仕事にやりがいあり



職場の風通しが良い



仕事を離れた場面での人間関係・信頼関係づくり

仕事を離れた場でも人間関係・信頼関係づくりを後押しするため、さまざまなコミュニケーション活動に注力しています。職場の親睦会費用については、会社が一部を負担し、社員同士が交流を深めるきっかけとして活用しています。毎年各拠点で開催するお祭りには、社員の家族や地域住民も含め15,000人以上が来場し、お楽しみいただいています。また、全社駅伝大会を開催し、関係会社を含む多くのチームが参加する盛大なイベントとなっています。これらの活動を通じて、社員同士の相互理解を深め、当社全体の一体感醸成に努めています。


自社所有の保養所


寮の談話コーナー



秋祭り


全社駅伝大会

ウェルビーイングな企業づくり

安全衛生に関する基本的な考え方

当社は、社是である「温情友愛の精神」の考え方に基づき「安全の拠りどころ、めざすべき姿」について協議を重ね、2013年に「安全ビジョン」を制定し、豊田自動織機グループ全拠点に展開しています。

安全ビジョン
へリンク

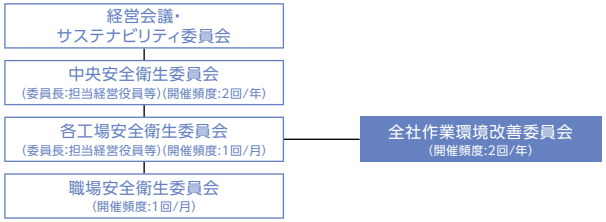


安全衛生の推進体制

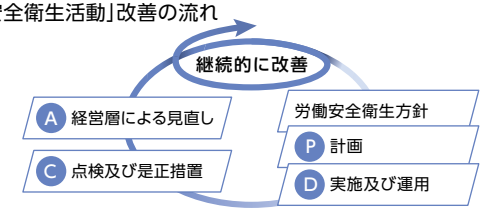
「健康と安全をすべてに優先させる」ことを基本に、中央安全衛生委員会や工場安全衛生員会等を通じて、労働災害及び職業性疾病の撲滅に取り組んでいます。

安全衛生マネジメントシステム

「労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)」の考え方に基づき、各工場安全衛生委員会委員長(役員等)をトップとした各工場(事業部)管理体制の整備や、リスクアセスメントを基軸とした人・モノ・管理面での安全衛生活動の継続的な改善を行っています。



■「安全衛生活動」改善の流れ



安全衛生教育

労働災害や職業性疾病の未然防止に必要な知識・意識・技能を身に付けるため、法令で定められた知識・技能習得教育や安全意識向上教育のほか、階層別・職種別教育等、積極的に取り組み、安全第一を「実践できる」人づくり・職場づくりを推進しています。

目的	主な取り組み
資格取得 (個人スキルの習得)	免許、技能講習、特別教育、能力向上(繰り返し)教育
安全衛生意識向上	危険予知能力向上教育、危険体感教育(安全道場)
階層ごとの役割への対応	新入社員研修、技能職研修、新任SX・CX研修、新任職長教育、安全衛生管理者教育
職種別、事業特性への対応	異常処置教育、ロックアウト教育、設備安全教育、設備安全検査員教育、リスクアセスメント教育

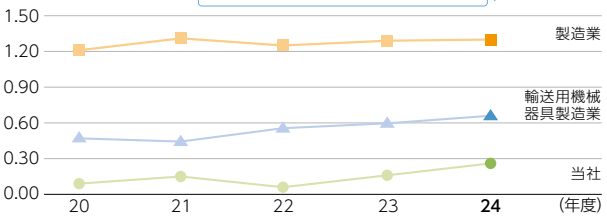
労働災害や職業性疾病の再発・未然防止

当社では「重大・準重大災害*1ゼロ」達成を目指し、再発・類似災害防止に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

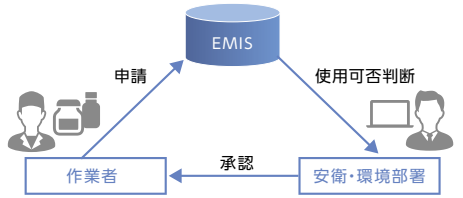
特に重大災害につながる恐れが極めて高い「機械動力による挟まれ・巻き込まれ災害」を撲滅するため、物的な対策として「機械設備内に進入するときは確実に動力遮断する」しくみを対象となるすべての機械設備に導入しています。また、人的な対策として「異常処置作業(異常状態の復旧等)」を行う場合、そのリスクレベルに応じて、個人の行動特性*2を考慮した適正配置等をルール化するとともに、機械設備内に進入する際は「必ず止め(動力遮断)他人の誤操作防止(ロックアウト)」を実践するよう作業者に周知(教育)し、重大災害発生リスクの低減に努めています。

その他、当社独自のシステム(EMIS*3)を活用し、材料特有の性状や取扱量・頻度及び使用方法等の条件をもとに、使用化学物質の危険有害性リスクを評価し、使用可否判断を行っています。加えて、使用時の注意事項や、法令に基づいた管理方法(保護具等)の情報を作業者に提供することで、化学物質による職業性疾病(急性/慢性中毒、臓器/神経障害、薬傷等)の未然防止をはかっています。

■休業度数率(単独) サステナビリティ重要課題 >P35参照



■化学物質取扱い申請の流れ



*1:死亡災害及び重篤な障害が残る災害
*2:危険感受性=危険を危険と感じ取れること
危険敢行性=危険だと感じていても敢えて受け入れた行動をとること
*3:環境及び安全衛生資材審査システム
(EMIS=Ecology, Safety and Health Material Investigation System)

健康に関する基本的な考え方

当社は、「『健康経営』*4に基づく、心身の健康を自ら考え実践できる人・職場づくり」を中期的な課題として、生活習慣病予防とメンタルヘルス支援活動を中心に従業員の健康づくり活動を推進しています。2024年度を「健康な人・職場づくり元年」として、従業員一人ひとりが、いきいきと第一線で働けるよう、自身の健康と向き合い自らの意思と意欲で行動できる自立した健康文化の醸成に向けてサポートを行っています。

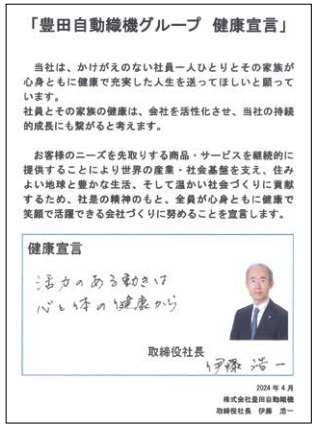
*4：健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標

健康経営に基づく健康づくり活動の推進

健康経営理念の策定

当社は基本的な考え方のもと、「豊田自動織機グループ 健康宣言」を策定しました。社員とその家族の健康が会社を活性化させ、当社の持続的成長につながると考え、全社で健康経営の基盤づくりに注力していきます。

豊田自動織機グループ 健康宣言へリンク


「豊田自動織機グループ 健康宣言」

当社は、かけがえのない社員一人ひとりとその家族が心身ともに健康で充実した人生を送ってほしいと願っています。
社員とその家族の健康は、会社を活性化させ、当社の持続的成長にも繋がると考えます。

お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献するため、社是の精神のもと、全員が心身ともに健康で笑顔で活躍できる会社づくりに努めることを宣言します。

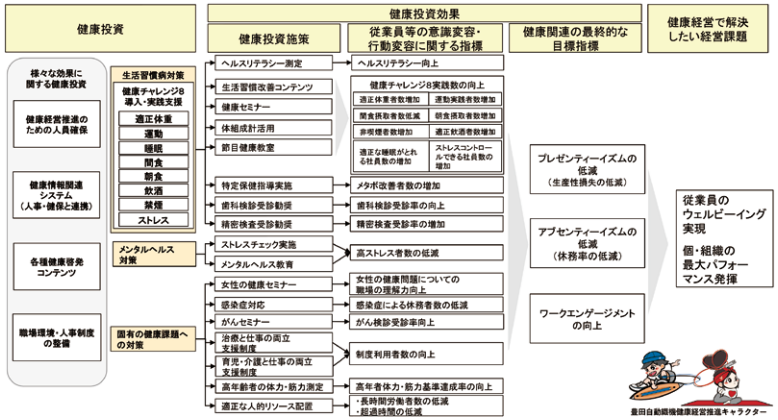
健康宣言

活力のある動きは
心と体の健康から

取締役社長 伊藤 浩一

2024年4月
株式会社豊田自動織機
取締役社長 伊藤 浩一

■健康経営戦略マップ



健康経営戦略マップ

健康経営で解決したい経営課題を「従業員のウェルビーイング実現」と「個・組織の最大パフォーマンス発揮」とし、最終的な目標指標を「プレゼンティーイズムの低減」・「アブセンティーイズムの低減」・「ワークエンゲージメントの向上」として活動しています。生活習慣病対策としての「健康チャレンジ8」*5を重点取組み事項として、戦略的に従業員の意識・行動変容につながる施策を実行・評価をしていきます。

*5：8つの生活習慣（①適正体重 ②朝食 ③間食 ④睡眠 ⑤運動 ⑥飲酒 ⑦禁煙 ⑧ストレス）

健康関連指標とその根拠

従業員のウェルビーイング度をメインKPIとして設定し、2030年の目標達成に向けて、健康チャレンジ8を中心に健康促進活動を推進していきます。主要なKPIは、ウェルビーイングが「心と体の健康だけでなく、社会的にも健康であること」と定義される点を踏まえ、生活習慣・メンタルヘルス・コミュニケーションの調和が取れた人材の育成をねらいとして設定し、「健康のKPI」に記載しています。

■健康チャレンジ8



■健康のKPI

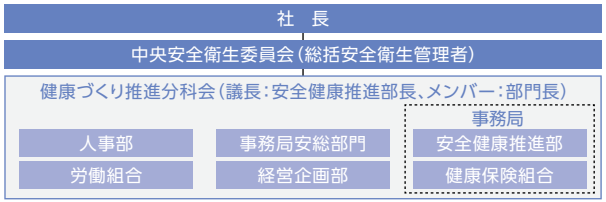
	評価項目	実績値（年度）		目標値（年度）	
		2023	2024	2025	2030
メインKPI	ウェルビーイング度*6	12.2	**12.4**	13.0	16.0以上
サブKPI	プレゼンティーイズム*7	17.3%	**18.0%**	16.0%	10.0%以下
	アブセンティーイズム*8	1.16%	**1.09%**	1.00%	0.70%以下
	ワークエンゲージメント*9	3.00	**2.98**	3.10	3.50以上
活動KPI	健康チャレンジ8*10	5.67	**5.37**	5.85	6.50以上
	ヘルスリテラシー*11	—	**17.9**	19.0	20.0以上

本データは、有効回答の得られた正従業員データ
*6：WHO-5 Well-being Index。最大25点（正従業員14,272名の平均値、回答率98.2%）
*7：東大1問式による労働損失割合。（正従業員12,900名の平均値、回答率88.7%）
*8：4日以上連続して私傷病で休務した者の割合 。（対象者数：正従業員14,705名）
*9：ユトレヒトワークエンゲージメント尺度（UWES）。
最大6点（正従業員14,257名の平均値、回答率98.1%）
*10：8つの生活習慣の実践数。最大8点（正従業員14,180名の平均値、回答率97.5%）
*11：Communicative and Critical Health Literacy(CCHL)尺度を用いた測定値
（正従業員14,266名の平均値、回答率98.1%）

健康づくり推進体制

当社では、健康づくり活動を強化するために、安全健康推進部と健康保険組合が事務局となり、「健康づくり推進分科会」を設置しています。本分科会には関連部門と労働組合が参加し、従業員の健康づくりに関する制度・施策について議論を

■推進体制



重ねました。今後も継続的に議論を深め、従業員のウェルビーイング・健康増進に向けた支援を続けていきます。

健康づくり活動の周知

当社オリジナルの健康経営推進キャラクターを作成し、公募で名前を決定することで、従業員に健康づくりをより身近に感じてもらえるよう取り組んでいます。さらに、定期的な健康イベントを開催し、家族や取引先等、社外の方を巻き込んだ健康づくり活動の周知・認知を促進していきます。

■キャラクター



豊田自動織機健康経営推進キャラクター


2024年11月開催イベント(青空市場)
健康測定の様子


2025年3月開催イベント(駅伝大会)
健康ブースの出展

重点施策

健康チャレンジ8



日常的な生活習慣を8項目でスコア化し、その適正化を促進するため、「健康チャレンジ8」活動を2021年度より継続して推進しています。従業員のヘルスリテラシー*12向上と行動変容を促すため、全社安全衛生一斉ミーティングにおいて健康教育と「私の健康チャレンジ宣言!」を実施しました。工場安全衛生委員会での産業医講話では、各工場・部門ごとのデータ傾向を開示するとともに、実践率の低い項目についての改善アドバイスを実施し、職場での健康づくり活動を推進しています。認知を高める活動を推進する一方、運動習慣を実践している従業員が他の生活習慣項目に比べ低い状況が続いているため、健康保険組合・労働組合と協力し、さらなる実践率の向上を目指し取り組みを進めていきます。

*12：健康情報を入手し、理解し、活用するための知識、意欲、能力

節目健康教室

会社、健康保険組合、労働組合の三者協働事業として、全従業員を対象に年代別健康教育「節目健康教室」を開催しています。2024年度からは、年代や職種(技能職・事技職)ごとの異なる健康課題に対応したプログラムに変更しました。健康チャレンジ8の中で最も実践率が低い「運動」に注力し、年代別の体力測定結果をもとに、自身の体力の傾向と対策・推奨する体力増進運動についてアドバイスし、運動実践率の向上を目指しています。

運動以外にも、健康チャレンジ8の項目及び歯科検診を追加し、生活習慣全般の健康教育を実施しています。行動変容の維持・改善に向けて、ウェルビーイングを実現するための「人生の健康目標」設定や、生活習慣改善に向けた具体的な目標・行動を「みえる化」しています。教室後のアンケート結果では「健康づくりに役立つ」と87.5%が回答しており、継続フォローにより従業員のヘルスリテラシー向上にも寄与しています。


節目健康教室

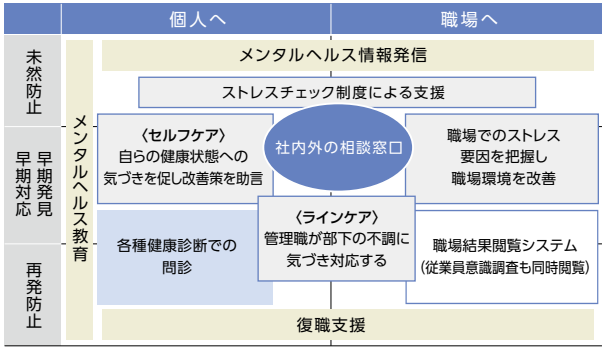
メンタルヘルス支援

メンタルヘルス支援活動においては、健康相談窓口を設置し、従業員が健康に関する悩みを気軽に相談できる体制を整えています。これにより、メールや電話等を通じて、幅広く相談を受けることができる環境を提供しています。

2019年からは、直属上司によるラインケアの強化に注力した結果、職場と健康推進部門との連携が一層強化され、軽症段階での早期発見につながる事例が増加しています。今後は、新規発症の未然防止活動に重点を置き、さらなる教育の充実をはかる予定です。

また、年に1回ストレスチェックを実施し、本人と職場に対し、改善策を添えて結果をフィードバックしています。個人への支援としては、社内独自で判定した高ストレス者に対し個別に受診勧奨をし、希望者への医師による面談を実施しています。また職場への支援としては、必要な職場に対して職場への改善支援を行っています。

■メンタルヘルス支援体制の拡充



海外勤務者への健康支援

海外勤務者は常時160～170名おり、国内同様の健康支援体制を、現在整備しています。一例としては、赴任後の産業医面談や、定期的な健康管理問診での体調確認、拠点ごとの健康教育があります。海外勤務は新しい文化や環境に適応しながらの生活となるため、心身の健康管理に対する一層の配慮が必要であると認識し、さらなる支援体制の強化をはかっています。

地域社会との関わり

基本的な考え方

社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献するために、各国の文化・慣習・歴史を尊重しながら、積極的に社会貢献活動を行います。

当社は、「サステナビリティ方針」に基づき、グローバル企業として、各国・各地域でのあらゆる企業活動を通じて広く社会へ貢献するとともに、「社会福祉」、「青少年育成」、「環境保全」、「地域貢献」を重点分野とし、持続可能な社会の実現と地域社会の発展を目指しています。地域社会へ、人材、施設、資金、ノウハウ等の提供による協力や支援を行うとともに、従業員が社会貢献活動に参加できるよう、取り組みを進めています。

推進体制

本社総務部内に「社会貢献グループ」を設置し、各工場、国内外グループ会社と連携をはかり、NPOとの協業や地域の方々と交流しながら、それぞれの地域特性やニーズに合わせた社会貢献活動を推進しています。

啓発活動

従業員一人ひとりが社会課題への関心を高め、自分にできることは何かという意識を常に持てるよう、当社及びグループ会社の従業員を対象とした活動を推進しています。福祉施設のバザーを支援する「一人一品貢献活動」、職制会*1による社会福祉、青少年育成及び環境保全の活動、社内イントラネットを通じたボランティア情報提供、国内外グループ会社の社会貢献活動事例の紹介等、さまざまなステージで社会貢献活動に参加できる場を提供しています。

*1：会社の職位別に組織されている自主組織

地域社会との対話

当社は、地域の諸問題の共有・解決をはかることを目的として「地域懇談会」を実施しています。この懇談会には、地域住民の代表、当社の総務・環境等の関連部署担当者の他、テーマに応じて行政の担当者が参加し、当社の事業活動とそれに伴う環境リスク、地域の行事や防犯・防災・交通安全活動等について意見を交換しています。



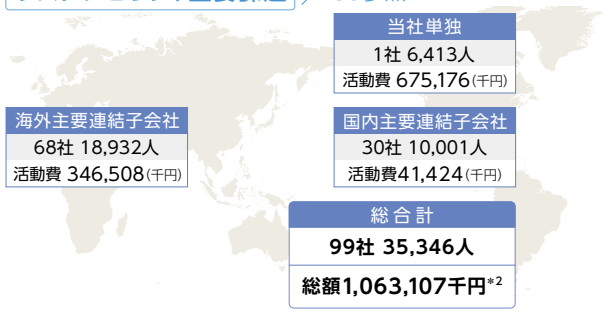
森林保全活動（職制会）



地域懇談会

■2024年度 社会貢献活動状況

サステナビリティ重要課題 〉P35参照



*2：2025年3月末時点の豊田自動織機単独と主要子会社の連結ベースで集計。
ただし、四捨五入の関係で各活動費の合計額は、総合計額と必ずしも一致しない。

■当社及びグループ会社が行っている主な社会貢献活動

分野	実施事項
社会福祉	**障がいを持つ方への支援** 交流イベント（福祉フェスティバル、農業体験、ウォークラリー等）、社会参加や自立支援（施設製品購入、販売機会提供、相互理解活動） **貧困への支援** 食材寄付、食事の提供、住宅支援、医療支援 **医療及び病気を抱える方への支援** 啓発イベントへの協賛・参加、研究所への寄付、ケアハウスでのボランティア **困難を抱える子ども達への支援** クリスマスドネーション、遠足支援 途上国の目の見えない子ども達を支援（TICO） P69参照
青少年育成	**教育・キャリア支援** 工作・STEM*3・スポーツ等の講座開催、出張授業、コンサート開催、工場見学 職場体験受入れ、職業紹介イベントの開催 **奨学金支援、学用品の配布** **学校への資金支援** 設備更新、スクールバス寄贈、部活・サマースクール等への資金援助 大学と協業で障害のある子ども達にモビリティ・ソリューションを提供（TMH） P69参照
環境保全	**環境啓発活動** 学校での出張授業、間伐材の有効利用に配慮したベンチの寄贈 **植樹活動** **クリーンアップ活動** **生物多様性活動** 希少動物の保護、生息地域の保全 作業着リサイクル（Vanderlande） P69参照
地域貢献	**地域ボランティア** 福祉施設の修繕、樹木剪定、公園整備等 **防災・消防活動への協力** **伝統文化行事への協力** **地域懇談会** パリオリンピック・パラリンピック競技大会に貢献（TMH FR） P69参照
その他	トヨタL&F製品の寄贈、無償貸与等 災害支援、人道支援 文化芸術活動支援

*3：STEM=Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の頭文字を組み合わせた言葉で、これらの分野を統合的に学ぶ教育手法

当社グループの活動事例

日本　社会福祉 ＞ 途上国の目の見えない子ども達を支援（TICO）

TICOは、手術を施せば、目が見えるようになる途上国の子ども達に対し、視力回復手術を受けられるよう支援活動を行っている認定NPO法人「ヒカリカナタ基金」を応援しています。目の見えなかった子ども達が手術の翌日に生まれて初めて見た光景を描いた絵を預かり、本社のある刈谷工場と長草工場に展示しています。「画用紙に色が広がるのが楽しくて夢中でクレヨンをこすりつけた」という絵からは少年の気持ちが伝わってきます。


ミャンマーの子どもが描いた絵


展示の様子（ベトナムの子どもが描いた絵）

アメリカ　青少年育成 ＞ 大学と協業で障害のある子ども達にモビリティ・ソリューションを提供（TMH）

Toyota Material Handling USA, Inc.（TMH）は、インディアナ大学が行う運動発達と認知発達の遅れを持つ子ども達に移動手段を提供し自立性の向上を目指す“Go-Baby-Goプログラム”を支援しています。金銭的支援や車両の提供に加え、TMHのエンジニアがボランティアとして参加し、インディアナ大学の理学療法の学生、工学部の学生とともに、設計・改造・安全性確認・調整等を行っています。この取り組みが評価され、2024年インディアナ大学からスピリット・オブ・フィランソロピー賞が授与されました。


移動支援車両に乗り笑顔をみせる子ども


スピリット・オブ・フィランソロピー賞授与式

オランダ　環境保全 ＞ 作業着リサイクル（Vanderlande）

Vanderlandeでは、2040年までに廃棄物ゼロを目指しています。その施策の1つとして、使用済み作業着（ジャケット、Tシャツ、ポロシャツ、セーター、ベスト、ズボン、安全ベスト等）の他、作業靴や安全ヘルメットを回収しています。回収後は、専門業者にて処理され、再利用または再生資源となります。この取り組みは、廃棄物を削減するだけでなく、より持続可能で環境に優しい作業服管理にもつながっています。 TICOにおいても、2024年より「ブルゾンRebornプロジェクト」として作業着の回収を開始し、その再生材を100%使用したTシャツを作成しました。



Vanderlande 作業着リサイクルポスター



TICO 再生材100%のTシャツ

フランス　地域貢献 ＞ パリ オリンピック・パラリンピック競技大会に貢献（TMH FR）

Toyota Material Handling France SAS（TMH FR）は、2024年パリで開催されたオリンピック・パラリンピック競技大会のマテリアルハンドリング機器のオフィシャルパートナーとして、本大会のニーズに合わせて特別に設計されたフォークリフトと、パレットトラックを250台納入し、開催前から開催後にわたり舞台裏で物流と運用をサポートしました。すべてのフォークリフトにリチウムイオン電池を装備したことで、エンジンフォークリフトと比較し炭素排出量を94%削減でき、本大会の炭素削減目標達成にも寄与しました。TMH FRの従業員も一丸となって大会に貢献し、そのうち25人がパリ2024のボランティアプログラムに参加しました。


パリ五輪会場で使用されているフォークリフト

Toyota Material Handling France - Stade Tour Eiffel へリンク

コーポレート・ガバナンス

役員一覧（取締役、監査役、経営役員及び執行職）

（2025年6月現在）

取締役

取締役会長
寺師　茂樹



1980年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社
2008年 6月 同社常務役員
2011年 5月 トヨタモーターエンジニアリングアンドマニュファクチャリングノースアメリカ(株)取締役社長兼COO
2013年 4月 トヨタ自動車(株)専務役員
2013年 6月 同社取締役・専務役員
2015年 6月 同社取締役副社長
2017年 4月 同社取締役・副社長
2020年 4月 同社取締役・執行役員
2021年 1月 同社取締役・Executive Fellow
2021年 6月 同社Executive Fellow
2024年 4月 当社顧問
2024年 6月 取締役会長（現任）

取締役社長
伊藤　浩一



1986年 4月 丸紅(株)入社
1998年 6月 当社入社
2012年 6月 執行役員
2016年 6月 常務役員
2019年 6月 経営役員
2023年 6月 取締役社長（現任）

取締役
大西　朗



1981年 4月 当社入社
2005年 6月 取締役
2006年 6月 常務役員
2008年 6月 常務執行役員
2010年 6月 専務取締役
2013年 6月 取締役社長
2023年 6月 取締役副会長
2024年 6月 取締役（現任）

取締役（社外・独立）
隅　修三



1970年 4月 東京海上火災保険(株)入社
2000年 6月 同社取締役ロンドン首席駐在員
2002年 6月 同社常務取締役
2004年10月 東京海上日動火災保険(株)常務取締役
2005年 6月 同社専務取締役
2007年 6月 同社取締役社長
2007年 6月 (株)ミレアホールディングス取締役社長
2008年 7月 東京海上ホールディングス(株)取締役社長
2013年 6月 東京海上日動火災保険(株)取締役会長
2013年 6月 東京海上ホールディングス(株)取締役会長
2014年 6月 当社取締役（現任）
2016年 4月 東京海上日動火災保険(株)相談役（現任）
2019年 6月 東京海上ホールディングス(株)取締役会長退任

取締役（社外・独立）
半田　純一



1979年 4月 東亜燃料工業(株)入社
2002年 2月 ブーズ・アレン・ハミルトン日本法人 代表取締役
2005年 4月 (株)マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン代表取締役社長
2005年 4月 東京大学ものづくり経営研究センター 特任研究員
2013年 6月 武田薬品工業(株) コーポレートオフィサー人事部長
2015年 6月 三井製糖(株)(現DM三井製糖ホールディングス(株))社外取締役
2015年 7月 (株)マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン代表取締役社長(現任)
2016年 4月 東京大学大学院経済学研究科 特任教授 兼 同大学グローバルリーダー育成プログラム推進室
2022年 4月 同大学大学院経済学研究科非常勤講師
2022年 6月 当社取締役（現任）

取締役
熊倉　和生



1985年 4月 トヨタ自動車(株)入社
2016年 6月 当社常務役員
2019年 6月 当社執行職
2020年 3月 当社執行職退任
2020年 4月 トヨタ自動車(株)調達本部副本部長
2020年 7月 同社調達本部長（現任）
2023年 6月 当社取締役（現任）

取締役（社外・独立）
清水　季子



1987年 4月 日本銀行入行
2010年 7月 同行高松支店長
2012年 5月 同行金融機構局上席考査役
2014年 6月 同行国際局審議役
2016年 7月 同行欧州統括役
2018年 4月 同行名古屋支店長
2020年 5月 同行理事
2024年 6月 当社取締役（現任）
2024年 8月 (株)EmEco代表取締役社長（現任）

監査役



常勤監査役
渡部　亨

1983年 4月 当社入社
2016年 6月 当社経理部長
2020年 6月 当社監査役（現任）



常勤監査役
松本　邦亮

1991年4月　当社入社
2017年1月　当社経理部長
2021年4月　ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)
　　経営役員
2024年7月　当社エレクトロニクス事業部調達部主査
2025年1月　当社部品調達部長
2025年6月　当社監査役（現任）



監査役（社外・独立）
水野　明久

1978年 4月 中部電力(株)入社
2008年 6月 同社取締役　専務執行役員　経営戦略本部長
2009年 6月 同社代表取締役　副社長執行役員
　　経営戦略本部長、関連事業推進部統括
2010年 6月 同社代表取締役社長　社長執行役員
2015年 6月 同社代表取締役会長
2016年 6月 当社監査役（現任）
2020年 4月 中部電力(株)取締役相談役
2020年 6月 同社相談役（現任）



監査役（社外・独立）
友添　雅直

1977年 4月 トヨタ自動車販売(株)入社
2005年 6月 トヨタ自動車(株)常務役員
2011年 4月 同社専務役員
2011年 4月 トヨタ モーター ノースアメリカ(株)上級副社長
2012年 6月 (株)トヨタモーターセールス＆マーケティング
　　代表取締役社長
2015年 5月 中部国際空港(株)顧問
2015年 6月 同社代表取締役社長
2019年 6月 当社監査役（現任）
2019年 6月 中部国際空港(株)相談役
2021年 6月 同社特別顧問
2023年 6月 同社特別顧問退任

経営役員

川口　真広



枡岡　一成



志水　敏彦



山崎　陽一郎



Brett Wood



若林　紀雄



松田　裕昭



熊澤　聡太郎



水藤　健



深川　博志



一条　恒



水谷　信也



原　茎太郎



執行職

赤塚　裕哉	木全　春彦	小林　博	大石　武彦	澤木　茂	樽谷　知二	淺尾　浩通	小島多重子	谷口　浩之
鈴木　透	久保岡　崇	高木　博康	鈴木　直守	高橋　基樹	片江　健一	松岡　均	岩間　裕之	

ガバナンス体制

本ガバナンス体制は、2025年6月10日現在のものです。

基本的な考え方

当社は「基本理念」に基づき、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としています。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、債権者、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えています。

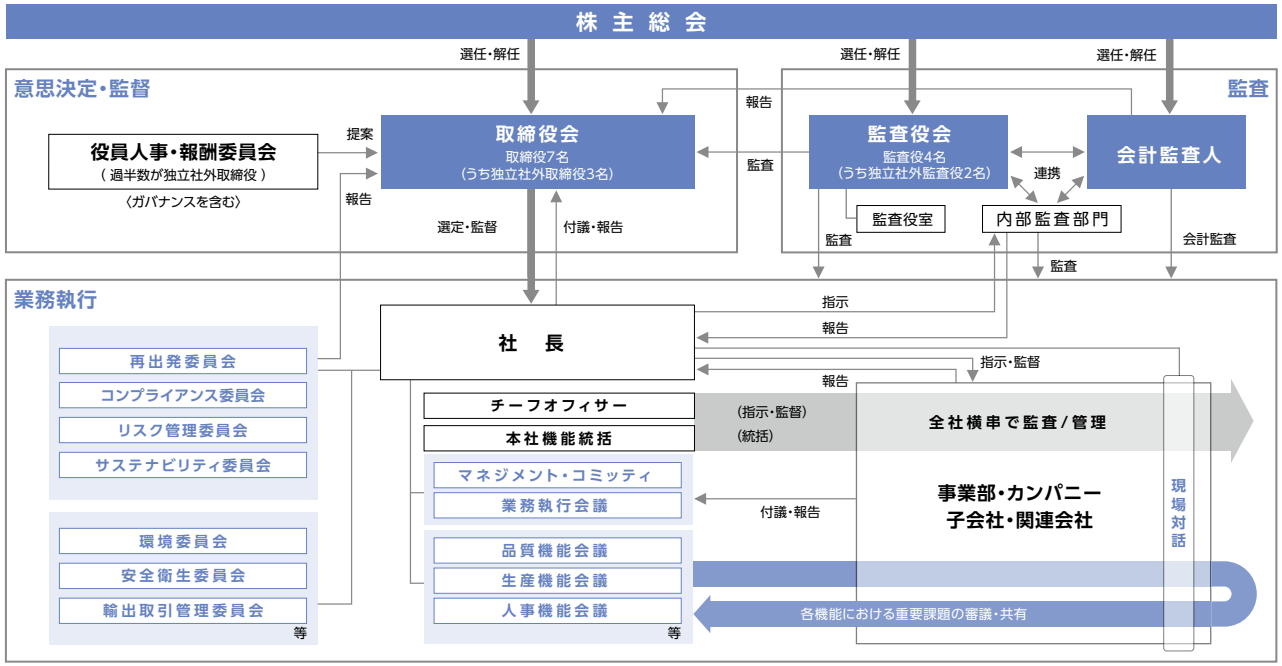
コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方のもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示等に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

具体的には、以下の項目を基本方針として取り組みを進めています。

- 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- 株主以外のステークホルダー(お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員等)との適切な協働に努めます。
- 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- 株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス報告書へリンク

■コーポレート・ガバナンス体制



推進体制

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行っています。社外取締役については、会社経営等における豊富な経験や高い識見を有する方を選任しています。取締役会において、グローバル展開する企業経営やものづくりに関する幅広い分野等、各々の経験や知見をもとに適宜意見・質問をいただく等、社外取締役の監督機能を通して、客観的視点からも、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しています。一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資等の経営課題や各事業部門における重要案件については、取締役会での審議に先立ち、社長、チーフオフィサー、監査役と議案に関わる経営役員等で構成する「マネジメント・コミッティ」で、さまざまな対応を協議しています。

「業務執行会議」では、社長、チーフオフィサー、経営役員等をメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、事業・機能課題等の協議を行っています。

また、品質、生産、人事等の各機能において課題を審議する機能会議や、コンプライアンス、リスク管理、サステナビリティ、環境、安全衛生、輸出取引管理等の特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項や

テーマについても協議しています。なお、法規認証問題を踏まえ、再出発委員会を設置し、再発防止の取り組みを推進しています。

■コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

1971年	事業部制の導入
2006年	取締役数のスリム化（30名➡17名） 執行役員制度導入
2010年	独立役員の指定
2016年	「役員人事委員会」「役員報酬委員会」を設置 取締役数のスリム化（17名➡11名）
2017年	取締役会の実効性評価の実施
2019年	役員制度を改定し、役員数と階層を削減
2022年	取締役会構成の見直し（独立社外取締役が3分の1以上）
2023年	「役員人事委員会」「役員報酬委員会」を「役員人事・報酬委員会」に改組し、その委員長を独立社外取締役へ変更
2024年	チーフオフィサー（CxO）の設置 女性取締役の就任

■取締役・監査役の経験・専門性マトリクス

		企業経営	業界の知見			技術開発・生産	IT デジタル	財務会計	法務リスクマネジメント	ESG
			産車・物流	自動車	繊維機械					
取締役	寺師 茂樹	○		○		○	○		○	○
	伊藤 浩一	○	○		○		○	○	○	○
	大西 朗	○	○	○	○				○	○
	隅 修三	○				○	○	○	○	○
	半田 純一	○				○	○	○	○	○
	熊倉 和生			○		○	○		○	○
	清水 季子	○	○				○	○	○	○
監査役	渡部 亨		○	○				○	○	○
	松本 邦亮			○	○			○		○
	水野 明久	○				○	○		○	○
	友添 雅直	○		○			○		○	○

さらに、内部監査室を設置し、当社各部門及び子会社への監査を通じて、内部統制の維持・向上をはかっています。

経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名

経営陣幹部選任（解任を含む）、取締役・監査役候補指名に関する方針と手続き

取締役においては、経営全般における的確かつ迅速な意思決定、適切なリスク管理、及び業務執行の監視のできる候補者を、監査役においては、財務・会計・法務に関する知見、当社事業分野に関する知識、及び企業経営に関する多様な視点のバランスを確保しながら、適材適所の観点より候補者を指名しています。経営陣幹部においては、業務執行において、会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランスを考慮しながら、適材適所の観点より選任しています。

また、職責を十分に果たすことができない事由が生じた場合には、解任を検討します。

これらの方針に基づき、原案を検討し、取締役社長及び独立社外取締役を委員とし、委員長と委員の過半数を独立社外取締役とする「役員人事・報酬委員会」において、意見の交換及び内容の確認を行った上で、取締役会に上程し、決議しています。

独立役員の指定

当社は、上場会社として、経営の公正性・透明性の確保に努めています。東京、名古屋の各証券取引所による有価証券上場規程に基づき、株主の皆様と利益相反の生じるおそれがないと判断した社外取締役3名及び社外監査役2名を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかっています。

取締役及び監査役の報酬決定

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

基本的な考え方

- 公正性、透明性を確保しています。
- 業績向上や持続的成長へのインセンティブを重視し、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映しています。

報酬の体系

- 取締役の報酬は、基本報酬としての固定報酬、業績連動報酬としての賞与と譲渡制限付株式報酬で構成しています。
- ただし、社外取締役等の業務執行を伴わない取締役は、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとしています。

個人別の報酬額の決定方法

- 取締役社長、独立社外取締役より構成する「役員人事・報酬委員会」を設置しています。

・その客観性及び透明性を確保するため、委員長と委員の過半数を独立社外取締役としています。
・「役員人事・報酬委員会」は、本方針、取締役の個人別報酬案、その他報酬に関する重要事項について審議しています。
・取締役会は、「役員人事・報酬委員会」の審議結果を踏まえ、本方針を決議しています。
・取締役会は、個人別報酬額の決定を、柔軟かつ機動的に行う観点から取締役社長へ委任しています。
・取締役社長は、「役員人事・報酬委員会」の審議結果を踏まえ、本方針に従って、取締役の個人別の報酬額を決定しています。

報酬の構成割合

・社外取締役等の業務執行を伴わない取締役を除く取締役の固定報酬と業績連動報酬（賞与及び譲渡制限付株式報酬）との比率は、40:60を目安（会長・社長の場合）としています。ただし、当該連結営業利益額等の状況に応じて、上記と異なる比率とすることを妨げないものとしています。
・業績連動報酬のうち、賞与と譲渡制限付株式報酬との比率は、70:30を目安としています。

固定報酬、賞与（以上、現金報酬）、及び譲渡制限付株式報酬の決定方針

現金報酬

固定報酬と賞与を合わせた取締役の現金報酬の限度額は、年額7億円以内（うち社外取締役分1.5億円以内）〈第146回定時株主総会決議〉とされています。

●固定報酬

・取締役の固定報酬は月額報酬とし、在任中、定期的に支給しています。
・個人別の報酬額は、他社水準を参考としながら、取締役の役位とその職責を勘案し、妥当な水準を設定しています。

●賞与

・賞与は、各事業年度において当該定時株主総会の終了後、一定の時期に支給しています。
・賞与は、連結営業利益を指標とし、前事業年度の連結営業利益額に応じ役位毎に算定する業績連動報酬の合計額の70%を目安としています。ただし、当該取締役に譲渡制限付株式報酬を付与することが相当でない事由がある場合には、業績連動報酬の合計額の100%としています。
・業績連動報酬の合計額の決定にあたっては、配当、従業員賞与水準、他社水準、過去の支給実績、職責と担当業務の遂行状況等も総合的に勘案しています。

譲渡制限付株式報酬

・譲渡制限付株式報酬は、各事業年度において当該定時株主総会の終了後、一定の時期に付与することとしています。ただし、当該取締役に譲渡制限付株式報酬を付与することが相当でない事由がある場合には、当該取締役の業績連動報酬の全額を賞与として支給するものとし、譲渡制限付株式報酬は付与しないものとしています。
・譲渡制限付株式報酬の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、取締役の固定報酬、及び賞与とは別枠で年額2億円以内、割り当てる株式の種類は普通株式（割当契約において譲渡制限を付したもの）を発行または処分、その総数は合計で年6万株以内（ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合または分割（株式無償割当てを含む）によって増減した場合は、当該上限数はその比率に応じて調整される）〈第146回定時株主総会決議〉とされています。
・譲渡制限付株式報酬は、連結営業利益を指標とし、前事業年度の連結営業利益額に応じ役位毎に算定する業績連動報酬の合計額の30%を目安としています。
・譲渡制限付株式報酬の付与については、以下の内容を含む割当契約書の締結を条件とするものとしています。
  ■割当株式には割当日より3年から30年の間で取締役会が予め定める期間、譲渡制限を課し、当該期間の満了をもって制限を解除するものとしています。ただし、任期満了、死亡、その他正当な理由により退任した場合、譲渡制限を解除するものとしています。
  ■譲渡制限期間中に法令違反その他当社取締役会が定める事由に該当する場合、割当株式のすべてまたは一部を当社が無償取得することができるものとしています。

監査役の報酬等

監査役の報酬等は、固定報酬のみとしており、当社の定める一定の基準に従い、監査役の協議により決定しています。

■取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役（うち社外取締役）	395 (55)	228 (55)	167 (-)	- (-)	8 (3)
監査役（うち社外監査役）	91 (27)	91 (27)	- (-)	- (-)	4 (2)
計	487	319	167	-	12

注1：上記には、2024年6月11日開催の第146回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名を含んでいます。
注2：賞与は、2025年6月10日開催の取締役会決議の金額を記載しています。

取締役会の実効性及びその評価

当社では、取締役会の実効性に関し、社外取締役や社外監査役を中心にアンケートやインタビューを実施し、加えて、その実効性向上に向けた議論を行っています。それらの結果は以下の通りです。

評価

- 取締役会は、率直に意見を述べやすい雰囲気があり、建設的な議論や意見交換が活発に行われ、また取締役会として必要にして十分な体制や機能が備わっていると評価している。
- 加えて、取締役会とは別に、事業部門の執行責任者を交えてざっくばらんに議論する場があり、また豊富な情報に触れることができている。経営の方向性について議論を行うにあたり、貴重な機会となっている。

さらなる実効性向上に向けた意見

- 業務執行に関する報告などにおいて、現場や実務の課題をより把握しやすくなるような一層の工夫があるとよい。
- 中長期計画を検討する初期段階において、事業部門の執行責任者と成長戦略について深掘りして議論を行う機会がより増えるとよい。

このように、取締役会の実効性は担保されているとの評価を受けた一方、引き続き、さらなる実効性向上に向けて取り組んでいきます。

取締役会等の開催状況

会議体	開催回数/年	平均出席率
取締役会	13回	99%(取締役及び監査役)
監査役会	14回	100%(監査役)

監査役・監査役会

当社における監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成しています。

各監査役は取締役会に出席して適宜意見を述べるとともに、常勤監査役はその他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況についての報告、さらには本社、主要な事業所及び子会社への往査等を通じて経営状況の監視、助言に努め、内部統制の維持・向上に寄与しています。また、会計監査人や内部監査部門とも適切に連携しています。

毎月開催する監査役会では、常勤監査役による監査実施状況等の情報を社外監査役と共有するとともに、取締役等から重要な事業の状況の報告、また、会計監査人から監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由等の報告を受けています。

また、監査の方針及び監査計画、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等の重要事項を協議・決定しています。

政策保有株式

政策保有株式に関する方針

当社は、政策保有株式について、その保有の合理性が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としています。一方、持続的な企業価値の向上をはかるため、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係維持・強化等の連携が不可欠だと考えており、事業戦略上必要な株式は保有します。

保有の適否検証

毎年、政策保有株式について、保有のねらい及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会で検証しています。

具体的には、毎年、主管部署への保有意義調査から保有意義の低い銘柄を選定し、売却可否を検討するとともに、発行体の収益性の指標や資本コストと比べた投資リターンといった定量的情報に基づく検証を実施しています。この検証の結果、当社の基準を下回った銘柄については、保有意義を再検証し、売却の方向で検討しています。

議決権の行使

投資先の経営方針を尊重した上で、中長期的な企業価値向上や、株主還元姿勢、コーポレート・ガバナンス及び社会的責任の観点から議案ごとに確認して、議決権の行使を判断しています。

内部統制

当社は会社法に基づき、2006年5月に「内部統制の整備に関する基本方針」(以下、「基本方針」)を取締役会で決議し、各部門の年度方針や日常管理に織り込んだ上で、コンプライアンス、リスク管理、業務の有効性・効率性の徹底に取り組んできました。

しかし、エンジン国内認証問題の発生を受け、原点に立ち返り、二度とこうした問題を起こさない会社として再出発すべく、再発防止に向けた取り組みを進めるとともに、基本方針も見直すこととし、2024年4月に取締役会で決議しました。

当社は再び過ちを起こさないために、間違いがあれば気づき、立ち止まり、全社員で改善できる風土の醸成に引き続き取り組んでいきます。

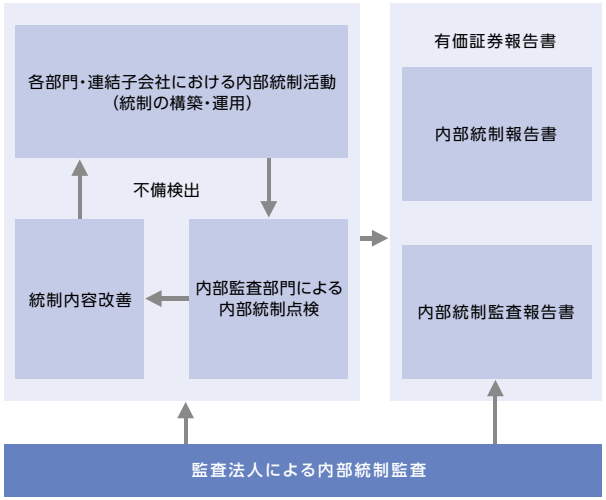
また、リスクに適切に対応し最適な経営資源配分を行うための組織・体制を構築し、実際の業務執行の場においては、誠実を貫き正しいものづくりを行うため、そのプロセスの

中に牽制構造も含む問題発見と改善のしくみを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に努めていきます。

そして、毎事業年度末に運用状況の評価を行い、必要に応じてしくみの見直し、日常管理の徹底等、次年度に向けた取り組みを確認します。

さらに当社は、金融商品取引法（J-SOX法）に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムを構築し、その整備・運用状況については、内部監査部門が実効性を評価し監査法人による監査を受けています。その対象会社は、豊田自動織機グループから、財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性を考慮して決定しています。2025年3月期現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、内部統制報告書を2025年6月に提出しました。なお当社の内部統制報告書については、監査法人から適正である旨の監査報告が提出されています。当社では、内部統制の一環として、倫理に基づく適正な業務運営を確保するための監査体制を整備しています。内部監査部門を中心に、自主点検（自主監査）、業務監査、テーマ監査、ならびにJ-SOX監査を通じて、全社的なリスクの管理やコンプライアンスの強化をはかり、3年～5年といった定期的なスケジュールに基づいて計画的に監査を実施しています。監査の対象は、社内全部門及び、国内外主要子会社に行っており、これによりリスクの早期発見や、予防につとめています。

■内部統制評価のしくみ（J-SOX）



サステナビリティ推進体制

当社では、「豊田綱領」（社是）及び「基本理念」を実現していくことが、持続可能な社会への貢献であるとの認識のもと、「豊田自動織機グループサステナビリティ方針（以下、「サステナビリティ方針」）」に基づく全社の取り組みについて、方向性を決定し、活動計画の承認と実績の評価を行うことを目的に、サステナビリティ委員会（委員長:リスク統括担当役員）を設置しています。

■サステナビリティ委員会

開催頻度	（原則）1回/年（及び必要な都度開催）
委員長	リスク統括担当役員
委員	会長、社長、事業部（室）長、事務統括、人事担当役員、経理担当役員、環境担当役員、技監、関係経営役員・執行職、常勤監査役、外部専門家
事務局	リスク統括部
審議内容	●サステナビリティ重要課題等のサステナビリティの活動計画、目標値（中期・年度）の承認、活動実績の評価 ●ステークホルダーの声や世の中の動向を見据えたサステナビリティの方向性の決定 ●サステナビリティ方針の見直し

サステナビリティ委員会で、「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」をはじめとする、当社グループのサステナビリティ分野の課題やリスクについて、審議・決定し、必要に応じ、取締役会でも報告・審議しています。各部門や当社グループ各社は、それらを具体的な活動に落とし込み、推進しています。

サステナビリティ方針へリンク

税務ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「基本理念」に基づき、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としています。事業活動を行う各国・地域の税務関連法令等を遵守し適正な納税を行うことにより、社会への貢献と企業価値の維持及び向上に努めます。

税務基本方針

当社は基本的な考え方のもと、「豊田自動織機グループ税務基本方針」を策定しています。

豊田自動織機グループ行動規範に基づき適正な納税・税務対応を行うことを目的として、会計・税務に関する研修やeラーニング等を通じて従業員に対する教育・啓蒙活動を必要に応じて行っています。

税務基本方針へリンク

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、会社法に基づく「内部統制の整備に関する基本方針」に沿って、リスク管理に関する規程や体制の整備を行っています。リスク管理については、次の項目を基本として取り組んでいます。

- リスクの未然防止や低減への取り組みを日々の業務の中に織り込み、その実施状況をフォローすること。
- リスクが顕在化した場合には、迅速かつ的確な緊急対応により、事業や社会への影響を最小化するための適切な行動を徹底していくこと。

推進体制

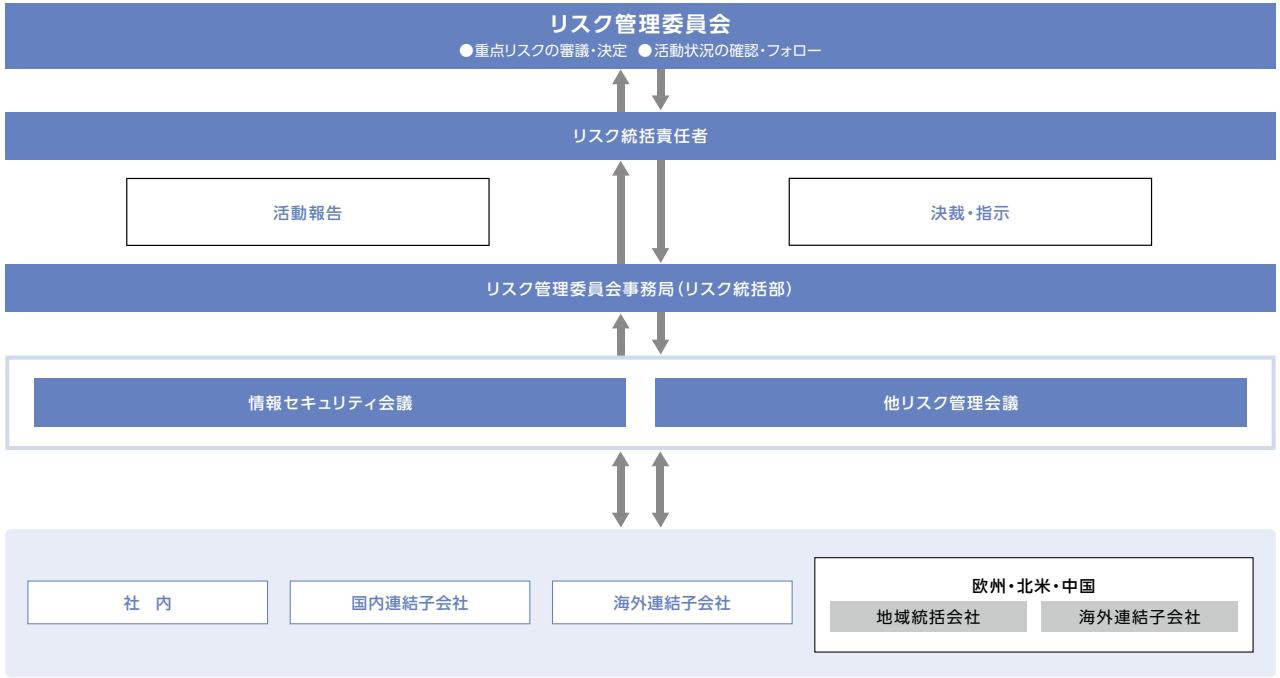
当社は毎年、品質、安全、環境、人事労務、輸出取引、災害、情報セキュリティ等におけるリスクの未然防止や低減への取り組みを、各事業部及び本社各部門の活動方針に織り込み、推進しています。その実施状況については、機能別の会議体で評価・フォローしています。従来、CSR委員会で全社のリスク管理に取り組んできましたが、リスク管理の取り組みをさらに強化するため、2024年4月1日付で新たに「リスク管理委員会」を設置し、リスク統括責任者（リスク統括担当役員）を委員長として運営しています。

リスク管理委員会で、全社に関わるリスクから特に重点となるもの（重点リスク）を洗い出し、各機能会議体での対策や、複数の機能にわたる新たなリスクへの対策につなげる活動を推進しています。

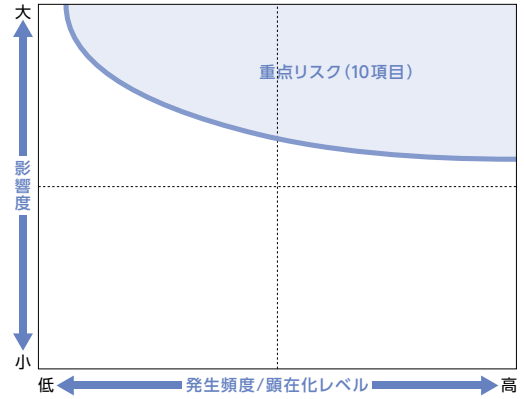
こうした重点リスクへの対応を含め、各事業部及び連結子会社のリスク管理レベルの向上を支援するため、本社の安全、品質、環境等の各機能部門は、連結子会社を含むグループ全体的な視点で規則やマニュアルを制定し、業務監査や現場点検等で確認・フォローを行っています。

当社では、「リスク対応マニュアル」を整備し、平時のリスク管理活動の他、リスクが顕在化した有事の際の初動として、経営トップへ迅速に報告し、社会や事業活動への影響の大きさを見極め、適切な対応で被害を最小化するための基本ルールを定めています。内容については、事業や取り巻く環境の変化を考慮して都度確認し、必要に応じて改訂しています。

■リスクマネジメント体制（情報セキュリティ推進体制を含む）



■リスクマップ



情報セキュリティ

基本的な考え方

当社は、「基本理念」及び「サステナビリティ方針」に基づき、「お客様・従業員・取引先等の個人情報及び技術・営業・設備・商品に関わる情報は守るべき資産である」という認識に立ち情報資産の保護とその管理強化を推進することを目的として、情報セキュリティ基本方針を定めています。

情報セキュリティ基本方針

●法令遵守

情報セキュリティに関連する法令等を周知、遵守する。

●安定した基盤の維持

情報資産を適切に管理・保護し、また情報セキュリティに関する教育・啓発を継続的に行い、安定した経営基盤の維持に努める。

●安全な商品・サービスの提供

商品・サービスの開発・設計・製造等、自社の事業活動において、情報セキュリティの対策を講じることにより、お客様や社会に対し、安全な商品・サービスを提供する。

●情報セキュリティマネジメント

情報セキュリティを運用・管理するためのガバナンス体制を構築し、継続的な推進及び改善を行う。

推進体制

「リスク管理委員会」(委員長:リスク統括責任者*1)の下部組織として「情報セキュリティ会議」(議長:ITデジタル推進担当役員)を設置し、情報セキュリティリスクの低減に取り組んでいます。

情報セキュリティ会議での取り組みを徹底するため、当社の各部門で機密管理責任者*2、機密管理推進者*3を選任しています。

国内外の連結子会社へは、各地域で定期的にIT管理者会議を開催し、社内外の事例及び対策情報の共有や方針の展開等により、当社グループ全体でセキュリティレベルと意識の向上に取り組んでいます。

*1:リスク統括担当役員 *2:各部門の部門長 *3:部門長が指名した部内の推進担当者

情報セキュリティマネジメント

情報セキュリティ監視とインシデント対応

サイバー攻撃の早期検知と迅速な対応のため、当社グループのパソコン等、全端末に対する24時間365日のセキュリティ監視体制及びインシデント対応体制を構築しています。また、脅威情報については国内外の連結子会社と共有し、各社内での注意喚起を速やかに実施しています。

サステナビリティ重要課題 >P35参照

重大インシデントの発生件数:0件

グローバルにおけるセキュリティガバナンス強化

オールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)*4に基づき、当社及び国内外連結子会社の情報セキュリティの取り組み状況を年1回点検することにより、情報セキュリティレベルの継続的な維持・向上に努めています。

また国内関係会社連絡会、サイバーセキュリティサミットの開催による取り組みの共有や、グループ会社への個別訪問・対策支援の活動を通じて、すべてのグループ会社におけるセキュリティレベルの均質化・高度化を推進しています。

*4:NIST CSFやISO27000シリーズに準拠したトヨタグループでのセキュリティガイドライン

情報セキュリティ意識の啓発強化

各部門の業務特性に応じたリスクについて、自主的に推進できる体制構築を目指し、役職に応じた教育・啓発により、全社員のセキュリティ意識向上に取り組んでいます。

■主な取り組み事例

2024年度の取り組み
- ・生産セキュリティ推進体制の強化
- ・サイバー攻撃発生時の対応訓練
- ・外部専門家を招いた経営層向け講演会
- ・協力会社向けセキュリティセミナー
- ・海外グループ会社向けサイバーセキュリティサミット



外部専門家を招いた経営層向け講演会

DATA

for Fisical Year Ended March 2025

2024年度の財務、非財務（環境、社会）にわたる
パフォーマンスデータをご紹介しています。

80 連結財務・非財務ハイライト

81 5年間の連結財務サマリー

82 財務諸表

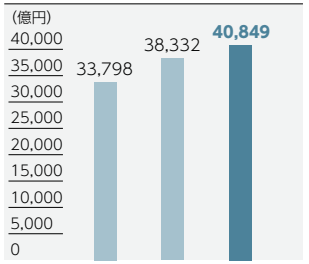
86 会社・投資家情報

連結財務・非財務ハイライト （2024年度）

財務ハイライト

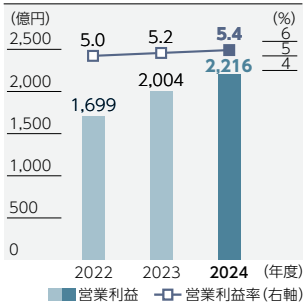
売上高

40,849億円



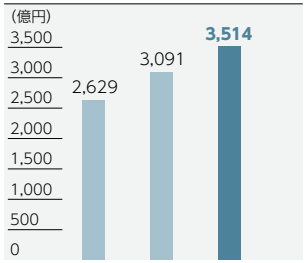
営業利益／営業利益率

2,216億円／5.4%



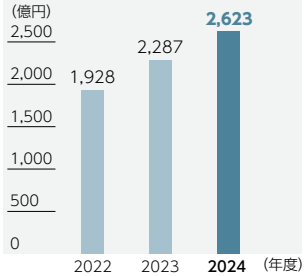
税引前利益

3,514億円



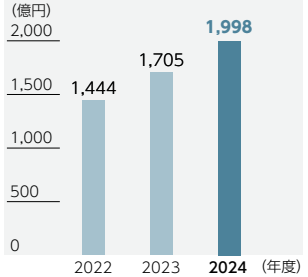
親会社の所有者に帰属する当期利益

2,623億円



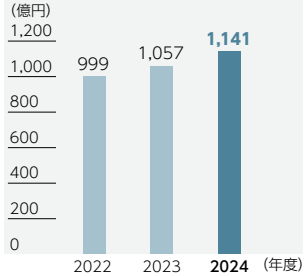
設備投資額

1,998億円



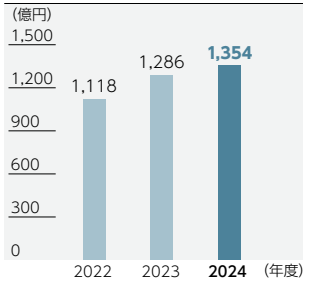
減価償却費

1,141億円



研究開発費

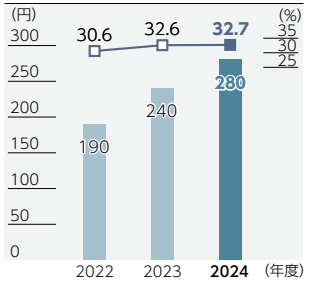
1,354億円



注：各年度は6月1日時点。

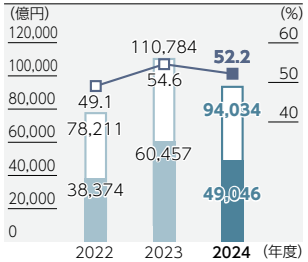
1株当たり配当金／配当性向

280円／32.7%



資産合計／親会社の所有者に帰属する持分／親会社所有者帰属持分比率

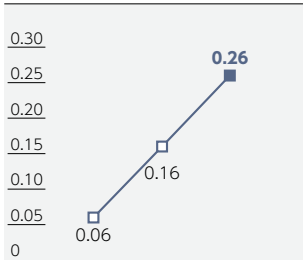
94,034億円／49,046億円／52.2%



非財務ハイライト

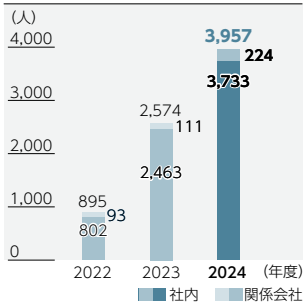
休業災害度数率（単独）

0.26



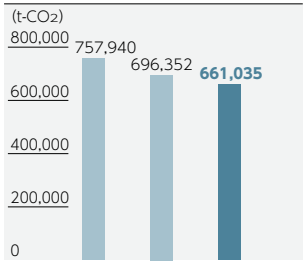
下請法関連 教育・研修 受講者数

3,957人



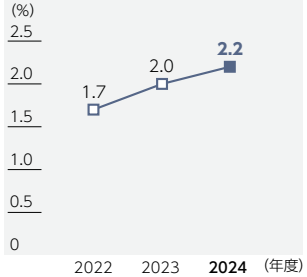
CO_2排出量（連結）

661,035 t-CO_2



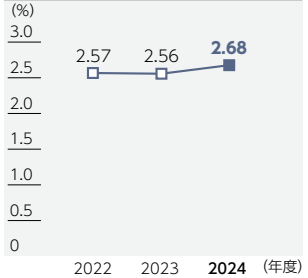
管理職に占める女性の割合（単独）

2.2%



障がい者雇用率（単独）

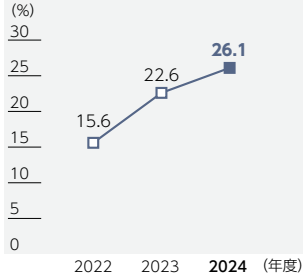
2.68%



注：各年度は6月1日時点。

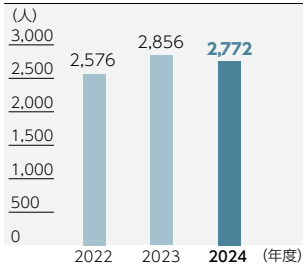
再エネ電力導入率（連結）

26.1%



年代別健康教育受講者数（単独）

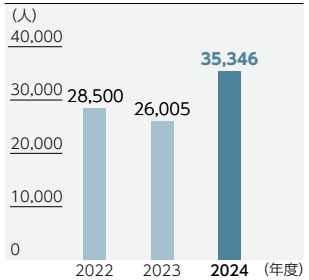
2,772人



注：新型コロナの影響により
2020年3月～2021年6月は一時休止。

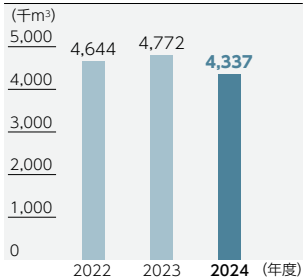
社会貢献活動参加者数（連結）

35,346人



水使用量（連結）

4,337千m³



5年間の連結財務サマリー

株主・投資家情報へリンク

単位：百万円

	国際会計基準(IFRS)				
	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
会計年度					
売上高	**4,084,984**	3,833,205	3,379,891	2,705,183	2,118,302
営業利益	**221,695**	200,404	169,904	159,066	118,159
税引前利益	**351,463**	309,190	262,967	246,123	184,011
親会社の所有者に帰属する当期利益	**262,312**	228,778	192,861	180,306	136,700
設備投資*1	**199,888**	170,528	144,403	134,867	113,361
減価償却費*1	**114,109**	105,779	99,901	94,190	91,097
研究開発費	**135,438**	128,615	111,877	94,484	88,900
1株当たり情報(円)					
親会社の所有者に帰属する当期利益*2					
基本的	**856.96**	736.86	621.17	580.73	440.28
希薄化後	**—**	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	**16,273.00**	19,472.48	12,359.66	12,653.04	10,422.64
配当金	**280.00**	240.00	190.00	170.00	150.00
会計年度末					
資産合計	**9,403,481**	11,078,462	7,821,185	7,627,120	6,503,986
親会社の所有者に帰属する持分	**4,904,686**	6,045,759	3,837,416	3,928,513	3,236,038
資本金	**80,462**	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	**301,400**	310,476	310,479	310,479	310,481
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	**171,578**	443,590	194,964	321,085	382,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(43,403)**	47,903	(427,642)	(229,805)	(404,164)
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(198,654)**	(209,491)	183,690	(92,114)	(105,477)
現金及び現金同等物	**378,455**	496,849	202,731	247,085	238,248
財務指標					
売上高営業利益率(%)	**5.4**	5.2	5.0	5.9	5.6
EBITDA(百万円)*3	**545,055**	489,360	435,417	390,525	326,851
ROE(%)*4	**4.8**	4.6	5.0	5.0	4.8
ROA(%)*5	**3.4**	2.4	2.5	2.6	2.3
D/Eレシオ(%)*6	**35.3**	28.2	44.3	35.4	41.6
親会社所有者帰属持分比率(%)*7	**52.2**	54.6	49.1	51.5	49.8
従業員数(人)*8	**79,454**	77,824	74,887	71,784	66,947

＊1：有形固定資産を対象とし、オペレーティングリースに供しているリース用産業車両は含まない。
＊2：期中平均株式数に基づき算出
＊3：税引前利益＋支払利息－受取利息及び受取配当金＋減価償却費(有形固定資産以外を含む)
＊4：親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首期末平均の親会社の所有者に帰属する持分
＊5：親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首期末平均の資産合計
＊6：有利子負債÷(親会社の所有者に帰属する持分－新株予約権)
＊7：(親会社の所有者に帰属する持分－新株予約権)÷資産合計
＊8：就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載
注：財務セクションにおける( )の数値は、マイナスを意味する。

財務諸表

連結財政状態計算書

単位：百万円

	2023年度末	2024年度末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	496,849	**378,455**
預入期間が３ヶ月超の定期預金	243,358	**89,747**
営業債権及びその他の債権	1,638,998	**1,720,610**
その他の金融資産	5,564	**12,185**
棚卸資産	619,082	**619,804**
未収法人所得税	14,487	**63,844**
その他の流動資産	111,189	**122,514**
小計	3,129,531	**3,007,163**
売却目的で保有する資産	–	**102,263**
流動資産合計	3,129,531	**3,109,426**
非流動資産		
有形固定資産	1,448,343	**1,537,333**
のれん及び無形資産	537,974	**551,840**
営業債権及びその他の債権	813	**1,982**
持分法で会計処理されている投資	30,016	**23,797**
その他の金融資産	5,828,188	**4,081,905**
退職給付に係る資産	44,193	**32,702**
繰延税金資産	51,597	**57,315**
その他の非流動資産	7,803	**7,177**
非流動資産合計	7,948,931	**6,294,055**
資産合計	11,078,462	**9,403,481**

単位：百万円

	2023年度末	2024年度末
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	876,925	**878,848**
社債及び借入金	424,486	**497,293**
その他の金融負債	93,950	**87,850**
未払法人所得税	110,079	**32,197**
引当金	85,890	**59,506**
その他の流動負債	47,864	**48,586**
小計	1,639,197	**1,604,283**
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	–	**18,001**
流動負債合計	1,639,197	**1,622,284**
非流動負債		
社債及び借入金	1,281,779	**1,232,789**
その他の金融負債	142,323	**157,033**
退職給付に係る負債	68,767	**74,080**
引当金	15,059	**18,267**
繰延税金負債	1,730,231	**1,235,275**
その他の非流動負債	47,743	**48,504**
非流動負債合計	3,285,906	**2,765,950**
負債合計	4,925,103	**4,388,235**
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	**80,462**
資本剰余金	99,581	**99,464**
利益剰余金	1,990,203	**2,194,100**
自己株式	(59,369)	**(168,444)**
その他の資本の構成要素	3,934,880	**2,699,103**
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,045,759	**4,904,686**
非支配持分	107,599	**110,560**
資本合計	6,153,359	**5,015,246**
負債及び資本合計	11,078,462	**9,403,481**

連結損益計算書

単位：百万円

	2023年度	2024年度
売上高	3,833,205	**4,084,984**
売上原価	(2,932,058)	**(3,133,410)**
売上総利益	901,147	**951,573**
販売費及び一般管理費	(656,749)	**(723,853)**
その他の収益	24,336	**22,025**
その他の費用	(68,330)	**(28,050)**
営業利益	200,404	**221,695**
金融収益	126,899	**143,014**
金融費用	(21,391)	**(15,869)**
持分法による投資利益	3,276	**2,622**
税引前利益	309,190	**351,463**
法人所得税費用	(72,335)	**(80,215)**
当期利益	236,854	**271,247**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	228,778	**262,312**
非支配持分	8,076	**8,934**
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	736.86	**856.96**
希薄化後1株当たり当期利益(円)	736.86	**856.96**

連結包括利益計算書

単位：百万円

	2023年度	2024年度
当期利益	236,854	**271,247**
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	1,882,239	**(1,178,610)**
確定給付制度の再測定	18,766	**(12,754)**
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	116	**(67)**
純損益に振替えられることのない項目　合計	1,901,122	**(1,191,432)**
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	147,969	**(15,134)**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(418)	**(2,383)**
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	366	**(437)**
純損益に振替えられる可能性のある項目　合計	147,917	**(17,955)**
税引後その他の包括利益合計	2,049,040	**(1,209,387)**
当期包括利益	2,285,895	**(938,140)**
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,272,126	**(945,543)**
非支配持分	13,768	**7,403**

連結持分変動計算書

単位：百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	FVTOCIの金融資産に係る評価差額	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高	80,462	101,245	1,652,648	(59,345)	1,960,101	–
当期利益	–	–	228,778	–	–	–
その他の包括利益	–	–	–	–	1,882,077	18,282
当期包括利益	–	–	228,778	–	1,882,077	18,282
自己株式の取得	–	–	–	(24)	–	–
自己株式の処分	–	0	–	0	–	–
剰余金の配当	–	–	(62,095)	–	–	–
子会社に対する所有者持分の変動	–	(0)	–	–	–	–
連結範囲の変更による非支配持分の変動	–	–	–	–	–	–
利益剰余金への振替	–	–	170,872	–	(152,590)	(18,282)
その他の増減	–	(1,663)	–	–	–	–
所有者との取引額合計	–	(1,663)	108,776	(24)	(152,590)	(18,282)
2024年３月31日残高	80,462	99,581	1,990,203	(59,369)	3,689,589	–
当期利益	–	–	262,312	–	–	–
その他の包括利益	–	–	–	–	(1,178,553)	(12,531)
当期包括利益	–	–	262,312	–	(1,178,553)	(12,531)
自己株式の取得	–	(115)	–	(109,074)	–	–
自己株式の処分	–	–	–	–	–	–
剰余金の配当	–	–	(86,336)	–	–	–
子会社に対する所有者持分の変動	–	354	–	–	–	–
連結範囲の変更による非支配持分の変動	–	–	–	–	–	–
利益剰余金への振替	–	–	27,919	–	(40,451)	12,531
その他の増減	–	(356)	–	–	–	–
所有者との取引額合計	–	(117)	(58,416)	(109,074)	(40,451)	12,531
2025年３月31日残高	80,462	99,464	2,194,100	(168,444)	2,470,583	–

単位：百万円

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	96,032	6,269	2,062,404	3,837,416	97,985	3,935,401
当期利益	–	–	–	228,778	8,076	236,854
その他の包括利益	143,406	(418)	2,043,348	2,043,348	5,692	2,049,040
当期包括利益	143,406	(418)	2,043,348	2,272,126	13,768	2,285,895
自己株式の取得	–	–	–	(24)	–	(24)
自己株式の処分	–	–	–	0	–	0
剰余金の配当	–	–	–	(62,095)	(3,167)	(65,262)
子会社に対する所有者持分の変動	–	–	–	(0)	(986)	(986)
連結範囲の変更による非支配持分の変動	–	–	–	–	–	–
利益剰余金への振替	–	–	(170,872)	–	–	–
その他の増減	–	–	–	(1,663)	–	(1,663)
所有者との取引額合計	–	–	(170,872)	(63,783)	(4,154)	(67,937)
2024年３月31日残高	239,439	5,851	3,934,880	6,045,759	107,599	6,153,359
当期利益	–	–	–	262,312	8,934	271,247
その他の包括利益	(14,387)	(2,383)	(1,207,856)	(1,207,856)	(1,531)	(1,209,387)
当期包括利益	(14,387)	(2,383)	(1,207,856)	(945,543)	7,403	(938,140)
自己株式の取得	–	–	–	(109,190)	–	(109,190)
自己株式の処分	–	–	–	–	–	–
剰余金の配当	–	–	–	(86,336)	(4,145)	(90,482)
子会社に対する所有者持分の変動	–	–	–	354	(296)	57
連結範囲の変更による非支配持分の変動	–	–	–	–	–	–
利益剰余金への振替	–	–	(27,919)	–	–	–
その他の増減	–	–	–	(356)	–	(356)
所有者との取引額合計	–	–	(27,919)	(195,528)	(4,442)	(199,971)
2025年３月31日残高	225,051	3,468	2,699,103	4,904,686	110,560	5,015,246

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	309,190	**351,463**
減価償却費及び償却費	284,939	**324,055**
減損損失	5,977	**1,147**
受取利息及び受取配当金	(121,757)	**(141,635)**
支払利息	16,988	**11,172**
持分法による投資(利益)損失	(3,276)	**(2,622)**
棚卸資産の(増加)減少額	(28,391)	**(4,840)**
営業債権及びその他の債権の(増加)減少額	(82,985)	**(91,207)**
営業債務及びその他の債務の増加(減少)額	7,692	**13,070**
その他	30,083	**(206,689)**
小計	418,459	**253,914**
利息及び配当金の受取額	122,212	**142,631**
利息の支払額	(18,107)	**(11,107)**
法人所得税の支払額	(78,974)	**(213,860)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,590	**171,578**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(348,926)	**(211,032)**
有形固定資産の売却による収入	28,021	**5,419**
投資有価証券の取得による支出	(9,170)	**(4,614)**
投資有価証券の売却による収入	241,530	**76,698**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(7,924)	**(7,756)**
定期預金の預入による支出	(807,285)	**(348,584)**
定期預金の払戻による収入	995,054	**508,697**
事業譲受による支出	(6,290)	**(1,184)**
その他	(37,105)	**(61,046)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,903	**(43,403)**

単位：百万円

	2023年度	2024年度
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヶ月以内)の純増加(減少)額	(77,738)	**(12,570)**
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	64,482	**67,433**
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	(33,130)	**(71,651)**
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	(62,884)	**34,410**
長期借入れによる収入	165,533	**93,662**
長期借入金の返済による支出	(167,058)	**(133,744)**
社債の発行による収入	142,470	**137,618**
社債の償還による支出	(149,183)	**(76,428)**
リース負債の返済による支出	(44,852)	**(55,495)**
自己株式の取得による支出	(24)	**(109,190)**
配当金の支払額	(62,095)	**(86,336)**
非支配持分への配当金の支払額	(3,167)	**(4,145)**
その他	18,156	**17,783**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(209,491)	**(198,654)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,114	**(1,042)**
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額	–	**(46,871)**
現金及び現金同等物の増加(減少)額	294,118	**(118,394)**
現金及び現金同等物の期首残高	202,731	**496,849**
現金及び現金同等物の期末残高	496,849	**378,455**

会社・投資家情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

本社所在地
〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
株式会社豊田自動織機
電話番号:(0566)22-2511(代表)

設立
大正15年(1926年)11月18日

普通株式
発行可能株式総数:1,100,000,000株
発行済株式総数: 325,840,640株(自己株式を含む)
単元株数: 100株

資本金
80,462百万円

上場証券取引所
東京、名古屋(証券コード:6201)

株主数
18,418人

監査法人
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
PwC Japan有限責任監査法人

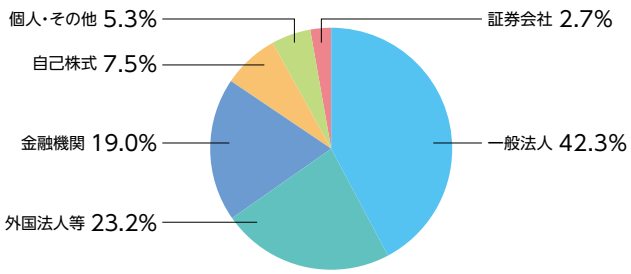
株主名簿管理人
特別口座管理機関
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	74,100	24.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,717	9.53
トヨタ不動産株式会社	16,291	5.41
豊田通商株式会社	15,294	5.07
株式会社デンソー	14,823	4.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,191	3.38
日本生命保険相互会社	6,580	2.18
株式会社アイシン	6,578	2.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,001	1.66
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,922	1.30

注1:当社は、自己株式(24,440千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。
注2:持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

所有者別株式の状況



主な第三者からの評価

2025年3月、「健康経営優良法人認定制度*1」において、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。当社は、「健康経営優良法人」に8年連続で認定されています。

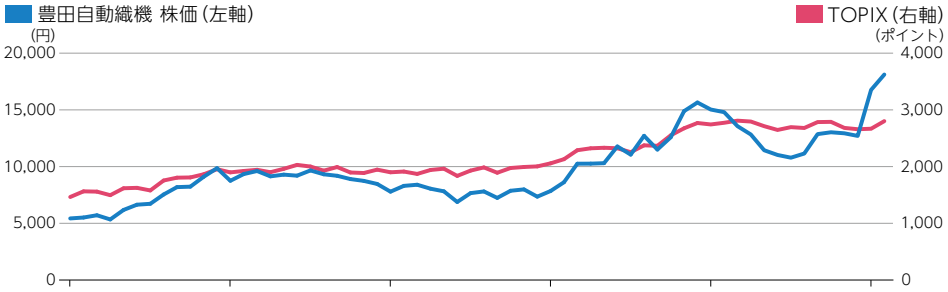
2025年2月、EcoVadis*3のサステナビリティ評価で「プロンズメダル」を獲得しました。

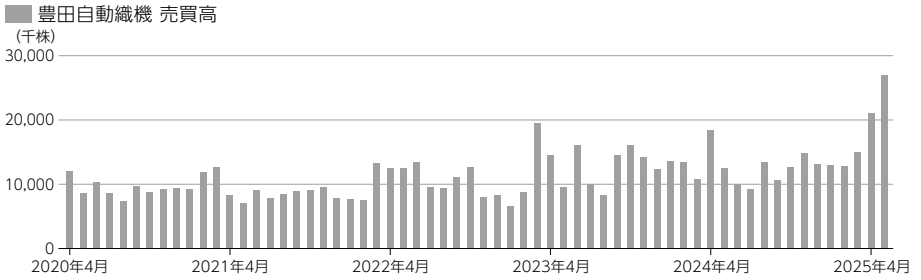
2025年2月、CDP*4が主催する調査において、「気候変動」部門で「B」、「水セキュリティ」部門においてリーダーシップレベルに位置する「A-」を獲得しました。

2024年5月、当社のCFRP*5リサイクル技術・循環システムが「German Innovation Award」で最高賞となるゴールド賞を日本初受賞しました。

*1:「健康経営」(NPO法人健康経営研究会の登録商標)の普及促進に向けて経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議*2が認定する制度
*2:国民の健康寿命延伸と医療費適正化に向けた実効的活動を行うことを目的に、2015年7月に経済団体、医療保険者、自治体、医療関係団体等で組織・発足
*3:企業の持続可能性を評価する国際機関
*4:環境戦略や温室効果ガス排出量の開示を求めるプロジェクトを実施する国際環境非営利団体
*5:CFRP=Carbon Fiber Reinforced Plastics

株価・売買高の推移







創業の精神をもとに、

事業を継続・発展させることで価値創造をはかり、

社会のお役に立ち続けます。